

# データヘルス計画（第2期）

## 年次報告書

---

[ 令和3年度 ]

最終更新日：令和4年06月23日

丸全昭和運輸健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	46576
組合名称	丸全昭和運輸健康保険組合
形態	単一
業種	運輸業

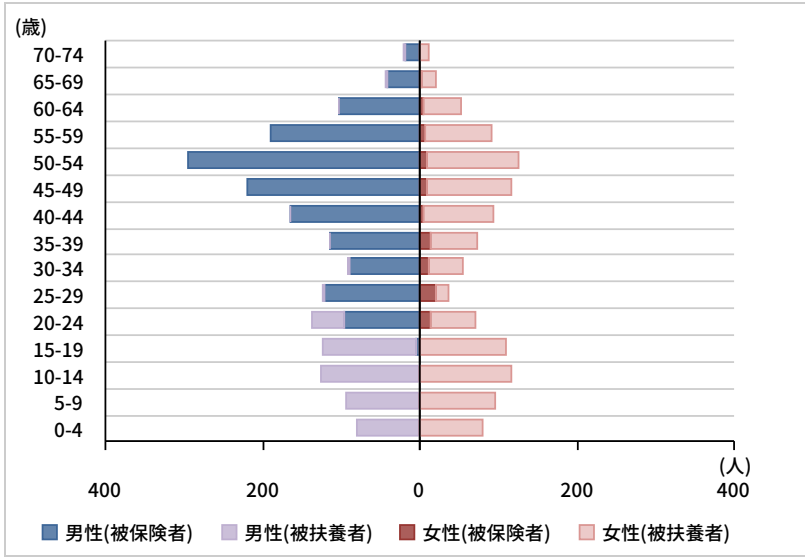
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	1,552名 男性93.8% (平均年齢45.5歳) * 女性6.2% (平均年齢38.2歳) *	1,547名 男性93.4% (平均年齢45.4歳) * 女性6.6% (平均年齢38.3歳) *	1,564名 男性93.2% (平均年齢45.4歳) * 女性6.8% (平均年齢37.7歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	3,078名	3,026名	2,940名
適用事業所数	4カ所	4カ所	4カ所
対象となる拠点数	153カ所	152カ所	154カ所
保険料率 *調整を含む	100%o	100%o	100%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	0	3	0	3	0	3
	保健師等	1	0	1	0	1	0

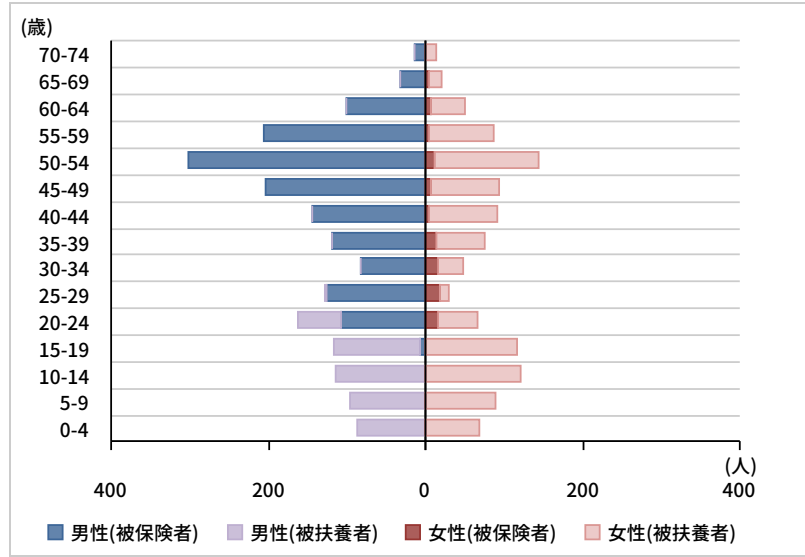
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,071 / 1,531 = 70.0 %	
	被保険者	1,035 / 1,035 = 100.0 %	
	被扶養者	199 / 496 = 40.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	103 / 351 = 29.3 %	
	被保険者	103 / 171 = 60.2 %	
	被扶養者	0 / 180 = 0.0 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	3,252	2,095	3,292	2,128	3,288	2,102
	特定保健指導事業費	5,142	3,313	5,136	3,320	5,136	3,284
	保健指導宣伝費	2,953	1,903	2,955	1,910	3,355	2,145
	疾病予防費	23,038	14,844	21,093	13,635	24,468	15,645
	体育奨励費	2,734	1,762	3,896	2,518	3,857	2,466
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計 …a	37,119	23,917	36,372	23,511	40,104	25,642
	経常支出合計 …b	1,150,895	741,556	1,155,744	747,087	1,227,533	784,868
	a/b×100 (%)	3.23		3.15		3.27	

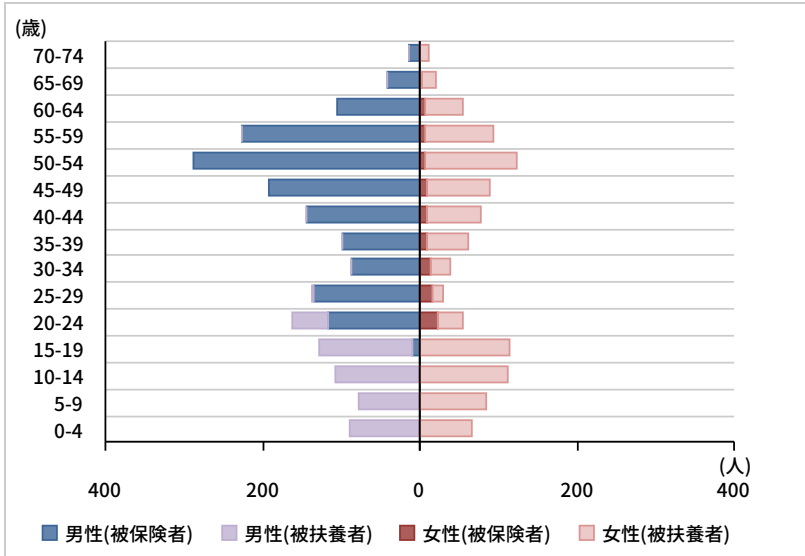
令和3年度



令和4年度



令和5年度



## 男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	4人	10～14	0人	15～19	6人	10～14	0人	15～19	10人
20～24	96人	25～29	122人	20～24	107人	25～29	125人	20～24	116人	25～29	134人
30～34	89人	35～39	115人	30～34	83人	35～39	120人	30～34	88人	35～39	99人
40～44	164人	45～49	220人	40～44	145人	45～49	204人	40～44	143人	45～49	193人
50～54	295人	55～59	189人	50～54	302人	55～59	206人	50～54	289人	55～59	226人
60～64	102人	65～69	41人	60～64	101人	65～69	33人	60～64	105人	65～69	41人
70～74	18人			70～74	13人			70～74	14人		

## 女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	0人
20～24	14人	25～29	21人	20～24	17人	25～29	18人	20～24	22人	25～29	17人
30～34	11人	35～39	14人	30～34	16人	35～39	14人	30～34	14人	35～39	10人
40～44	5人	45～49	8人	40～44	4人	45～49	7人	40～44	9人	45～49	10人
50～54	10人	55～59	6人	50～54	11人	55～59	5人	50～54	7人	55～59	7人
60～64	5人	65～69	3人	60～64	6人	65～69	4人	60～64	7人	65～69	3人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	0人		

## 男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	80人	5～9	94人	0～4	87人	5～9	95人	0～4	89人	5～9	78人
10～14	126人	15～19	119人	10～14	115人	15～19	109人	10～14	107人	15～19	118人
20～24	42人	25～29	3人	20～24	55人	25～29	2人	20～24	45人	25～29	3人
30～34	3人	35～39	1人	30～34	1人	35～39	1人	30～34	1人	35～39	1人
40～44	1人	45～49	0人	40～44	1人	45～49	0人	40～44	1人	45～49	0人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	1人
60～64	1人	65～69	2人	60～64	1人	65～69	1人	60～64	0人	65～69	1人
70～74	3人			70～74	1人			70～74	1人		

## 女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	80人	5～9	96人	0～4	68人	5～9	90人	0～4	66人	5～9	84人
10～14	117人	15～19	110人	10～14	121人	15～19	117人	10～14	111人	15～19	114人
20～24	56人	25～29	17人	20～24	50人	25～29	12人	20～24	32人	25～29	14人
30～34	44人	35～39	59人	30～34	31人	35～39	61人	30～34	24人	35～39	52人
40～44	88人	45～49	107人	40～44	86人	45～49	87人	40～44	69人	45～49	80人
50～54	116人	55～59	84人	50～54	132人	55～59	82人	50～54	117人	55～59	87人
60～64	47人	65～69	18人	60～64	44人	65～69	16人	60～64	49人	65～69	19人
70～74	12人			70～74	13人			70～74	12人		

### 基本情報から見える特徴

1. 小規模な健保組合である
2. 運輸業のため女性の被保険者が非常に少ない
3. 全適用事業所の内、本社のある首都圏に被保険者の約3分の2が所属している
4. 事業所の拠点が全国に点在しており、拠点の規模も小さい
5. 40歳以上に加入者構成が偏っているため、平均年齢も高い
6. 当健保組合には、医療専門職がない

## STEP 1-2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

- ・特定保健指導対象者の人数が、なかなか減少しない。
- ・社内報に当健康保険組合からの情報提供として、「健保だより」を定期的に掲載しているが、自宅まで持ち帰らない加入者がいる。
- ・事業主の人事部と連携し、衛生講演会の実施、健康増進推進委員会を開催し、加入者への健康管理に対する啓蒙を実施。
- ・体育奨励として、夏季期間中に施設と利用契約を締結しているが、利用者が限定されてきている。

### 事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	衛生講演会
保健指導宣伝	医療費通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	育児教育用小冊子配布
疾病予防	生活習慣病検診（補助）
疾病予防	大腸がん検診（補助）
疾病予防	前立腺検診（補助）
疾病予防	乳ガン・子宮ガン検診（補助）
疾病予防	精密検査（補助）
疾病予防	被扶養者健診（補助）
疾病予防	配偶者健診（補助）
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用（補助）
体育奨励	プール開設（補助）
事業主の取組	
1	健康経営優良法人認定申請への取り組み
2	健康経営の検討
3	生活習慣病検診
4	育児教育用小冊子配布

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	衛生講演会	生活習慣病予防と健康増進について専門家を招聘し、講習会を開催する。	被保険者	全て	男女	～	全員	150	全国安全週間に事業主と共催で、衛生管理者講習を開催。	毎年、テーマを設定し、医師等による講演会を開催。		-
	2	医療費通知	3ヵ月に一回受診者毎に通知。	被保険者被扶養者	全て	男女	～	全員	378	加入者に対して6月、9月、12月、3月に配付			-
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査	・40歳以上の特定健診受診対象となる被扶養者については、全国巡回健診実施業者に委託の他、集合契約健診機関により実施 ・一般被保険者は、事業主健診にて実施	被保険者	全て	男女	～	基準該当者	2,925				-
特定保健指導事業	4	特定保健指導	・業者との委託契約により、被保険者の特定保健指導を実施。各事業所の拠点を中心に初回面接会場を設け、委託先指導員により個別対面指導及びICTにより継続指導を実施。 ・被扶養者の特定保健指導の実施については、対象者で希望者は、健診会場にて初回面談を実施	被保険者被扶養者	全て	男女	～	基準該当者	5,142				-
保健指導宣伝	5	育児教育用小冊子配布	・新生児出産の被保険者又は配偶者に、育児教育用小冊子を毎月1回1年間自宅に送付。	被保険者	全て	女性	～	基準該当者	165				-
疾病予防	3	生活習慣病検診(補助)	・30才以上の被保険者に対し、春季定期健康診断時の胃検診費用の負担。 ・胃X線検査・胃内視鏡検査 8,000円を限度とする。	被保険者	全て	男女	～	基準該当者	10,480				-
	3	大腸がん検診(補助)	・30才以上の被保険者に対し、春季定期健康診断時に便検査(2回法)を実施、その費用の負担。	被保険者	全て	男女	～	基準該当者	1,310				-
	3	前立腺検診(補助)	・50才以上の男子被保険者に対し、春季定期健康診断時に実施、その費用の負担。	被保険者	全て	男性	～	基準該当者	1,950				-
	3	乳ガン・子宮ガン検診(補助)	・女子被保険者に対し、春季定期健康診断時に実施、その費用の負担。	被保険者	全て	女性	～	全員	950				-
	3	精密検査(補助)	定期健診後の胃部X線検査で要精密検査対象者に対する費用の負担。(胃内視鏡検査、胸部CT検査)	被保険者	全て	男女	～	基準該当者	3,500				-
	3	被扶養者健診(補助)	・30才以上40才未満の被扶養者に対し特定健康診断を実施する。特定健診時にオプション検診を受診する場合は、特定健診料を含め20,000円まで費用補助を行う。また、40才以上の被扶養者が特定健診時にオプション検診を受診する場合も同様とする。	被扶養者	全て	男女	～	基準該当者	3,230				-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	配偶者健診(補助)	・被保険者の被扶養者である30才未満の配偶者が健康診断を受診する場合、10,000円までの費用補助を行う。基本健診とオプション検診を受診する場合も同様とする。	被扶養者	全て	男女	- ~ -	基準該当者	75	-	-	-	-
	3	インフルエンザ予防接種費用(補助)	・被保険者予防接種者に対し、1,000円の補助。	被保険者	全て	男女	- ~ -	全員	1,543	-	-	-	-
体育奨励	8	プール開設(補助)	・夏季期間中に施設と利用契約を締結し、被保険者とその家族を対象に利用券を発行する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	- ~ -	全員	1,191	-	-	-	-









注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他










注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
<b>事業主の取組</b>								
健康経営優良法人認定申請への取り組み	健康経営優良法人の認定	被保険者 被扶養者	男女	- ~ -	-	-	-	有
健康経営の検討	従業員の健康の維持・増進が企業の生産性や収益性の向上につながるという考え方に立ち、経営的な視点から、従業員の健康管理を戦略的に実践する。今年度は、現状の把握と問題点の把握、対策の立案まで実施する。	被保険者	男女	18 ~ (上限なし)	これまで、社員の健康管理については健康診断の結果による個別対応だったが、各部門との連携、特に健保組合のデータヘルス計画に基づいて戦略的に実施を行う。 ・特定保健指導10月から ・インフルエンザ予防接種11月、12月の2ヶ月間	・データヘルス計画の外注化により事業の具体化と実現性が高まった。	・実施に当たっての要員不足と経験不足	有
生活習慣病検診	春季定期健康診断時の胃健診費を補助することで、生活習慣病の予防、意識付けの浸透を図る。	被保険者	男女	30 ~ -	30歳以上の被保険者に対して、春季定期健康診断時の胃健診費を補助の実施。	-	-	有
育児教育用小冊子配布	・新生児出産の被保険者又は配偶者に、育児教育用小冊子を毎月1回1年間自宅に送付。	被保険者 被扶養者	女性	- ~ -	新生児出産の被保険者や被扶養者に、育児教育用小冊子「赤ちゃんとママ」を毎月送付。	-	-	有

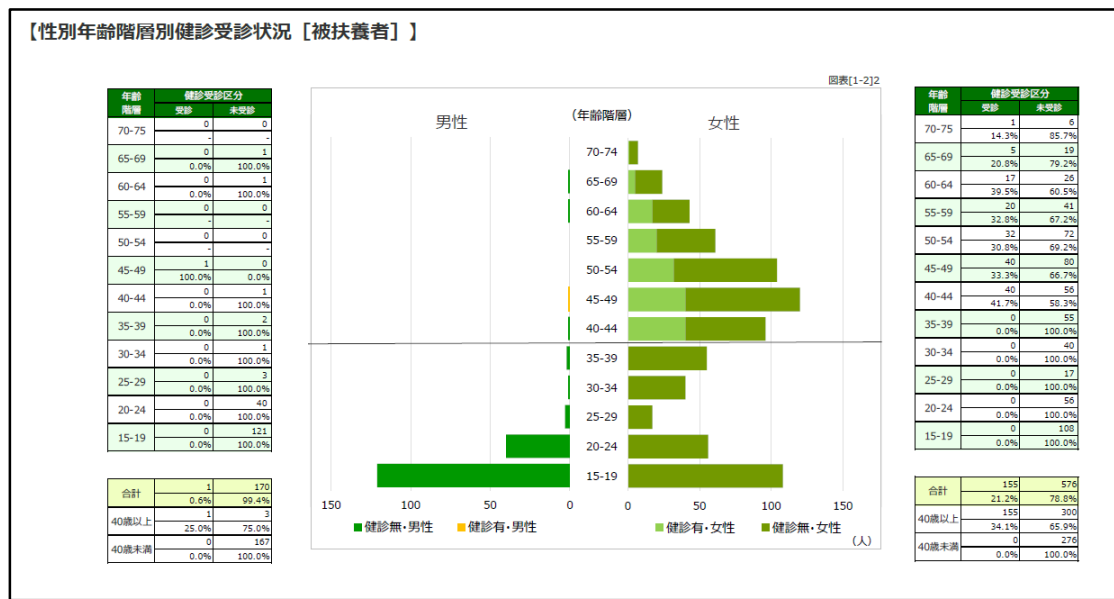
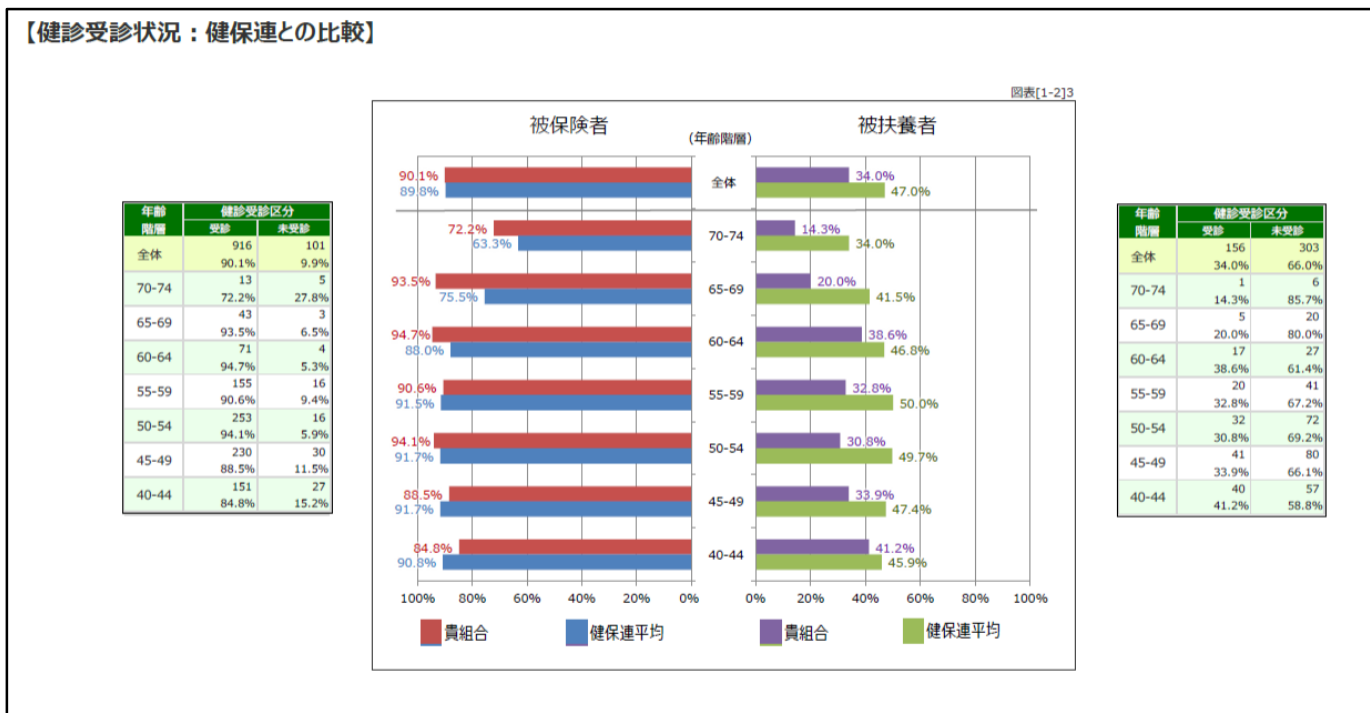
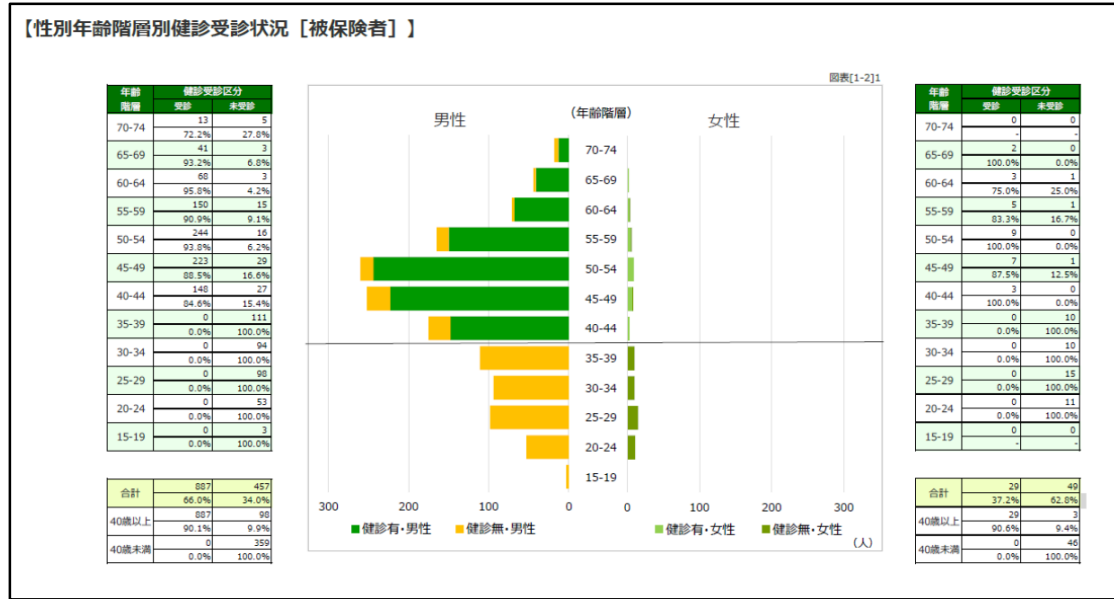
# STEP 1-3 基本分析

## 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診・特定保健指導の分析（特定健診受診状況／メタボリックシンドローム該当者の状況）	特定健診分析	-
イ		特定健診・特定保健指導の分析（問診のリスク状況）	特定健診分析	-
ウ		医療費の分析（医療費の状況）	医療費・患者数分析	-
エ		医療費の分析（医療費の状況）	医療費・患者数分析	-
オ		医療費分析（健保連との比較）	医療費・患者数分析	-
カ		医療費の分析（疾病分類別医療費構成割合）	医療費・患者数分析	-
キ		医療費の分析（疾病分類別医療費構成割合）	医療費・患者数分析	-
ク		医療費の分析（カテゴリ別 医療機関受診率／人員構成と医療費構成）	医療費・患者数分析	-

ケ		医療費の分析（カテゴリ別 区分別医療費の厚生）	医療費・患者数分析	-
コ		医療費の分析（カテゴリ別 重複受診状況）	医療費・患者数分析	-
サ		医療費の分析（カテゴリ別 頻回受診状況）	医療費・患者数分析	-
シ		医療費の分析（カテゴリ別 ジェネリック置換状況）	後発医薬品分析	-
ス		生活習慣病に関する対策効果分析（生活習慣病のリスクマップ）	健康リスク分析	-
セ		生活習慣病に関する対策効果分析（高血圧／糖尿病の治療と状態変化の経年分析）	健康リスク分析	-
ソ		健康起因の企業リスク（脳・心臓疾患による突然死リスクに関する分析）	健康リスク分析	-
タ		健康起因の企業リスク（メンタルヘルス疾患に関する分析）	健康リスク分析	-
チ		健康起因の企業リスク（睡眠時無呼吸症候群（SAS）罹患に関する分析）	健康リスク分析	-

# 4 - 2. 特定健診・特定保健指導の分析 (1) 健診受診状況



(出典) 健保連との比較は、平成30年度(第3期)特定健診・特定保健指導の実施状況に関する調査(令和2年11月)

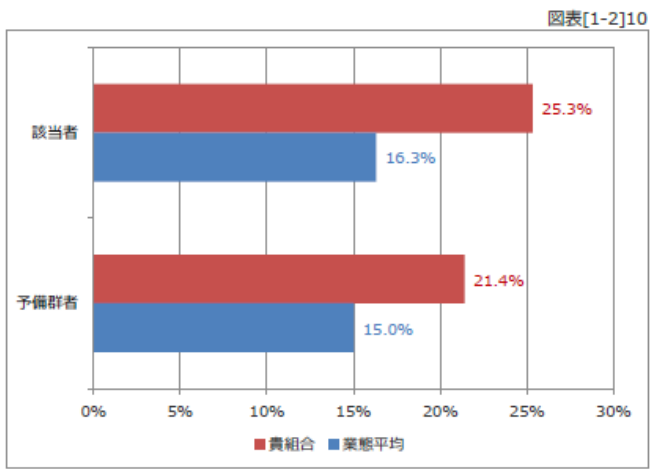
(分析年度) 2019年度

4-2. 特定健診・特定保健指導の分析 (2) メタボリックシンドローム該当者の状況 (40歳以上)

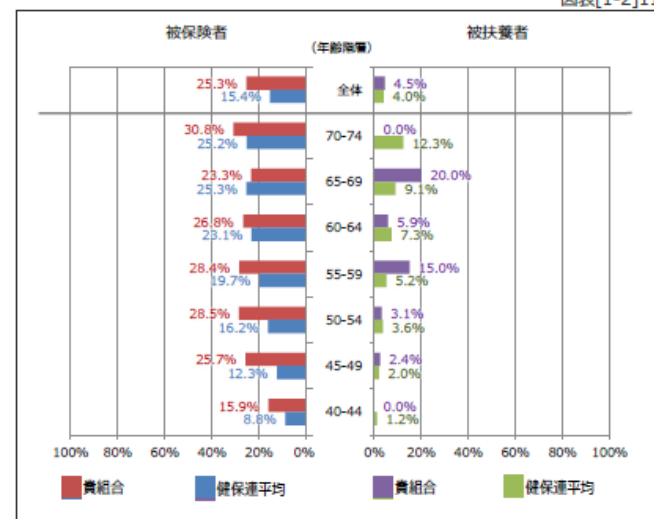
【メタボリックシンドローム該当者の状況】

評価対象者数	該当者				予備群			
	人数	該当率		人数	該当率			
		貴組合	健保連平均		貴組合	健保連平均		
全体	1,072	239	22.3%	13.0%	204	19.0%	12.3%	
被保険者	916	232	25.3%	14.8%	196	21.4%	13.9%	
男性	887	231	26.0%	-	195	22.0%	-	
女性	29	1	3.4%	-	1	3.4%	-	
被扶養者	156	7	4.5%	3.7%	8	5.1%	4.1%	

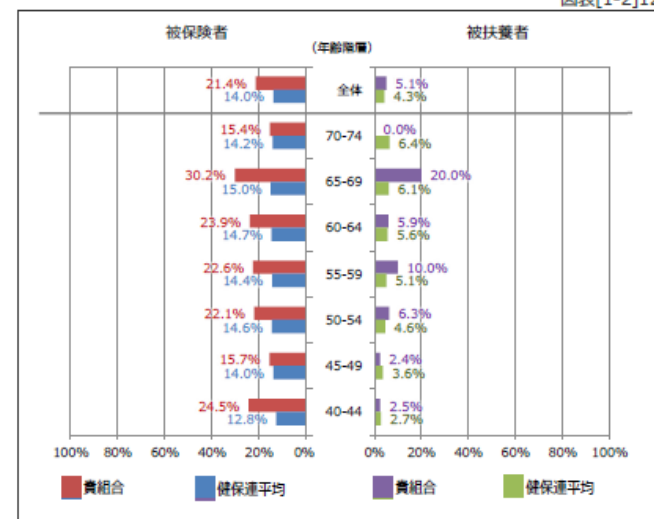
【同業他社との比較 (被保険者)】



【メタボリックシンドローム該当者 (該当率) の年齢群別比較】



【メタボリックシンドローム予備群 (該当率) の年齢群別比較】



本分析では、メタボリックシンドロームの該当状況について、リスクの有無を判定し集計しています。リスク判定については 定義03「メタボリックシンドローム判定基準」をご参照ください。

出典 【年齢群別比較】平成30年度 (第3期) 特定健診・特定保健指導の実施状況に関する調査 (令和2年11月) 【同業他社との比較】平成29年度 業態別にみた被保険者の健康状態に関する調査分析 (令和2年1月) ※運輸業

対象範囲 年度 2019 在籍区分 通年在籍者 被扶養区分 被保険者・被扶養者 年齢 40~74歳 他要件 代謝性シンドローム判定可能者

4-2. 特定健診・特定保健指導の分析 (3) 問診のリスク状況 (40歳以上)

【問診結果有所見率 (被保険者/被扶養者・40歳以上)】

区分	年齢階層	運動リスク									食事リスク									喫煙リスク			飲酒リスク			睡眠リスク											
		30分以上の運動			身体活動			歩行速度			食事時間			就寝前の食事			間食			朝食抜き			たばこを吸っている			飲酒頻度			飲酒量			睡眠で休養					
		回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合			
被保険者	70-74	13	7	53.8%	13	7	53.8%	13	7	53.8%	13	2	15.4%	13	3	23.1%	10	0	0.0%	13	1	7.7%	13	2	15.4%	13	7	53.8%	13	2	15.4%	13	3	23.1%	13	3	23.1%
	65-69	43	31	72.1%	43	25	58.1%	42	22	52.4%	43	8	18.6%	43	11	25.6%	35	5	14.3%	43	4	9.3%	43	16	37.2%	42	16	38.1%	43	9	20.9%	43	10	23.3%			
	60-64	70	55	78.6%	71	52	73.2%	71	36	50.7%	71	9	12.7%	71	18	25.4%	46	0	0.0%	71	7	9.9%	71	24	33.8%	71	27	38.0%	71	19	27.1%						
	55-59	155	121	78.1%	155	96	61.9%	155	95	61.3%	155	46	29.7%	155	65	41.9%	129	9	7.0%	155	31	20.0%	155	66	42.6%	155	62	40.0%	154	44	28.6%	155	68	43.9%			
	50-54	253	206	81.4%	251	195	77.7%	251	157	62.5%	252	71	28.2%	251	130	51.8%	201	32	15.9%	252	63	25.0%	253	107	42.3%	253	99	39.1%	253	66	26.1%	250	105	42.0%			
	45-49	230	175	76.1%	230	153	66.5%	230	144	62.6%	230	79	34.3%	228	118	51.8%	202	33	16.3%	228	64	28.1%	230	95	41.3%	230	85	37.0%	230	64	27.8%	229	95	41.5%			
40-44	151	123	81.5%	151	107	70.9%	150	89	59.3%	150	52	34.7%	151	75	49.7%	115	17	14.8%	151	50	33.1%	151	74	49.0%	151	56	37.1%	150	28	18.7%	151	60	39.7%				
合計	915	718	78.5%	914	635	69.5%	912	550	60.3%	914	267	29.2%	912	420	46.1%	738	96	13.0%	913	220	24.1%	916	384	41.9%	915	363	39.7%	914	240	26.3%	911	360	39.5%				
被扶養者	70-74	1	0	0.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
	65-69	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	4	1	25.0%	3	0	0.0%	1	0	0.0%			
	60-64	16	7	43.8%	16	7	43.8%	16	8	50.0%	16	6	37.5%	16	1	6.3%	16	4	25.0%	16	0	0.0%	17	1	5.9%	17	2	11.8%	17	1	5.9%	16	4	25.0%			
	55-59	18	12	66.7%	18	14	77.8%	18	10	55.6%	18	4	22.2%	18	2	11.1%	20	8	40.0%	18	1	5.6%	20	0	0.0%	18	0	0.0%	18	7	38.9%						
	50-54	28	20	71.4%	28	11	39.3%	28	12	42.9%	28	5	17.9%	28	2	7.1%	30	10	33.3%	28	0	0.0%	32	3	9.4%	30	5	16.7%	29	0	0.0%	28	11	39.3%			
	45-49	37	34	91.9%	37	22	59.5%	37	20	54.1%	37	8	21.6%	37	4	10.8%	38	15	39.5%	37	2	5.4%	41	4	9.8%	39	5	12.8%	38	1	2.6%	37	15	40.5%			
40-44	37	34	91.9%	37	13	35.1%	37	15	40.5%	37	11	29.7%	37	4	10.8%	37	16	43.2%	37	3	8.1%	40	3	7.5%	39	6	15.4%	39	0	0.0%	37	11	29.7%				
合計	138	107	77.5%	138	68	49.3%	138	66	47.8%	138	34	24.6%	138	14	10.1%	143	54	37.8%	138	6	4.3%	155	11	7.1%	148	19	12.8%	145	2	1.4%	138	48	34.8%				
総計	1,053	825	78.3%	1,052	703	66.8%	1,050	616	58.7%	1,052	301	28.6%	1,050	434	41.3%	881	150	17.0%	1,051	226	21.5%	1,071	395	36.9%	1,063	382	35.9%	1,059	242	22.9%	1,049	408	38.9%				

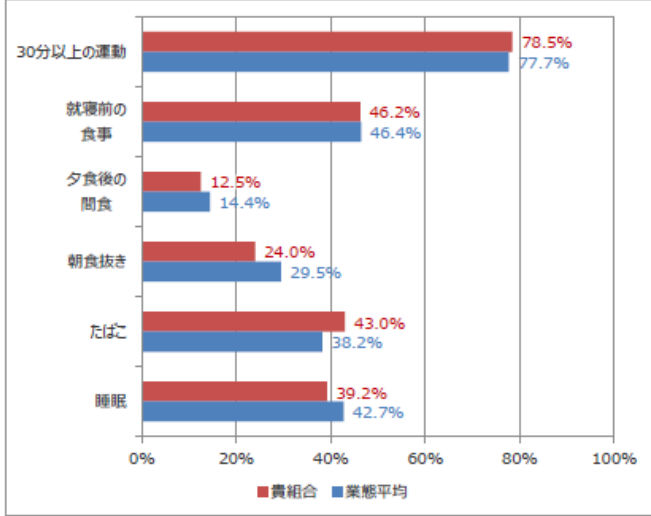
【問診結果有所見率 (男性/女性別・40歳以上)】

性別	年齢階層	運動リスク									食事リスク									喫煙リスク			飲酒リスク			睡眠リスク											
		30分以上の運動			身体活動			歩行速度			食事時間			就寝前の食事			間食			朝食抜き			たばこを吸っている			飲酒頻度			飲酒量			睡眠で休養					
		回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合			
男性	70-74	13	7	53.8%	13	7	53.8%	13	7	53.8%	13	2	15.4%	13	3	23.1%	10	0	0.0%	13	1	7.7%	13	2	15.4%	13	7	53.8%	13	2	15.4%	13	3	23.1%	13	3	23.1%
	65-69	41	29	70.7%	41	25	61.0%	40	21	52.5%	41	8	19.5%	41	10	24.4%	33	5	15.2%	41	4	9.8%	41	15	36.6%	40	16	40.0%	41	9	22.0%	41	9	22.0%			
	60-64	67	52	77.6%	68	49	72.1%	68	35	51.5%	68	8	11.8%	68	18	26.5%	43	0	0.0%	68	6	8.8%	68	24	35.3%	68	27	39.7%	67	17	25.4%						
	55-59	150	117	78.0%	150	93	62.0%	150	93	62.0%	150	46	30.7%	150	63	42.0%	124	9	7.3%	150	31	20.7%	150	66	44.0%	150	61	40.7%	149	44	29.5%	150	66	44.0%			
	50-54	244	200	82.0%	242	189	78.1%	242	153	63.2%	243	68	28.0%	243	128	52.7%	194	30	15.5%	243	61	25.1%	244	107	43.9%	244	98	40.2%	244	66	27.0%	241	101	41.9%			
	45-49	224	171	76.3%	224	148	66.1%	224	141	62.9%	224	78	34.8%	222	114	51.4%	196	29	14.8%	222	62	27.9%	224	94	42.0%	224	84	37.5%	224	63	28.1%	223	92	41.3%			
40-44	148	120	81.1%	148	104	70.3%	147	86	58.5%	147	51	34.7%	148	73	49.3%	113	16	14.2%	148	47	31.8%	148	74	50.0%	148	56	37.8%	147	28	19.0%	148	58	39.2%				
合計	887	696	78.5%	886	615	69.4%	884	536	60.6%	886	261	29.5%	885	409	46.2%	713	89	12.5%	885	212	24.0%	888	382	43.0%	887	360	40.6%	886	239	27.0%	883	346	39.2%				
女性	70-74	1	0	0.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
	65-69	3	2	66.7%	3	0	0.0%	3	1	33.3%	3	0	0.0%	3	2	66.7%	3	1	33.3%	3	0	0.0%	6	1	16.7%	6	1	16.7%	5	0	0.0%	3	1	33.3%			
	60-64	19	10	52.6%	19	10	52.6%	19	9	47.4%	19	7	36.8%	19	1	5.3%	19	4	21.1%	19	1	5.3%	20	1	5.0%	20	2	10.0%	20	1	5.0%	19	6	31.6%			
	55-59	23	16	69.6%	23	17	73.9%	23	12	52.2%	23	4	17.4%	23	4	17.4%	25	8	32.0%	23	1	4.3%	25	0	0.0%	23	1	4.3%	23	0	0.0%	23	9	39.1%			
	50-54	37	26	70.3%	37	17	45.9%	37	16	43.2%	37	8	21.6%	36	4	11.1%	37	12	32.4%	37	2	5.4%	41	3	7.3%	39	6	15.4%	38	0	0.0%	37	15	40.5%			
	45-49	43	38	88.4%	43	27	62.8%	43	23	53.5%	43	9	20.9%	43	8	18.6%	44	19	43.2%	43	4	9.3%	47	5	10.6%	45	6	13.3%	44	2	4.5%	43	18	41.9%			
40-44	40	37	92.5%	40	16	40.0%	40	18	45.0%	40	12	30.0%	40	6	15.0%	39	17	43.6%	40	6	15.0%	43	3	7.0%	42	6	14.3%	42	0	0.0%	40	13	32.5%				
合計	166	129	77.7%	166	88	53.0%	166	80	48.2%	166	40	24.1%	165	25	15.2%	168	61	36.3%	166	14	8.4%	183	13	7.1%	176	22	12.5%	173	3	1.7%	166	62	37.3%				
総計	1,053	825	78.3%	1,052	703	66.8%	1,050	616	58.7%	1,052	301	28.6%	1,050	434	41.3%	881	150	17.0%	1,051	226	21.5%	1,071	395	36.9%	1,063	382	35.9%	1,059	242	22.9%	1,049	408	38.9%				

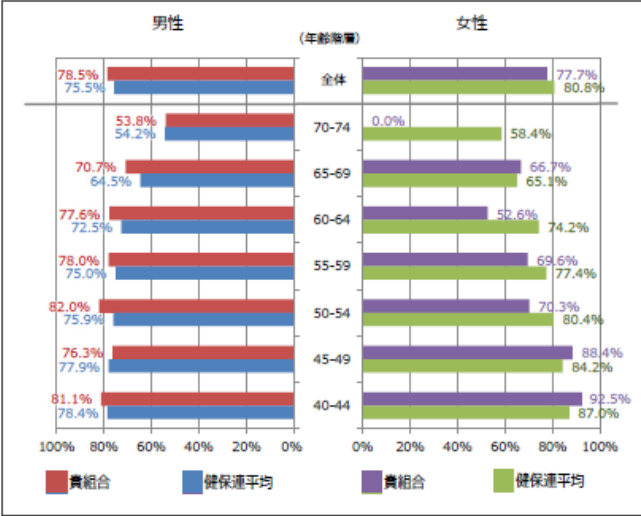
※評価対象者数：健診受診者数 回答：該当問診データの回答者数 (分析年度) 2019年度

# 4-2. 特定健診・特定保健指導の分析 (3) 問診のリスク状況 (健保連平均との比較)

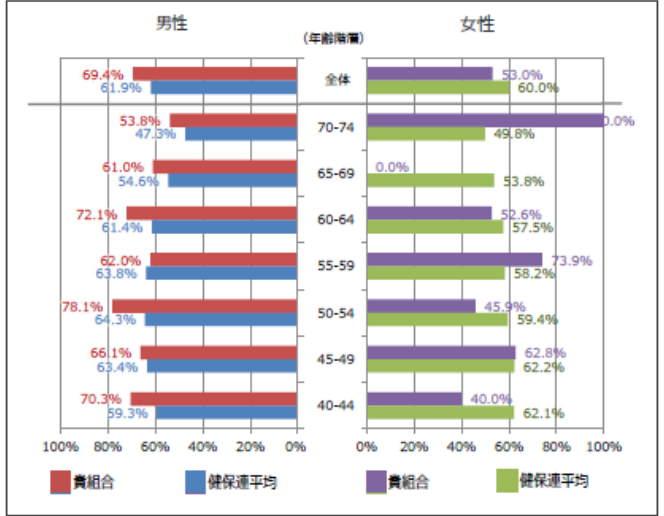
【同業他社との比較 (被保険者)】 図表[1-2]13



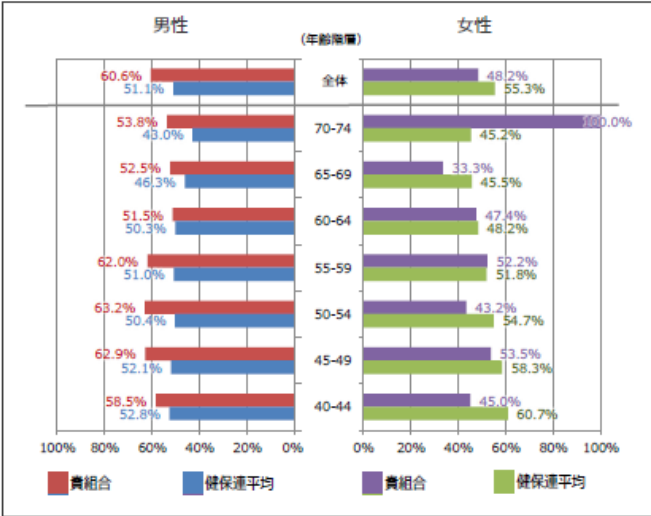
【健保連平均との比較：30分以上の運動 (いいえ)】 図表[1-2]14



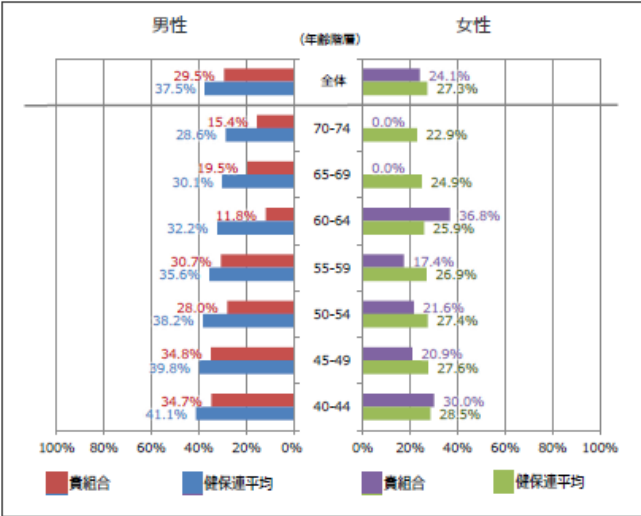
【健保連平均との比較：歩行または同等の運動 (いいえ)】 図表[1-2]15



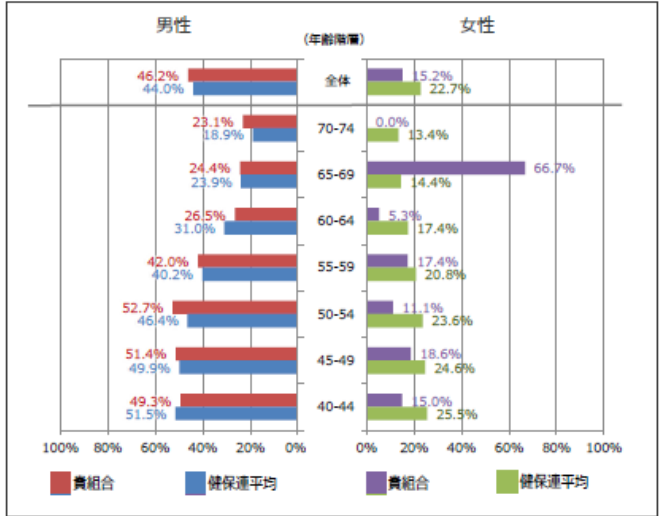
【健保連平均との比較：歩く速度の速さ (遅い)】 図表[1-2]16



【健保連平均との比較：食べる速度が速い (速い)】 図表[1-2]17



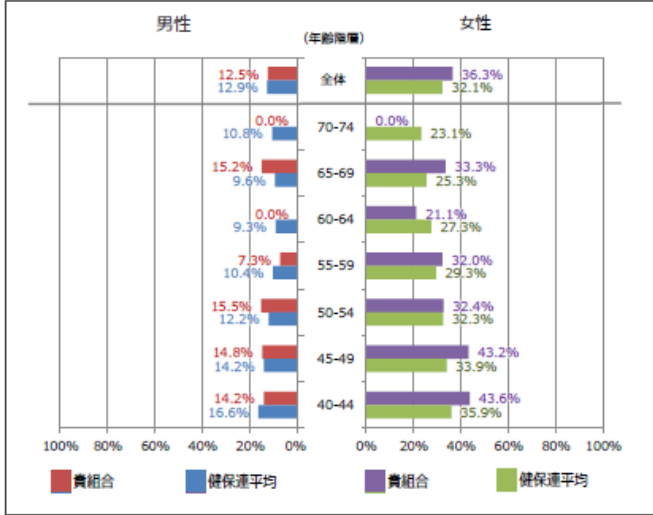
【健保連平均との比較：就寝前の食事 (はい)】 図表[1-2]18



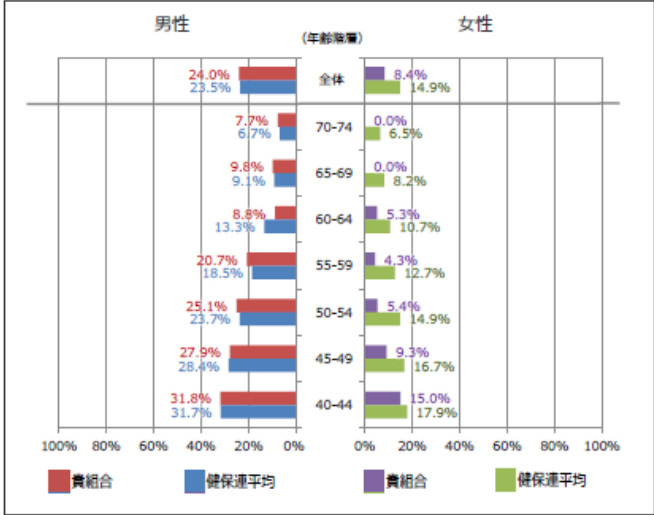
出典 【健保連平均との比較】平成30年度 特定健診の「問診回答」に関する調査 (令和2年11月) 【同業他社との比較】平成29年度 業態別にみた被保険者の健康状態に関する調査分析 (令和2年1月) ※宿泊業、飲食サービス業  
 対象範囲 年度 2019 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者・被扶養者 年齢 40~74歳 他要件 該当問診データ保持者

# 4-2. 特定健診・特定保健指導の分析 (3) 問診のリスク状況 (健保連平均との比較)

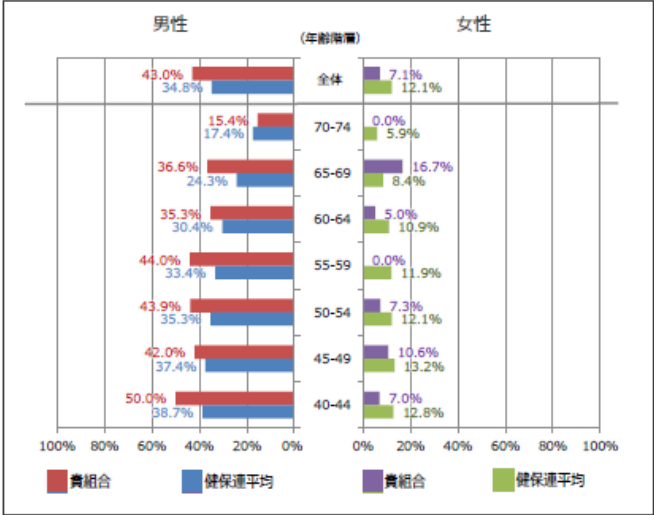
【健保連平均との比較：間食（はい/毎日）】 図表[1-2]19



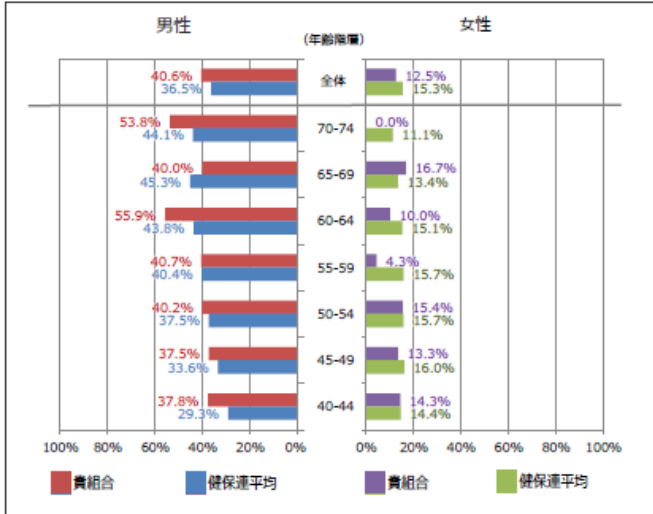
【健保連平均との比較：朝食を抜く（はい）】 図表[1-2]20



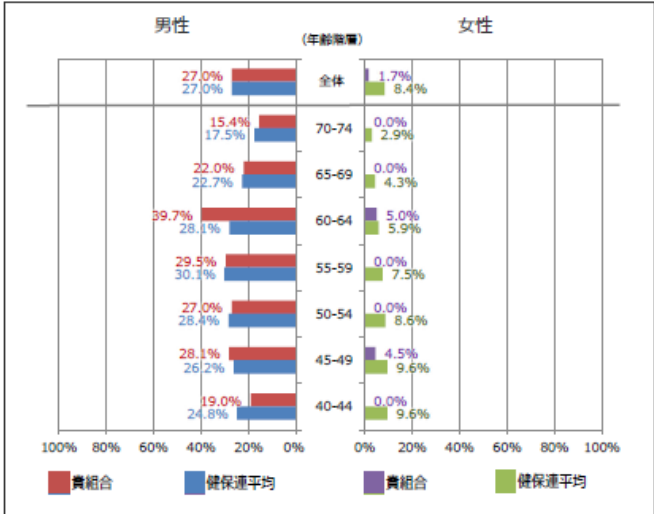
【健保連平均との比較：現在煙草をすっている（はい）】 図表[1-2]21



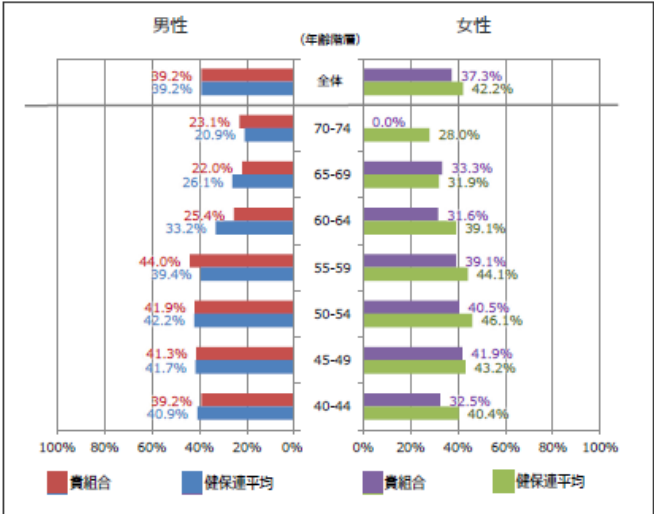
【健保連平均との比較：お酒を飲む頻度（毎日）】 図表[1-2]22



【健保連平均との比較：1日の飲酒量（2合以上）】 図表[1-2]23



【健保連平均との比較：睡眠で休養が取れている（いいえ）】 図表[1-2]24



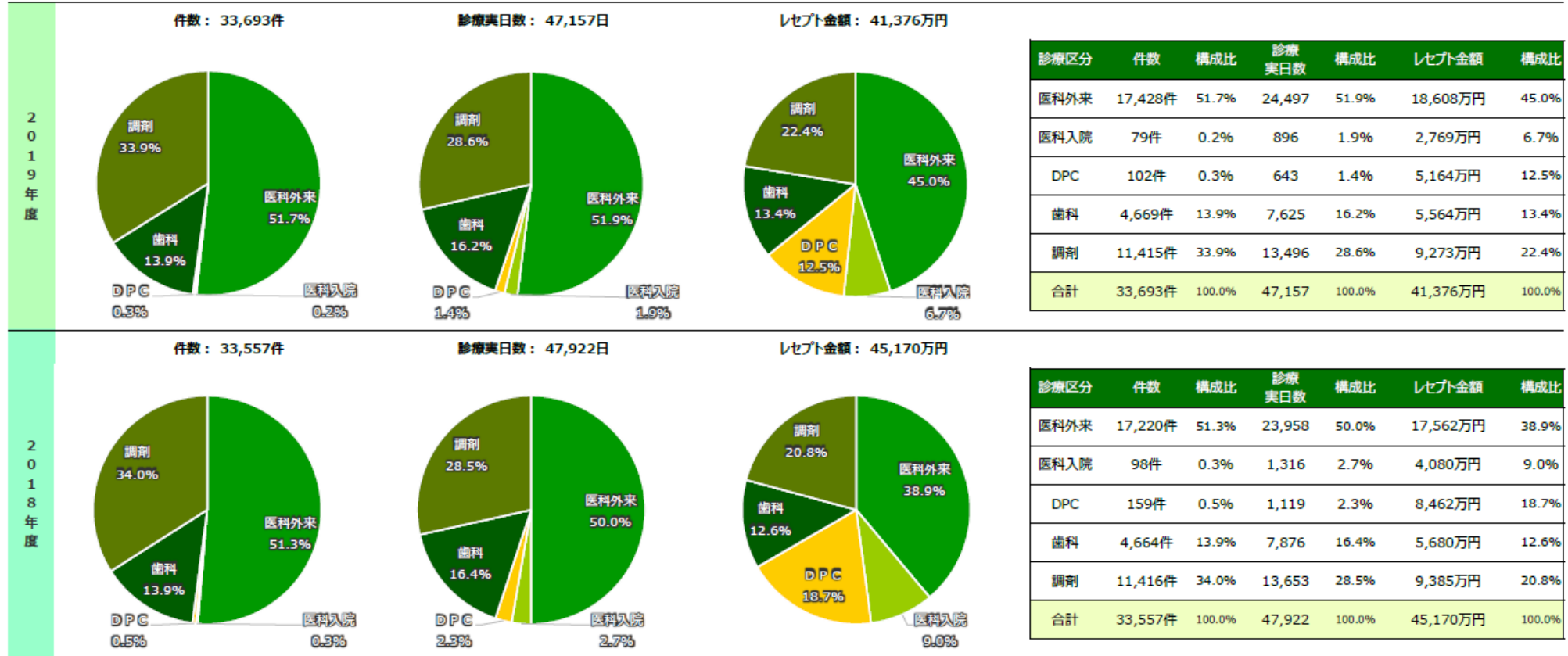
出典 【健保連平均との比較】 平成30年度 特定健診の「問診回答」に関する調査 (令和2年.11月)

対象範囲 年度 2019 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者・被扶養者 年齢 40~74歳 他要件 該当問診データ保持者

# 4-3.医療費の分析 (1) 医療費の状況

## 【年間医療費の状況 [通年在籍者]】

図表[1-3]1



## 【年間医療費の状況 [対前年度比較]】

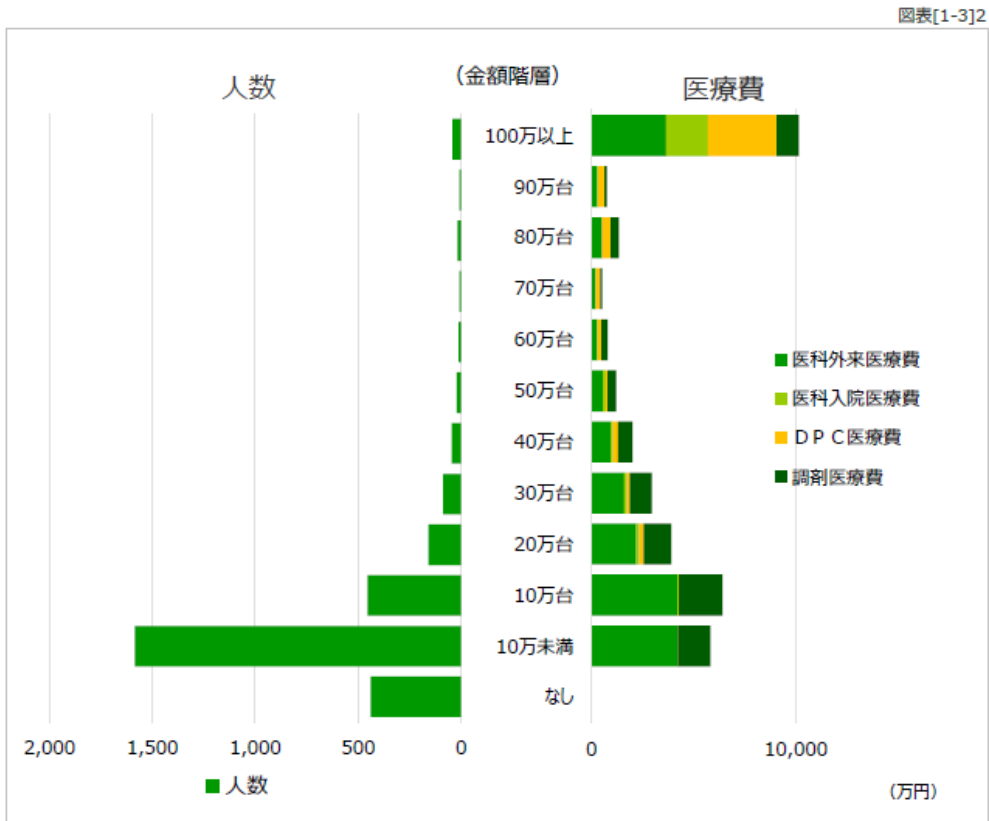
		2019年度	2018年度
医療費総額	レセプト金額	41,376万円	45,170万円
	件数	33,693件	33,557件
	診療実日数	47,157日	47,922日
	加入者数	2,876人	2,865人

対象範囲	年度	2019	在籍区分	通年在籍者	被扶区分	被保険者・被扶養者	年齢	全年齢	他要件	-
------	----	------	------	-------	------	-----------	----	-----	-----	---

# 4-3.医療費の分析 (1) 医療費の状況

【金額階層別医療費の状況【通年在籍者】】

金額階層	人数	比率	累積比率
100万以上	42	1.5%	100.0%
90万台	8	0.3%	98.5%
80万台	16	0.6%	98.3%
70万台	7	0.2%	97.7%
60万台	12	0.4%	97.5%
50万台	22	0.8%	97.0%
40万台	45	1.6%	96.3%
30万台	86	3.0%	94.7%
20万台	158	5.5%	91.7%
10万台	455	15.8%	86.2%
10万未満	1,586	55.1%	70.4%
なし	439	15.3%	15.3%
計	2,876	100.0%	-



金額階層	合計金額	比率	累積比率
100万以上	10,152万円	28.3%	100.0%
90万台	757万円	2.1%	71.7%
80万台	1,341万円	3.7%	69.5%
70万台	519万円	1.4%	65.8%
60万台	790万円	2.2%	64.3%
50万台	1,194万円	3.3%	62.1%
40万台	1,993万円	5.6%	58.8%
30万台	2,960万円	8.3%	53.2%
20万台	3,890万円	10.9%	45.0%
10万台	6,409万円	17.9%	34.1%
10万未満	5,809万円	16.2%	16.2%
なし	0万円	0.0%	0.0%
計	35,813万円	100.0%	-

金額階層		2019年度				2018年度			
		医療費総額における割合				医療費総額における割合			
金額階層	100万円以上/年	金額	28.3%	人数	1.5%	金額	38.1%	人数	1.9%
	10万円未満/年	金額	16.2%	人数	70.4%	金額	15.4%	人数	71.8%

対象範囲 年度 2019 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者・被扶養者 年齢 全年齢 他要件 ※歯科レセプトは含みません

## 4-3.医療費の分析 (2) 医療費3要素分解分析(健保連平均との比較)

### 【健保連平均との比較：通年在籍者(特退任継含む)】

2019年度		医科外来		医科入院		歯科		調剤		合計	
		貴健保	健保連平均	貴健保	健保連平均	貴健保	健保連平均	貴健保	健保連平均	貴健保	健保連平均
1人(日、件) 当たり医療費	医療費/人	64,700円	63,639円	27,581円	35,162円	19,346円	18,340円	32,241円	31,139円	143,868円	148,280円
	件数/人	6.1件	6.1件	0.1件	0.1件	1.6件	1.6件	4.0件	3.8件	11.7件	11.6件
	日数/件	1.4日	1.4日	8.5日	8.4日	1.6日	1.6日	1.2日	1.2日	1.4日	1.4日
	医療費/日	7,596円	7,537円	51,543円	55,103円	7,297円	69,189円	6,871円	6,708円	8,774円	9,075円

### 【健保連平均との比較：通年在籍者(特退任継含む)】

2018年度		医科外来		医科入院		歯科		調剤		合計	
		貴健保	健保連平均	貴健保	健保連平均	貴健保	健保連平均	貴健保	健保連平均	貴健保	健保連平均
1人(日、件) 当たり医療費	医療費/人	61,300円	62,836円	43,778円	34,618円	19,825円	17,935円	32,759円	31,583円	157,662円	146,972円
	件数/人	6.0件	6.0件	0.1件	0.1件	1.6件	1.6件	4.0件	3.8件	11.7件	11.4件
	日数/件	1.4日	1.4日	9.5日	8.5日	1.7日	1.7日	1.2日	1.2日	1.4日	1.4日
	医療費/日	7,331円	7,447円	51,509円	53,342円	7,212円	65,570円	6,874円	6,880円	9,426円	9,020円

### 【年間医療費の状況【対前年度比較】】

		2019年度	2018年度	2018年度健保連平均
		貴健保	貴健保	
1人(日、件) 当たり医療費	医療費/人	143,868円	157,662円	148,280円
	件数/人	11.7件	11.7件	11.6件
	日数/件	1.4日	1.4日	1.4日
	医療費/日	8,774円	9,426円	9,075円

1人当たり医療費(円)：当該年度の医療費を、対象者数で除したものです。

1人当たり件数(件)：当該年度のレセプト件数を、対象者数で除したものです。

1件当たり日数(日)：当該年度の診療実日数を診療件数で除したものです。

1日当たり医療費(円)：当該年度の医療費を診療実日数で除したものです。

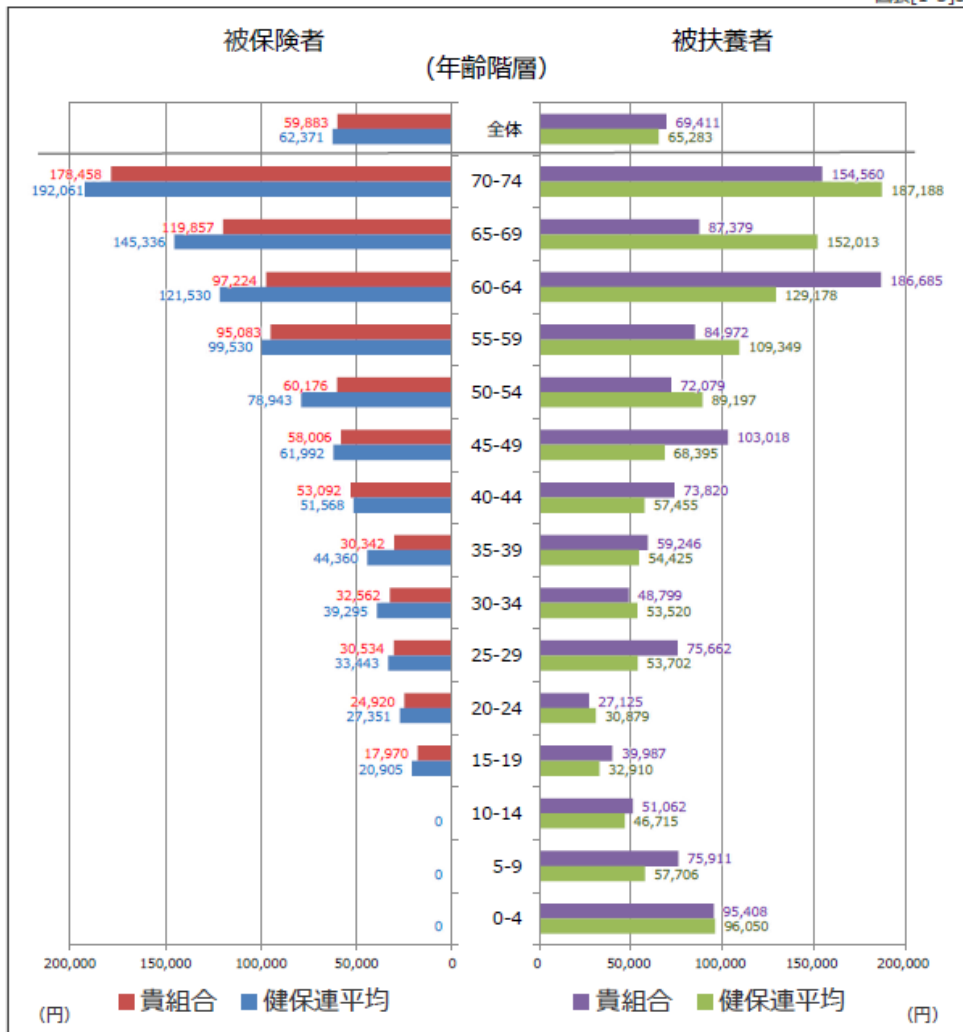
(注) 端数処理の関係から、3要素の乗算の結果が1人当たり医療費と必ずしも一致しません。

出典	【健保連平均との比較】平成30年度 健保組合医療費の動向に関する調査(基礎数値編)(平成31年3月)・平成29年度 健保組合医療費の動向に関する調査(基礎数値編)(平成30年3月)									
対象範囲	年度	2019	在籍区分	通年在籍者(特退任継含む)	被扶区分	被保険者・被扶養者	年齢	全年齢	他要件	※健保連平均の条件と合わせる為、医科入院の金額内にDPCを含みます

# 4-3.医療費の分析 (3) 一人当たり医療費 (健保連平均との比較)

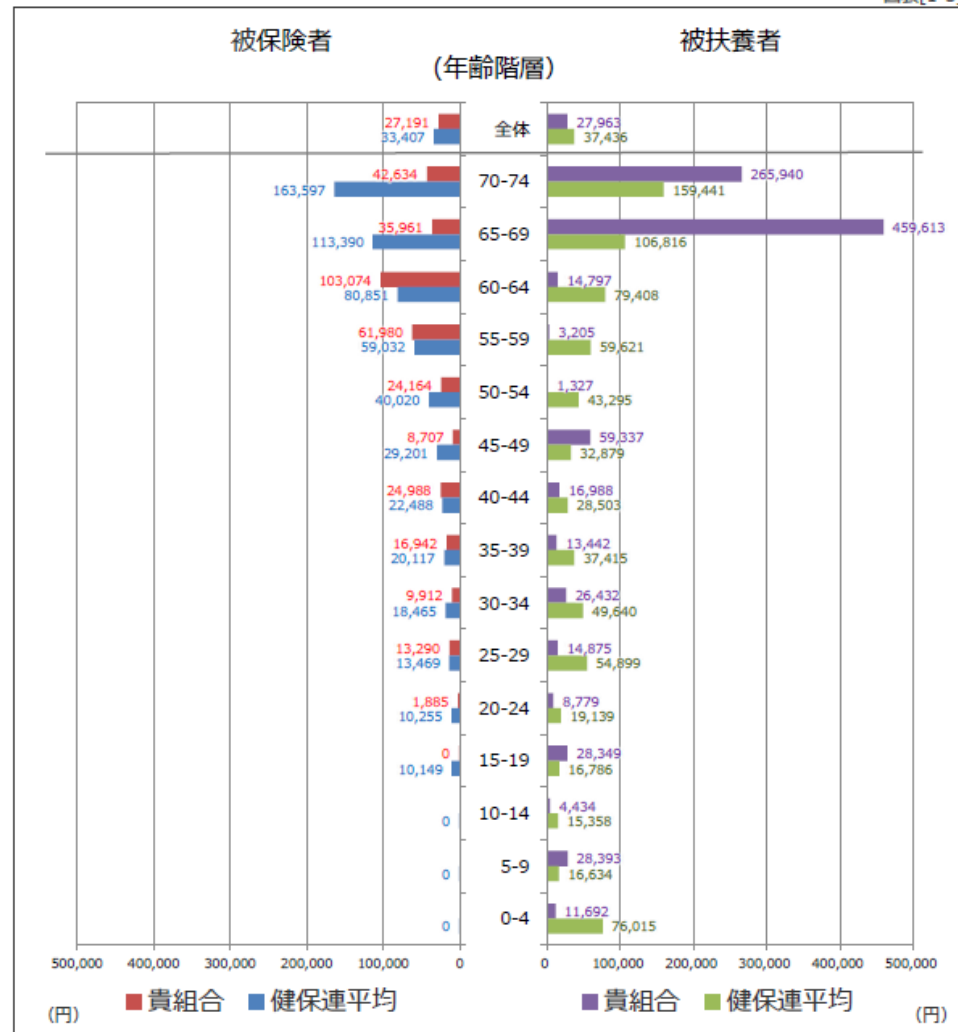
【【医科外来】 健保連平均との比較：一人当たり医療費（円）】

図表[1-3]3



【【医科入院】 健保連平均との比較：一人当たり医療費（円）】

図表[1-3]4

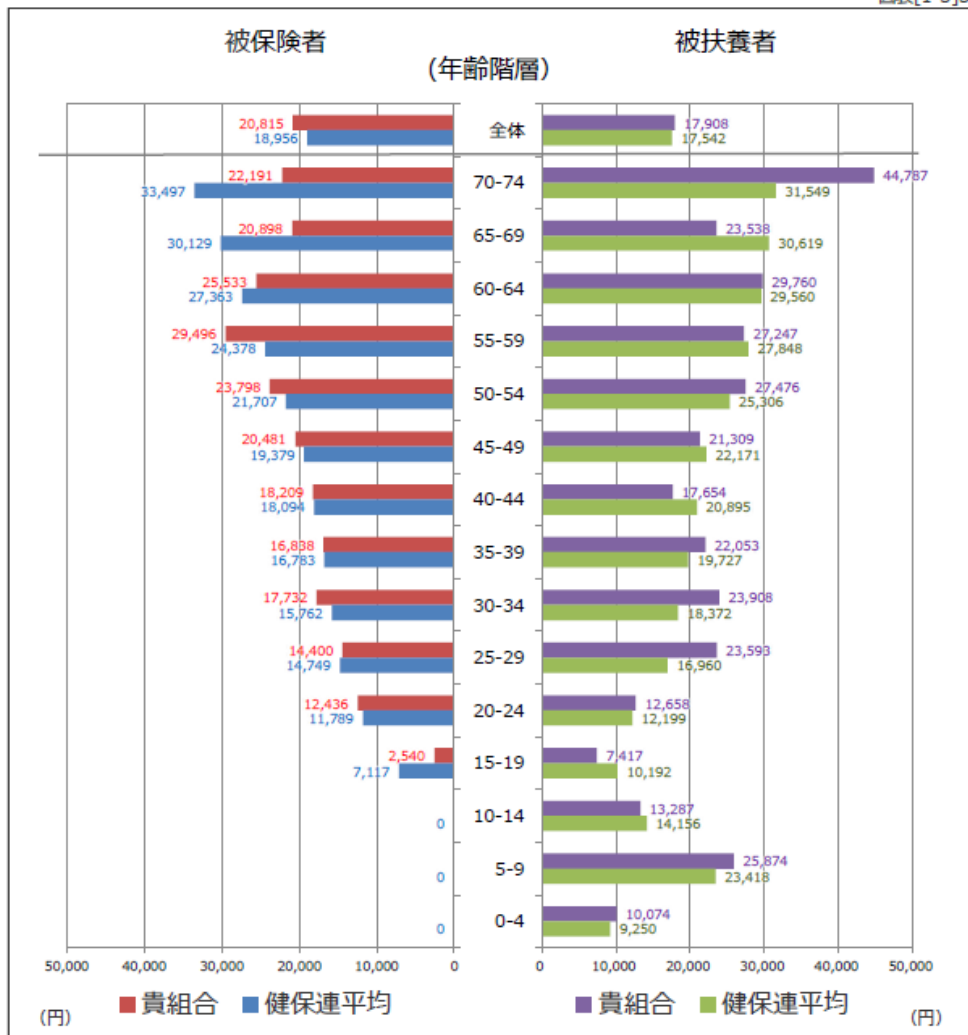


出典	【健保連平均との比較】平成30年度 健保組合医療費の動向に関する調査（基礎数値編）（平成31年3月）									
対象範囲	年度	2019	在籍区分	通年在籍者	被扶区分	被保険者・被扶養者	年齢	全年齢	他要件	-

### 4-3.医療費の分析 (3) 一人当たり医療費 (健保連平均との比較)

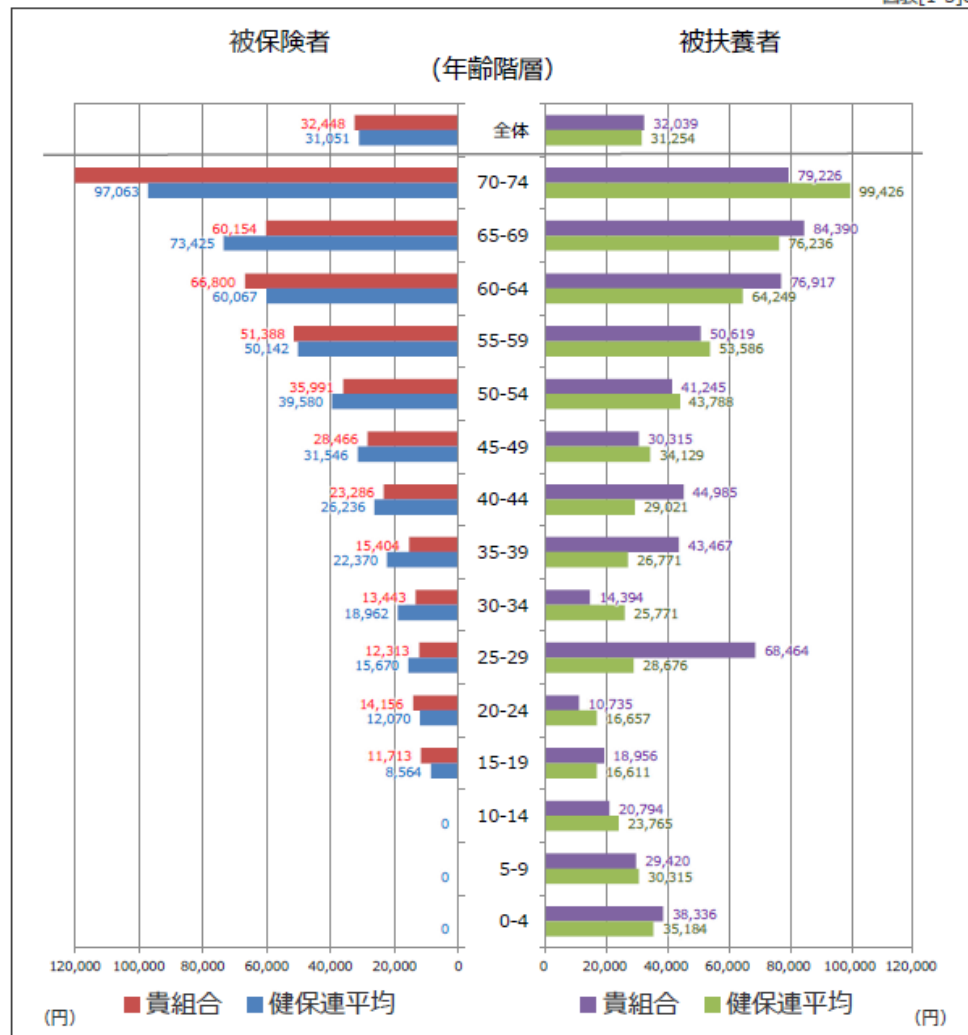
【〔歯科〕 健保連平均との比較：一人当たり医療費（円）】

図表[1-3]5



【〔調剤〕 健保連平均との比較：一人当たり医療費（円）】

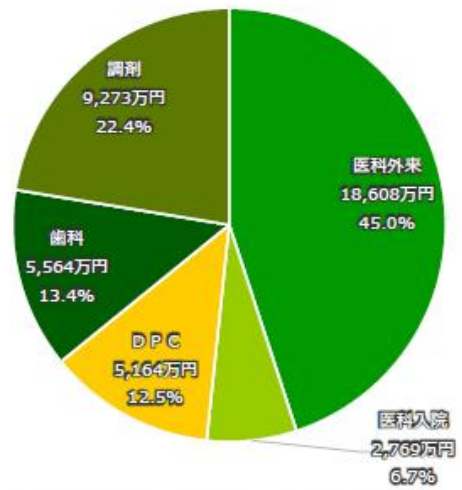
図表[1-3]6



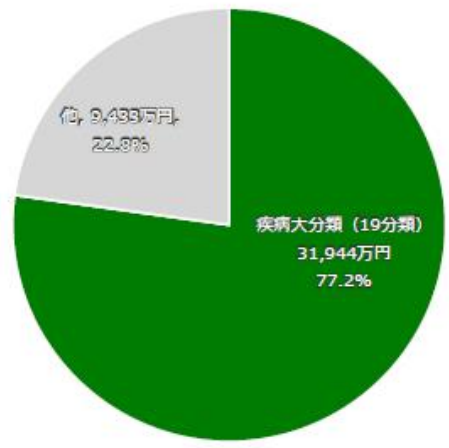
出典	【健保連平均との比較】平成30年度 健保組合医療費の動向に関する調査（基礎数値編）（平成31年3月）									
対象範囲	年度	2019	在籍区分	通年在籍者	被扶区分	被保険者・被扶養者	年齢	全年齢	他要件	-

# 4-3.医療費の分析 (4) 疾病分類別医療費構成割合

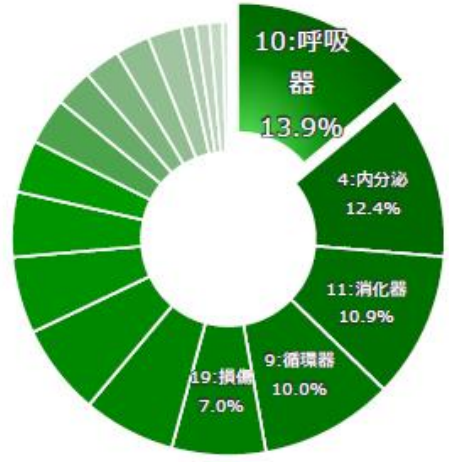
【年間医療費の状況】



図表[1-3]7 【疾病大分類医療費の比率】



図表[1-3]8 【疾病大分類別医療費の構成】



図表[1-3]9

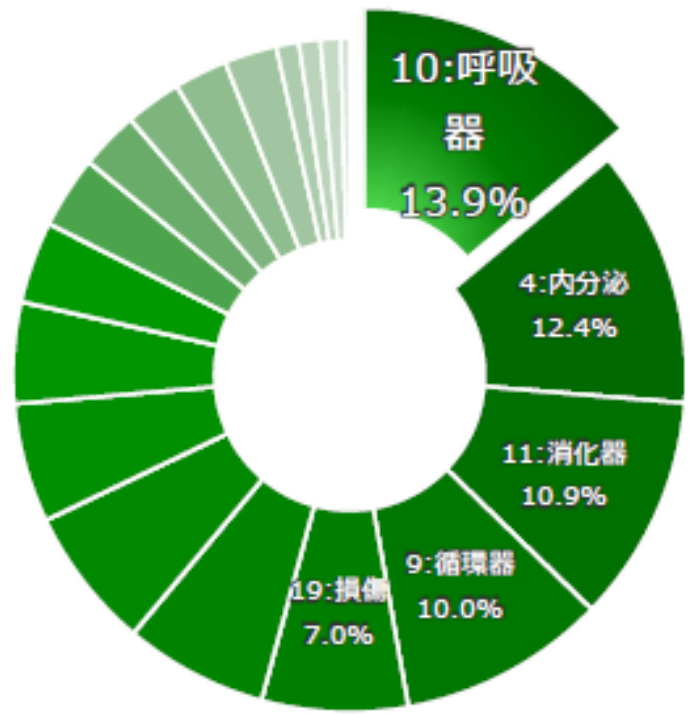
診療区分	レセプト金額	構成比	1人当たり医療費	構成比
医療外来	18,608万円	45.0%	10,677円	1.2%
医療入院	2,769万円	6.7%	350,463円	39.5%
DPC	5,164万円	12.5%	506,252円	57.0%
歯科	5,564万円	13.4%	11,916円	1.3%
調剤	9,273万円	22.4%	8,123円	0.9%
合計	41,376万円	100.0%	12,280円	100.0%

分類区分	レセプト金額	構成比
疾病大分類 (19分類)	31,944万円	77.2%
その他医療費	9,433万円	22.8%
合計	41,376万円	100.0%

分類区分	レセプト金額	構成比
10:呼吸器	4,448万円	13.9%
4:内分泌	3,958万円	12.4%
11:消化器	3,485万円	10.9%
9:循環器	3,187万円	10.0%
19:損傷	2,242万円	7.0%
13:筋骨格	2,201万円	6.9%
2:新生物	2,174万円	6.8%
12:皮膚	1,829万円	5.7%
6:神経系	1,552万円	4.9%
7:眼	1,253万円	3.9%
14:腎尿	1,112万円	3.5%
1:感染症	900万円	2.8%
18:嚥候	861万円	2.7%
5:精神	817万円	2.6%
3:血液	806万円	2.5%
17:先天奇形	347万円	1.1%
8:耳	329万円	1.0%
16:周産期	309万円	1.0%
15:妊娠	133万円	0.4%
合計	31,944万円	100.0%

【疾病大分類別医療費の構成】

図表[1-3]9

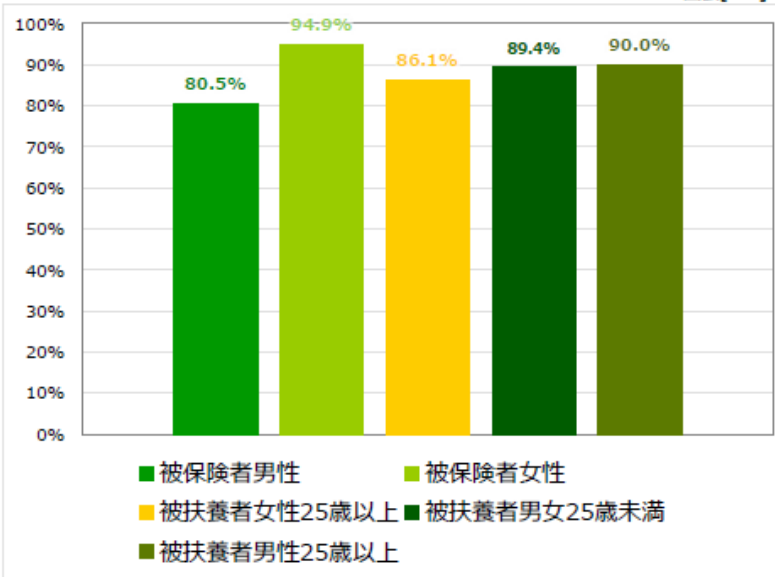


分類区分	レセプト金額	構成比
10:呼吸器	4,448万円	13.9%
4:内分泌	3,958万円	12.4%
11:消化器	3,485万円	10.9%
9:循環器	3,187万円	10.0%
19:損傷	2,242万円	7.0%
13:筋骨格	2,201万円	6.9%
2:新生物	2,174万円	6.8%
12:皮膚	1,829万円	5.7%
6:神経系	1,552万円	4.9%
7:眼	1,253万円	3.9%
14:腎尿	1,112万円	3.5%
1:感染症	900万円	2.8%
18:徴候	861万円	2.7%
5:精神	817万円	2.6%
3:血液	806万円	2.5%
17:先天奇形	347万円	1.1%
8:耳	329万円	1.0%
16:周産期	309万円	1.0%
15:妊娠	133万円	0.4%
合計	31,944万円	100.0%

4-3.医療費の分析 (5) カテゴリ別 医療費の分布

【資格カテゴリ別の医療機関受療率】

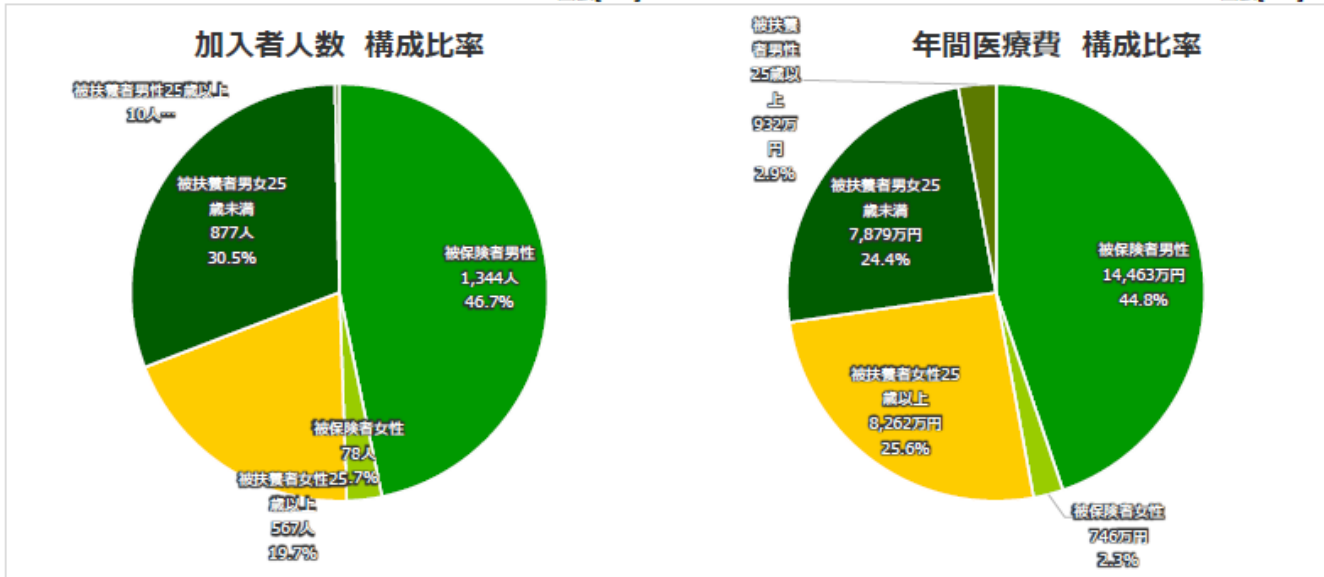
図表[1-3]12



【資格カテゴリ別の人数構成と医療費構成】

図表[1-3]13

図表[1-3]14



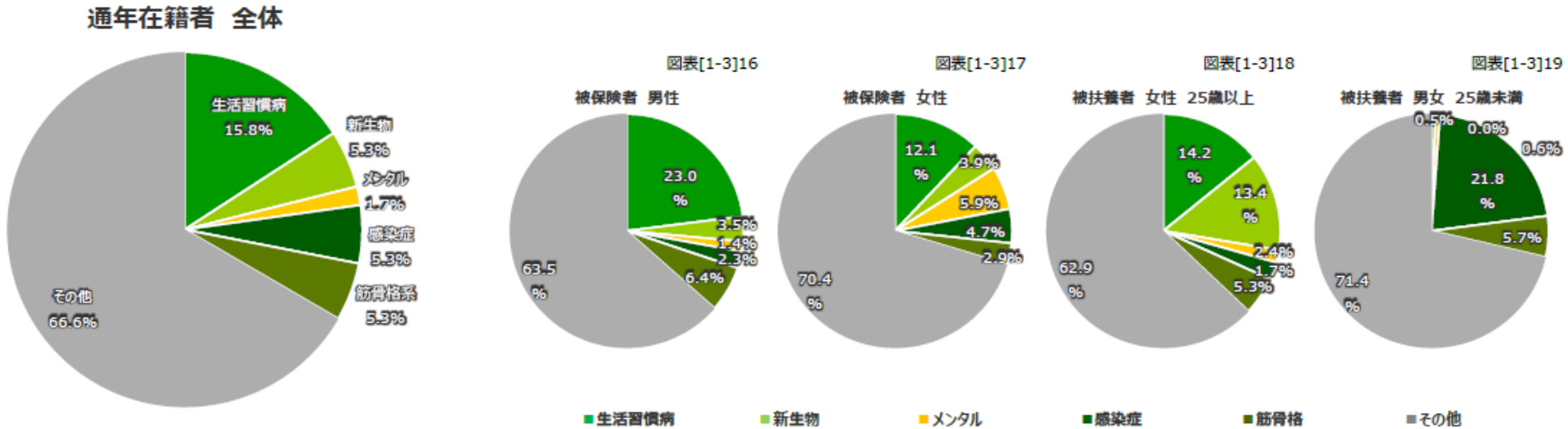
資格カテゴリ	加入者数	構成比	受療者数	受療率
被保険者男性	1,344人	46.7%	1,082人	80.5%
被保険者女性	78人	2.7%	74人	94.9%
被扶養者女性25歳以上	567人	19.7%	488人	86.1%
被扶養者男女25歳未満	877人	30.5%	784人	89.4%
被扶養者男性25歳以上	10人	0.3%	9人	90.0%
全体	2,876人	100.0%	2,437人	84.7%
被保険者計	1,422人	49.4%	1,156人	81.3%
被扶養者計	1,454人	50.6%	1,281人	88.1%

資格カテゴリ	年間医療費総計	構成比	加入者 一人当たり医療費	受療者 一人当たり医療費
被保険者男性	14,463万円	44.8%	107,608円	133,665円
被保険者女性	746万円	2.3%	95,618円	100,787円
被扶養者女性25歳以上	8,262万円	25.6%	145,716円	169,305円
被扶養者男女25歳未満	7,879万円	24.4%	89,842円	100,499円
被扶養者男性25歳以上	932万円	2.9%	932,270円	1,035,856円
全体	32,282万円	100.0%	112,246円	132,466円
被保険者計	15,208万円	47.1%	106,951円	131,561円
被扶養者計	17,074万円	52.9%	117,424円	133,283円

# 4-3.医療費の分析 (5) カテゴリ別 医療費の分布

## 【資格カテゴリ別の疾病区別医療費の構成 [通年在籍者]】

図表[1-3]15



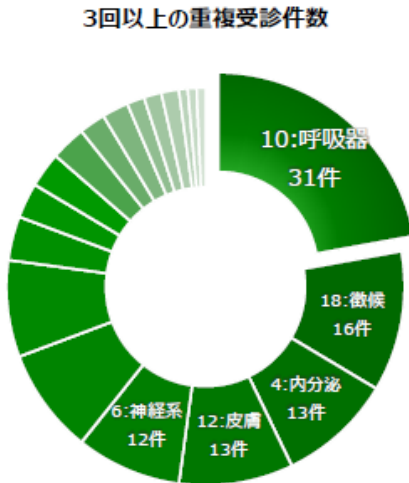
資格カテゴリ	加入者数	医療費							1人当たり医療費						
		生活習慣病	新生物	メンタル	感染症	筋骨格	その他	総計	生活習慣病	新生物	メンタル	感染症	筋骨格	その他	総計
被保険者男性	1,344人	4,351万円	656万円	259万円	440万円	1,207万円	12,013万円	18,927万円	32,375円	4,882円	1,930円	3,272円	8,978円	89,386円	140,823円
被保険者女性	78人	125万円	40万円	61万円	49万円	30万円	724万円	1,029万円	15,984円	5,158円	7,841円	6,236円	3,890円	92,858円	131,967円
被扶養者女性 25歳以上	567人	1,501万円	1,422万円	183万円	255万円	560万円	6,662万円	10,583万円	26,464円	25,084円	3,232円	4,501円	9,877円	117,494円	186,652円
被扶養者男女 25歳未満	877人	573万円	55万円	190万円	1,228万円	348万円	7,465万円	9,859万円	6,530円	631円	2,172円	13,999円	3,972円	85,115円	112,419円
被扶養者男性 25歳以上	10人	5万円	0万円	6万円	213万円	55万円	698万円	978万円	5,097円	0円	6,237円	213,067円	55,403円	698,418円	978,222円
全体	2,876人	6,554万円	2,174万円	700万円	2,184万円	2,201万円	27,563万円	41,376万円	22,789円	7,559円	2,436円	7,595円	7,652円	95,837円	143,868円
被保険者計	1,422人	4,476万円	696万円	321万円	488万円	1,237万円	12,738万円	19,956万円	31,476円	4,897円	2,254円	3,434円	8,699円	89,576円	140,337円
被扶養者計	1,454人	2,078万円	1,478万円	380万円	1,696万円	964万円	14,825万円	21,421万円	14,294円	10,162円	2,613円	11,664円	6,629円	101,960円	147,321円

# 4-3.医療費の分析 (5) カテゴリ別 重複受診状況

## 【疾病大分類別重複受診件数】

受診件数：単月内での同名疾病による受診件数をカウントしたものです。  
 (例) 感染症による受診が4月に1回、5月に2回、6月に1回の人がいる場合、受診件数「1」が2件、受診件数「2」が1件とカウントされます。

図表[1-3]20



疾病大分類	1回以上の受診件数 件数	3回以上の重複受診件数 件数	割合
10:呼吸器	11,438件	31件	0.3%
18:徴候	2,163件	16件	0.7%
4:内分泌	5,637件	13件	0.2%
12:皮膚	4,486件	13件	0.3%
6:神経系	2,123件	12件	0.6%
19:損傷	1,364件	12件	0.9%
11:消化器	6,209件	11件	0.2%
2:新生物	1,670件	5件	0.3%
7:眼	4,011件	4件	0.1%
9:循環器	4,934件	4件	0.1%
13:筋骨格	4,675件	4件	0.1%
1:感染症	2,501件	3件	0.1%
16:周産期	60件	3件	5.0%
5:精神	1,813件	2件	0.1%
8:耳	1,258件	2件	0.2%
14:腎尿	1,957件	2件	0.1%
3:血液	971件	1件	0.1%
15:妊娠	108件	1件	0.9%
17:先天奇形	236件	1件	0.4%

【疾病大分類別重複受診回数 重複件数毎の詳細】

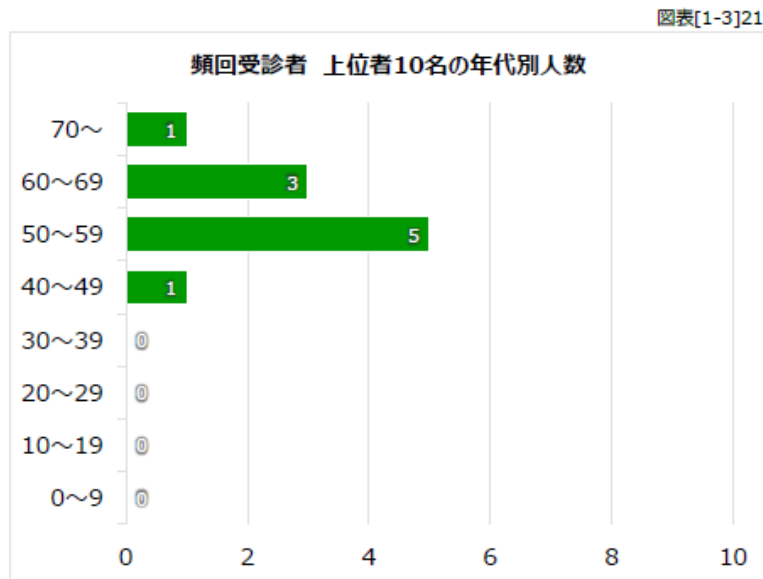
疾病大分類	受診件数										合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上		
1:感染症	2,418	80	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2,501
2:新生物	1,611	54	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1,670
3:血液	932	38	1	0	0	0	0	0	0	0	0	971
4:内分泌	5,406	218	13	0	0	0	0	0	0	0	0	5,637
5:精神	1,763	48	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1,813
6:神経系	1,980	131	7	4	1	0	0	0	0	0	0	2,123
7:眼	3,867	140	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4,011
8:耳	1,242	14	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1,258
9:循環器	4,764	166	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4,934
10:呼吸器	10,958	449	29	2	0	0	0	0	0	0	0	11,438
11:消化器	5,949	249	10	1	0	0	0	0	0	0	0	6,209
12:皮膚	4,303	170	13	0	0	0	0	0	0	0	0	4,486
13:筋骨格	4,536	135	3	1	0	0	0	0	0	0	0	4,675
14:腎尿	1,881	74	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1,957
15:妊娠	93	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	108
16:周産期	47	10	3	0	0	0	0	0	0	0	0	60
17:先天奇形	223	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	236
18:徴候	2,056	91	9	5	2	0	0	0	0	0	0	2,163
19:損傷	1,277	75	12	0	0	0	0	0	0	0	0	1,364

(件)

# 4-3.医療費の分析 (5) カテゴリ別 頻回受診状況

【頻回受診上位者10名の月別診療実日数【全体】】

頻回受診上位者：2019年度の総受診日数を算出し、上位10名の状況を出力したものです。



【頻回受診者の基本情報・診療実日数合計】

No	性別	被保/被扶	年齢	合計
1	女性	被扶	64歳	163日
2	女性	被扶	68歳	142日
3	男性	被保	53歳	131日
4	男性	被保	45歳	113日
5	男性	被保	58歳	105日
6	女性	被扶	60歳	104日
7	男性	被保	57歳	102日
8	男性	被保	71歳	101日
9	男性	被保	54歳	100日
10	男性	被保	54歳	99日

【月別受診回数の詳細】

(日)

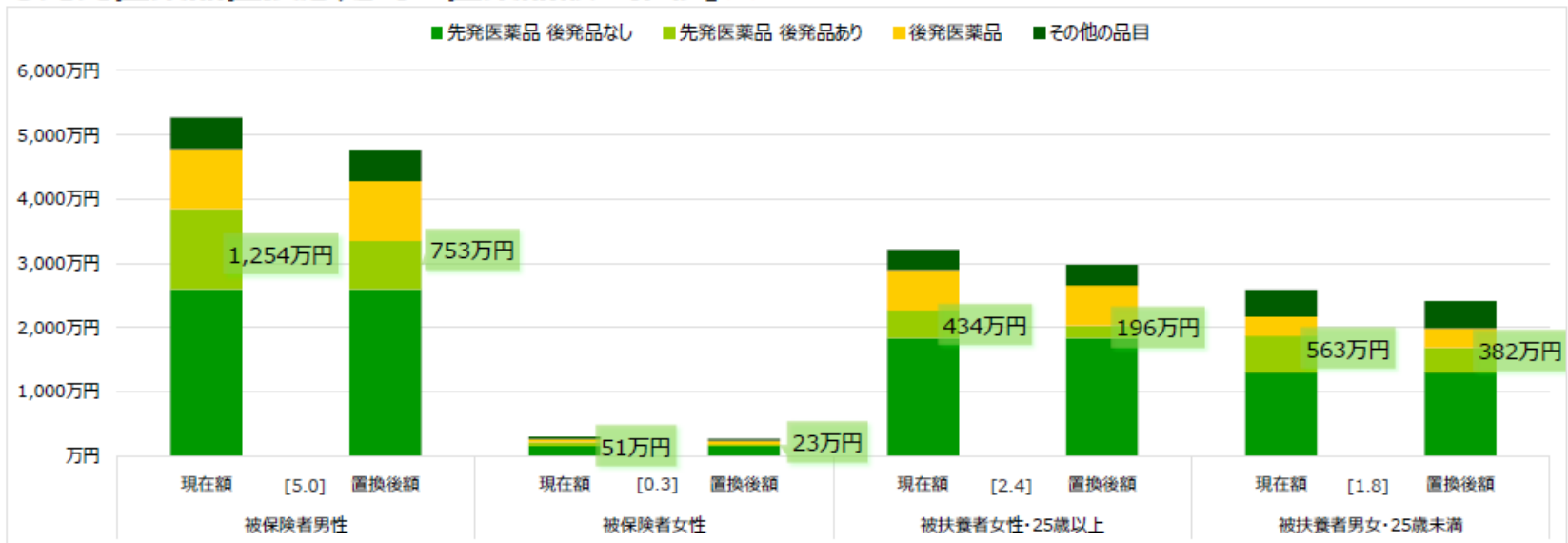
No	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1	13	14	14	13	14	12	15	14	13	13	15	13	163
2	13	11	12	14	10	11	9	11	16	11	12	12	142
3	12	11	13	14	15	12	12	7	8	10	8	9	131
4	1	1	1	1	1	11	18	13	18	14	20	14	113
5	7	8	12	8	6	15	11	7	10	8	7	6	105
6	9	9	8	9	9	8	9	9	9	9	8	8	104
7	9	6	10	14	11	8	9	7	10	8	5	5	102
8	2	10	13	12	7	6	7	11	8	6	9	10	101
9	7	14	11	12	10	9	4	6	6	6	7	8	100
10	10	9	10	11	5	8	3	15	5	11	5	7	99

# 4-3.医療費の分析 (5) カテゴリ別 ジェネリック置換状況

## 【カテゴリ別 ジェネリック置換期待効果額】※

資格カテゴリ	現在の金額と ジェネリック置換後の金額	先発医薬品		後発医薬品	その他の品目	合計
		後発品なし	後発品あり			
被保険者男性	現在額	2,595万円	1,254万円	931万円	489万円	5,269万円
	置換後額	2,595万円	753万円	931万円	489万円	4,768万円
被保険者女性	現在額	159万円	51万円	52万円	32万円	295万円
	置換後額	159万円	23万円	52万円	32万円	266万円
被扶養者女性・25歳以上	現在額	1,834万円	434万円	623万円	324万円	3,214万円
	置換後額	1,834万円	196万円	623万円	324万円	2,976万円
被扶養者男女・25歳未満	現在額	1,305万円	563万円	302万円	420万円	2,589万円
	置換後額	1,305万円	382万円	302万円	420万円	2,408万円
総計	現在額	5,892万円	2,303万円	1,908万円	1,265万円	11,368万円
	置換後額	5,892万円	1,353万円	1,908万円	1,265万円	10,418万円
	削減可能金額	0万円	950万円	0万円	0万円	950万円

## 【後発品がある先発医薬品置換想定時の医薬品額の推移】※



図表[1-3]22

※ [ ]の数値は「先発医薬品(後発品あり)」を全て「後発医薬品(薬価の高いものを採用)」に置き換えた場合の想定削減額、単位は百万円

※「被扶養者 男性 25歳以上」は金額が少ないため割愛しております

対象範囲	年度	2019	在籍区分	通年在籍者	被扶区分	被保険者・被扶養者	年齢	全年齢	他要件	-
------	----	------	------	-------	------	-----------	----	-----	-----	---

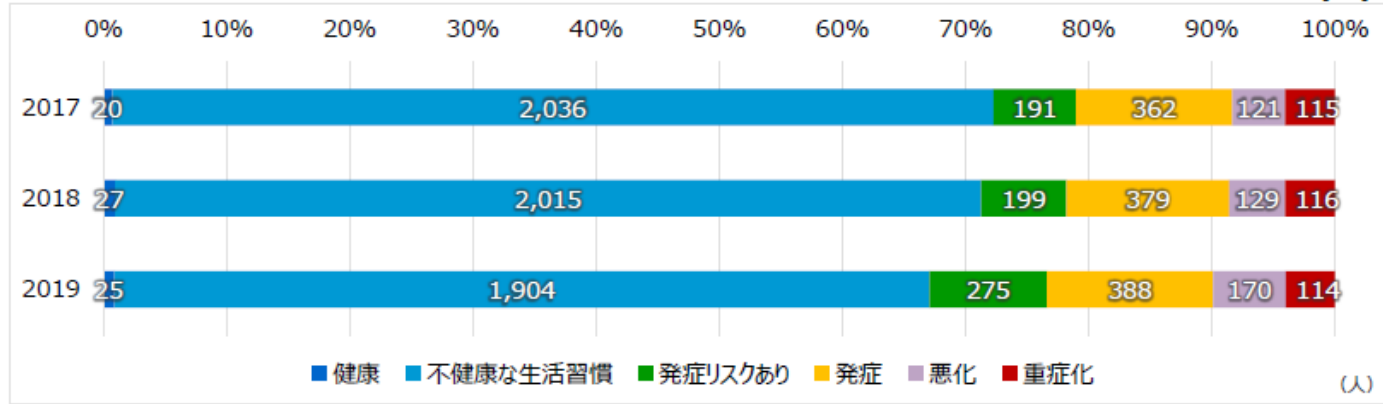
# 4-4.生活習慣病に関する対策効果についての分析 (1) 生活習慣病のリスクマップ

【生活習慣病ステージの定義】 ※リスクの高い判定結果を優先

- 健康 以降のステージに該当しない場合
  - 不規則な生活習慣 「問診：飲酒頻度で1毎日と回答」または「問診：就寝前夕食・夕食後間食・朝食抜きのいずれかで1はいと回答」または「問診：運動・身体活動のいずれかで2いいえと回答」または「健診未実施者」
  - 発症リスクあり 「BMI 25.0以上」または「血糖もしくは血圧もしくは脂質の判定区分がC」または「メタボリックシンドローム判定の基準該当」または「特定保健指導実施レベル判定で積極的支援または動機付け支援」
  - 発症 「血糖もしくは血圧もしくは脂質の判定区分がD」または「糖尿病もしくは高血圧症もしくは脂質異常症の受療レセプトあり」
  - 悪化 「糖尿病の治療進行（直近3年以上レセプトあり）」または「糖尿病性腎症3・4期」または「HbA1c 7.0以上」または「血糖もしくは血圧の判定区分がD（直近2年以上）」または「診察室血圧に基づいた心血管病リスク層別化が高リスク」
  - 重症化 「人工透析」または「糖尿病もしくは高血圧症で合併症を発症」または「心疾患/脳血管疾患」のレセプトがある場合
- (検査値判定区分：日本人間ドック学会 判定区分 (A~D) )

【生活習慣病リスクマップ（加入者合計・全年齢）】

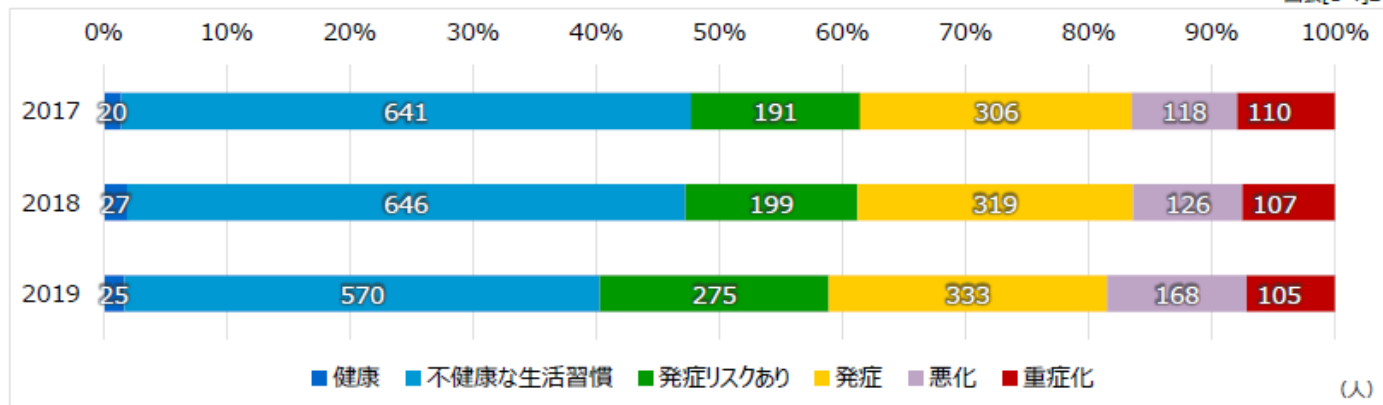
図表[1-4]1



年度	2017	2018	2019
健康	0.7%	0.9%	0.9%
不規則な生活習慣	71.6%	70.3%	66.2%
発症リスクあり	6.7%	6.9%	9.6%
発症	12.7%	13.2%	13.5%
悪化	4.3%	4.5%	5.9%
重症化	4.0%	4.0%	4.0%
発症以上の割合	21.0%	21.8%	23.4%

【生活習慣病リスクマップ（加入者合計・40歳以上）】

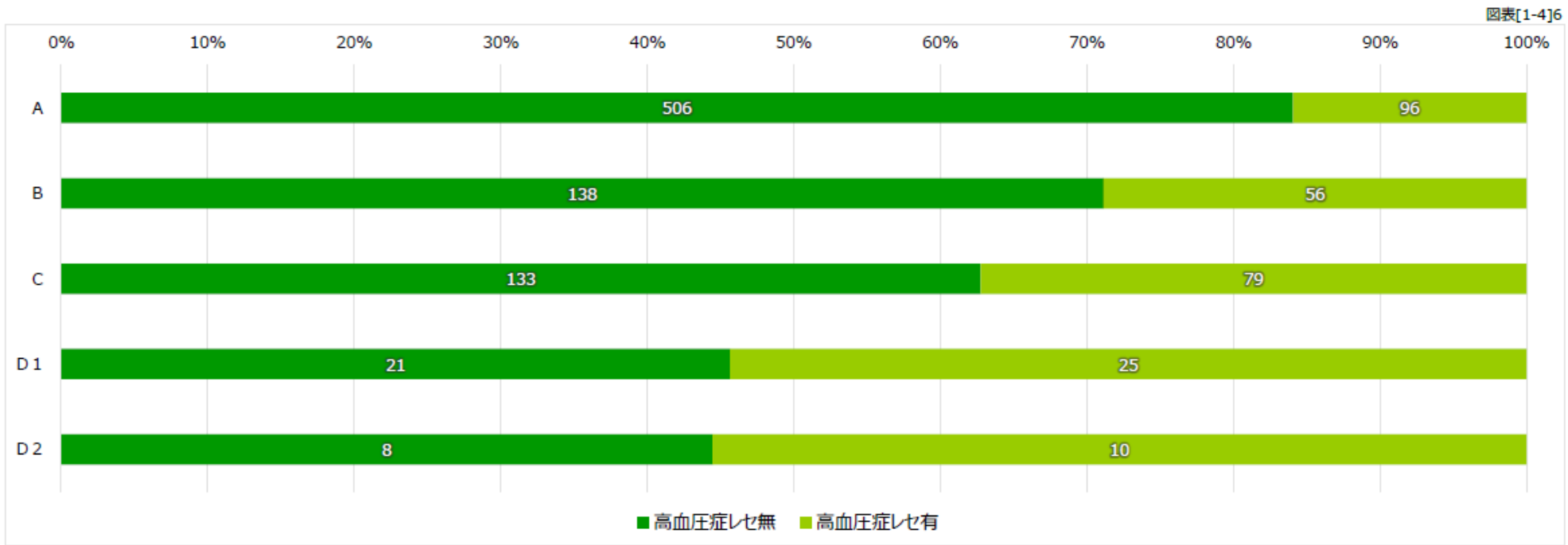
図表[1-4]2



年度	2017	2018	2019
健康	1.4%	1.9%	1.7%
不規則な生活習慣	46.2%	45.4%	38.6%
発症リスクあり	13.8%	14.0%	18.6%
発症	22.1%	22.4%	22.6%
悪化	8.5%	8.8%	11.4%
重症化	7.9%	7.5%	7.1%
発症以上の割合	38.5%	38.8%	41.1%

4-4.生活習慣病に関する対策効果についての分析 (2) 高血圧の治療と状態変化の経年分析

【高血圧症患者の定義と人数分布（加入者合計）】



健診結果	判定	A	B	C	D1	D2	糖尿病判定者
		正常血圧	正常高値血圧	I度高血圧	(II度高血圧)	(III度高血圧)	
	収縮期血圧 検査値	-129mmHg	130-139mmHg	140~159mmHg	160-179mmHg	180mmHg-	
拡張期血圧 検査値	-84mmHg	85-89mmHg	90-99mmHg	100-109mmHg	110mmHg-		
高血圧症レセ無		506人	138人	133人	21人	8人	428人
高血圧症レセ有		96人	56人	79人	25人	10人	

【高血圧症 判定区分C・D1・D2の割合表】

2019年度健診データ	C	D1	D2	人数計	割合
2019年度 受療	133人	21人	8人	162人	58.7%
2019年度 未受療	79人	25人	10人	114人	41.3%
合計	212人	46人	18人	276人	100.0%

4-4.生活習慣病に関する対策効果についての分析 (2) 高血圧の治療と状態変化の経年分析

【高血圧症の受療コンプライアンス（ランク変動）【全体】】

図表[1-4]7

血圧判定区分	《2018》	《2019》	年齢統計値									
			平均	標準偏差	最大	最小	中央値					
全体	悪化	受療 32	月平均受療回数の平均値↓			20 (62.5%)	0.59	57.0	5.2	65.0	44.0	58.0
			改善	10 (31.3%)	0.71	60.2	8.1	70.0	47.0	60.0		
			悪化	2 (6.3%)	0.50	52.0	4.0	56.0	48.0	52.0		
	76	未受療 44	改善	24 (54.5%)	0.00	52.9	6.5	68.0	42.0	53.0		
			継続	15 (34.1%)	0.00	53.7	6.1	64.0	43.0	54.0		
			悪化	5 (11.4%)	0.00	53.4	5.1	59.0	46.0	55.0		
	継続	受療 50	改善	10 (20.0%)	0.57	59.1	9.6	73.0	45.0	59.5		
			継続	33 (66.0%)	0.59	56.7	6.4	71.0	42.0	57.0		
			悪化	7 (14.0%)	0.55	57.9	8.6	67.0	44.0	62.0		
	87	未受療 37	改善	7 (18.9%)	0.00	54.6	9.9	71.0	47.0	50.0		
			継続	25 (67.6%)	0.00	53.0	7.4	68.0	42.0	52.0		
			悪化	5 (13.5%)	0.00	52.6	2.2	55.0	50.0	54.0		
改善	受療 40	改善	4 (10.0%)	0.68	60.8	2.0	64.0	59.0	60.0			
		継続	19 (47.5%)	0.71	54.9	5.5	63.0	45.0	55.0			
		悪化	17 (42.5%)	0.55	55.7	6.5	67.0	45.0	56.0			
51	未受療 11	改善	4 (36.4%)	0.00	50.5	3.8	54.0	44.0	52.0			
		継続	5 (45.5%)	0.00	53.4	9.5	65.0	42.0	51.0			
		悪化	2 (18.2%)	0.00	50.5	2.5	53.0	48.0	50.5			

※健診後7ヶ月(健診月を含む)  
※3年間データがある人が対象

【高血圧レベル(C~D2)該当者の受療効果【2018年度受療分】】

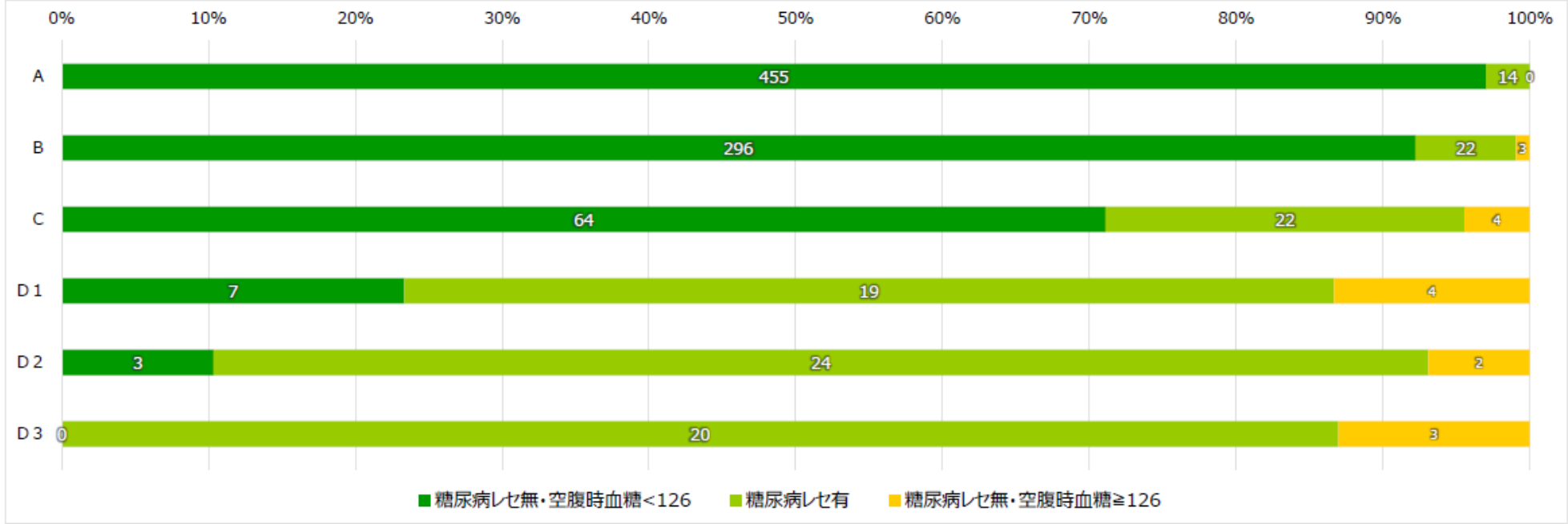
状況	合計人数	コントロール状況	人数	平均年齢	月受診回数平均	割合
2018年度 受療	45人	コントロール	24人	57.9歳	0.6回	53.3%
		コントロール不良	21人	56.4歳	0.1回	46.7%
2018年度 未受療	91人	コントロール	34人	53.0歳	0.0回	37.4%
		コントロール不良	57人	53.1歳	0.0回	62.6%

対象者（母数）：2017・2018・2019年度の3年間血圧データがあり、2018年度の高血圧症の判定区分がC・D1・D2の人

2018年度の受療状況  
 受療：2018年度健診後、受療  
 未受療：2018年度健診後、未受療  
 コントロール状況 2018年度⇒2019年度区分推移  
 コントロール：判定区分が改善（例 C→B）、  
 コントロール不良：判定区分が停滞・悪化（例 D2→D2、C→D1）

【糖尿病患者の定義と人数分布 (加入者合計)】

図表[1-4]13



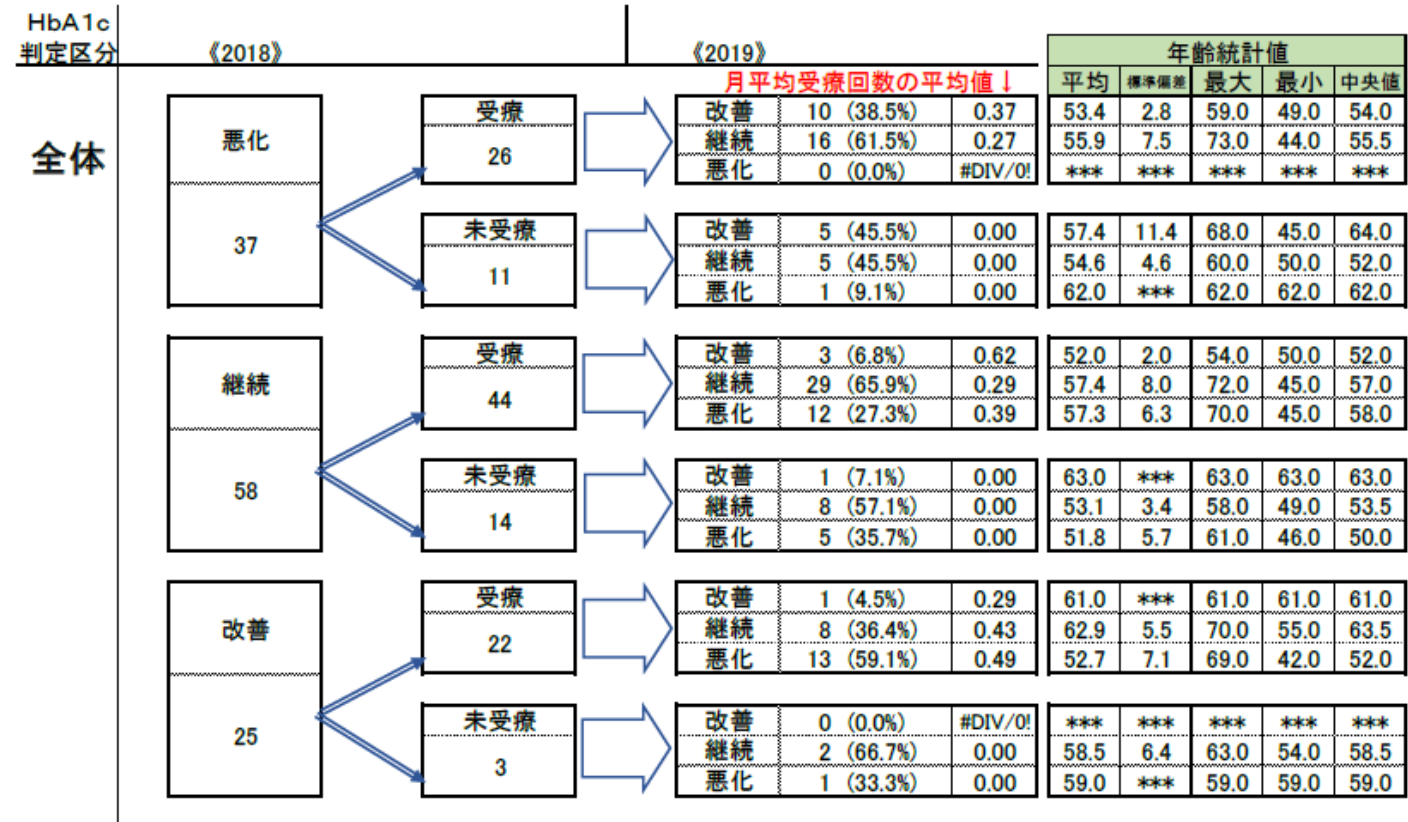
健診結果	判定	A	B	C	D1	D2	D3	糖尿病判定者
	HbA1c 検査値	~5.5	5.6~5.9	6.0~6.4	6.5~6.9	7.0~7.9	8.0~	
糖尿病しぜ無・空腹時血糖<126		455人	296人	64人	7人	3人	0人	130人
糖尿病しぜ無・空腹時血糖≥126		0人	3人	4人	4人	2人	3人	
糖尿病しぜ有		14人	22人	22人	19人	24人	20人	

【糖尿病 判定区分D1・D2・D3の割合表】

2019年度健診データ	D1	D2	D3	人数計	割合
2019年度 受療	19人	24人	20人	63人	76.8%
2019年度 未受療	11人	5人	3人	19人	23.2%
合計	30人	29人	23人	82人	100.0%

図表[1-4]14

【HbA1cの受療コンプライアンス(ランク変動)【全体】】



※健診後7ヶ月(健診月を含む)  
※3年間データがある人が対象

【高血糖レベル(D1~D3)該当者の受療効果【2018年度受療分】】

状況	合計人数	コントロール状況	人数	平均年齢	月受診回数平均	割合
2018年度 受療	33人	コントロール	9人	54.7歳	0.5回	27.3%
		コントロール不良	24人	58.6歳	0.1回	72.7%
2018年度 未受療	6人	コントロール	1人	45.0歳	0.0回	16.7%
		コントロール不良	5人	54.4歳	0.0回	83.3%

対象者(母数): 2017・2018・2019年度の3年間血糖データがあり、2018年度の糖尿病の判定区分がD1・D2・D3の人

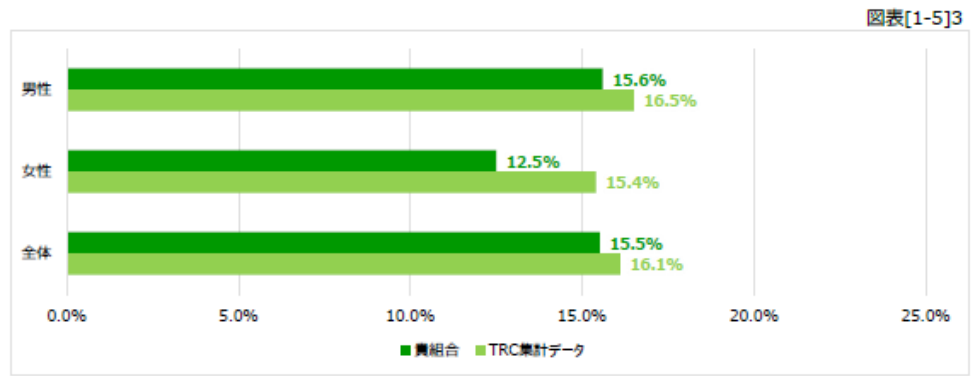
2018年度の受療状況  
 受療: 2018年度健診後、受療  
 未受療: 2018年度健診後、未受療  
 コントロール状況 2018年度→2019年度区分推移  
 コントロール: コントロール: 判定区分が改善(例 D1→C)  
 コントロール不良: コントロール不良: 判定区分が停滞・悪化(例 D2→D2, D1→D3)

【突然死リスクの判定について】

本分析では、「NIPPON DATA 80 心血管疾患による10年死亡率」及び「NIPPON DATA 80 脳卒中による10年死亡率」の長期追跡研究結果を元に、健診結果ごとにレベル分けされた10年間死亡率に該当するリスク者を集計しています。突然死リスクのレベル判定基準については、定義05「NIPPON DATA 80 心血管疾患による10年死亡率」および定義06「NIPPON DATA 80 脳卒中による10年死亡率」をご参照ください。

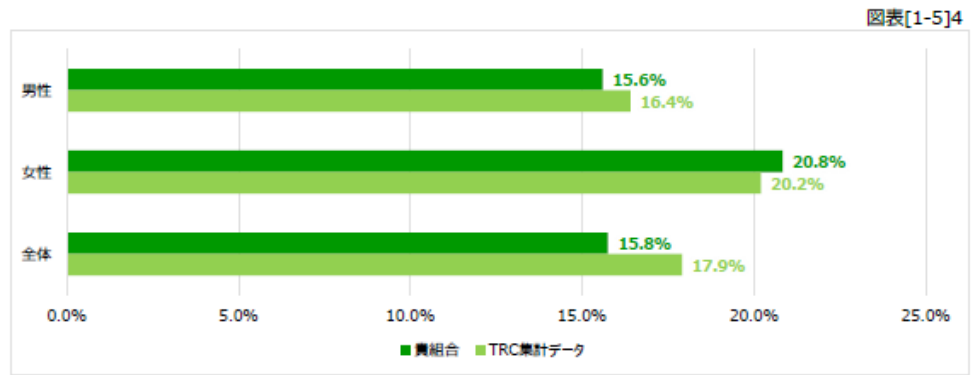
【心血管疾患による突然死リスクの保有者の状況（被保険者）】

心血管疾患による 10年死亡率 レベル3以上（3%以上） 死亡推定数	資格カテゴリー	評価対象者数	人数	割合	割合 (TRC統計基準値)
	男性	795人	124人	15.6%	16.5%
	女性	24人	3人	12.5%	15.4%
	全体	819人	127人	15.5%	16.1%



【脳卒中による突然死リスクの保有者の状況（被保険者）】

脳卒中による 10年死亡率 レベル3以上（1%以上） 死亡推定数	資格カテゴリー	評価対象者数	人数	割合	割合 (TRC統計基準値)
	男性	795人	124人	15.6%	16.4%
	女性	24人	5人	20.8%	20.2%
	全体	819人	129人	15.8%	17.9%



## 4-5.健康起因の企業リスクについて (1) 脳・心臓疾患による突然死リスクに関する分析

### 【心血管疾患による突然死リスクの保有者の状況（被保険者）】

評価対象者数	819						
資格カテゴリー	年度	健診結果レベル	死亡率	該当人数	割合	心疾患レセプトの有無	
被保険者計	2019	レベル6	30%以上	1	0.1%	あり	0
						なし	1
		レベル5	15%以上～30%未満	7	0.9%	あり	0
						なし	7
		レベル4	7%以上～15%未満	17	2.1%	あり	0
						なし	17
		レベル3	3%以上～7%未満	102	12.5%	あり	12
				なし	90		
		レベル2	1%以上～3%未満	296	36.1%	あり	8
					なし	288	
		レベル1	1%未満	396	48.4%	あり	4
					なし	392	

### 【脳卒中による突然死リスクの保有者の状況（被保険者）】

評価対象者数	819						
資格カテゴリー	年度	健診結果レベル	死亡率	該当人数	割合	脳疾患レセプトの有無	
被保険者計	2019	レベル6	10%以上	5	0.6%	あり	0
						なし	5
		レベル5	5%以上～10%未満	4	0.5%	あり	0
						なし	4
		レベル4	2%以上～5%未満	19	2.3%	あり	1
						なし	18
		レベル3	1%以上～2%未満	101	12.3%	あり	3
				なし	98		
		レベル2	0.5%以上～1%未満	142	17.3%	あり	4
					なし	138	
		レベル1	0.5%未満	548	66.9%	あり	4
					なし	544	

4 - 5.健康起因の企業リスクについて (1) 脳・心臓疾患による突然死リスクに関する分析

【心血管疾患による突然死リスクの保有者の状況（被保険者・男性）】

評価対象者数	795						
資格カテゴリー	年度	健診結果レベル	死亡率	該当人数	割合	心疾患レプトの有無	
被保険者・男性	2019	レベル6	30%以上	1	0.1%	あり	0
						なし	1
		レベル5	15%以上～30%未満	7	0.9%	あり	0
						なし	7
		レベル4	7%以上～15%未満	17	2.1%	あり	0
						なし	17
		レベル3	3%以上～7%未満	99	12.5%	あり	12
				なし	87		
		レベル2	1%以上～3%未満	291	36.6%	あり	7
					なし	284	
		レベル1	1%未満	380	47.8%	あり	4
					なし	376	

【脳卒中による突然死リスクの保有者の状況（被保険者・男性）】

評価対象者数	795						
資格カテゴリー	年度	健診結果レベル	死亡率	該当人数	割合	脳疾患レプトの有無	
被保険者・男性	2019	レベル6	10%以上	5	0.6%	あり	0
						なし	5
		レベル5	5%以上～10%未満	4	0.5%	あり	0
						なし	4
		レベル4	2%以上～5%未満	19	2.4%	あり	1
						なし	18
		レベル3	1%以上～2%未満	96	12.1%	あり	2
				なし	94		
		レベル2	0.5%以上～1%未満	139	17.5%	あり	4
					なし	135	
		レベル1	0.5%未満	532	66.9%	あり	4
					なし	528	

4 - 5.健康起因の企業リスクについて (1) 脳・心臓疾患による突然死リスクに関する分析

【心血管疾患による突然死リスクの保有者の状況（被保険者・女性）】

評価対象者数	24						
資格カテゴリー	年度	健診結果レベル	死亡率	該当人数	割合	心疾患レセプトの有無	
被保険者・女性	2019	レベル6	30%以上	0	0.0%	あり	0
						なし	0
		レベル5	15%以上～30%未満	0	0.0%	あり	0
						なし	0
		レベル4	7%以上～15%未満	0	0.0%	あり	0
						なし	0
		レベル3	3%以上～7%未満	3	12.5%	あり	0
				なし	3		
レベル2	1%以上～3%未満	5	20.8%	あり	1		
				なし	4		
レベル1	1%未満	16	66.7%	あり	0		
				なし	16		

【脳卒中による突然死リスクの保有者の状況（被保険者・女性）】

評価対象者数	24						
資格カテゴリー	年度	健診結果レベル	死亡率	該当人数	割合	脳疾患レセプトの有無	
被保険者・女性	2019	レベル6	10%以上	0	0.0%	あり	0
						なし	0
		レベル5	5%以上～10%未満	0	0.0%	あり	0
						なし	0
		レベル4	2%以上～5%未満	0	0.0%	あり	0
						なし	0
		レベル3	1%以上～2%未満	5	20.8%	あり	1
				なし	4		
レベル2	0.5%以上～1%未満	3	12.5%	あり	0		
				なし	3		
レベル1	0.5%未満	16	66.7%	あり	0		
				なし	16		

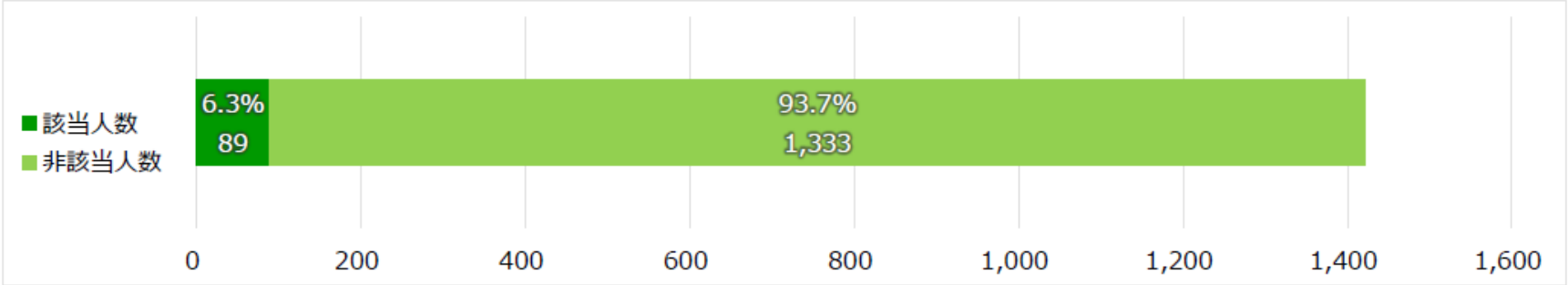
# 4-5.健康起因の企業リスクについて (2) メンタルヘルス疾患に関する分析

## 【メンタル関連疾患】

本分析では、次の疾病を対象とし集計しています。  
 ・気分障害（うつ病）有無：ICD10コード(F2:統合失調症 等、F3:うつ病、双極性障害等)  
 ・神経症性障害・ストレス関連障害：ICD10コード(F4：ストレス関連障害等)

## 【メンタル関連疾患の有病者の状況（被保険者）】

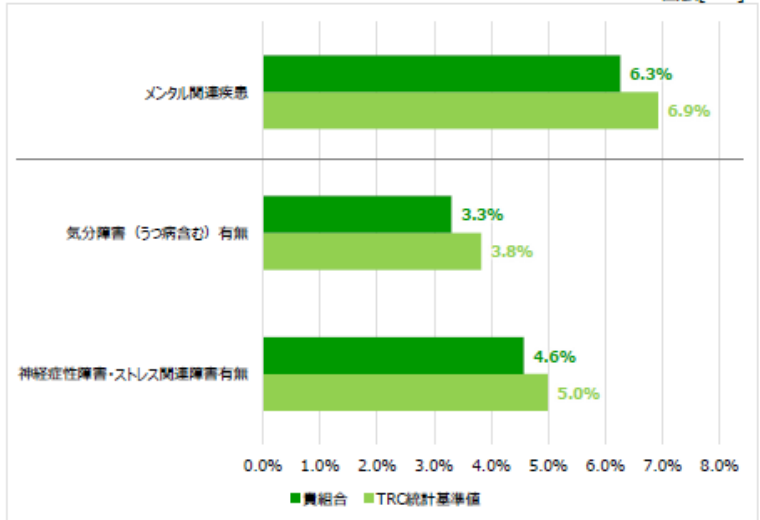
図表[1-5]5



診療年度	疾病分類名	評価対象者数	有病者数	有病率	有病率 (TRC統計基準値)
2019	メンタル関連疾患 *精神障害 (下記2疾患が1つ以上該当)	1,422人	89人	6.3%	6.9%

診療年度	疾病分類名	評価対象者数	有病者数	有病率	有病率 (TRC統計基準値)
2019	気分障害（うつ病含む）有無	1,422人	47人	3.3%	3.8%
2019	神経症性障害・ストレス関連障害有無	1,422人	65人	4.6%	5.0%

図表[1-5]6



# 4-5.健康起因の企業リスクについて (2) メンタルヘルス疾患に関する分析

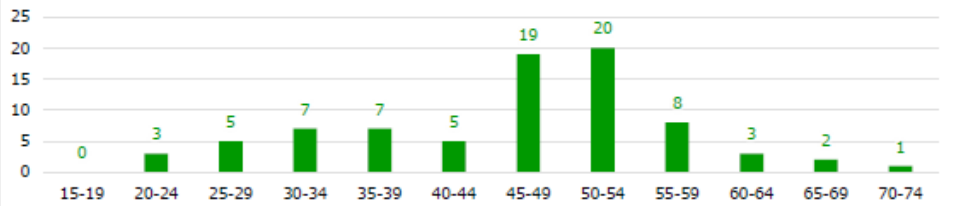
## 【メンタル関連疾患の有病者の年齢階層別状況 (被保険者)】

(人)

年齢	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	合計	
男性	有病率	0.0%	5.7%	5.1%	7.4%	6.3%	2.9%	7.5%	7.7%	4.8%	4.2%	5.6%	6.0%	
	有病者数	0	3	5	7	7	5	19	20	8	3	2	1	80
	対象者数	3	53	98	94	111	175	252	260	165	71	44	18	1,344
女性	有病率	-	18.2%	6.7%	0.0%	10.0%	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	-	11.5%
	有病者数	-	2	1	0	1	1	0	3	1	0	0	-	9
	対象者数	-	11	15	10	10	3	8	9	6	4	2	-	78
全体	有病率	0.0%	7.8%	5.3%	6.7%	6.6%	3.4%	7.3%	8.6%	5.3%	4.0%	4.3%	5.6%	6.3%
	有病者数	0	5	6	7	8	6	19	23	9	3	2	1	89
	対象者数	3	64	113	104	121	178	260	269	171	75	46	18	1,422
有病率 (TRC統計基準値)	3.1%	5.0%	5.5%	6.1%	6.6%	7.0%	7.8%	8.0%	8.4%	6.5%	5.5%	4.1%	6.9%	

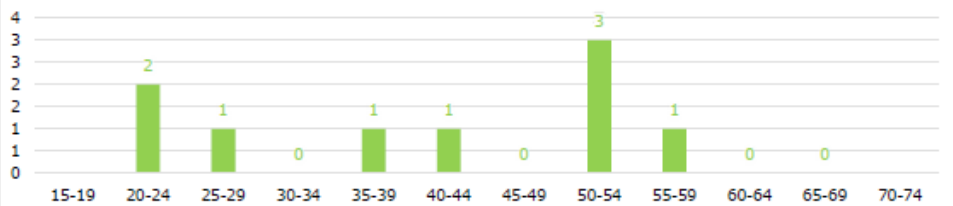
【有病者数：男性】

図表[1-5]7



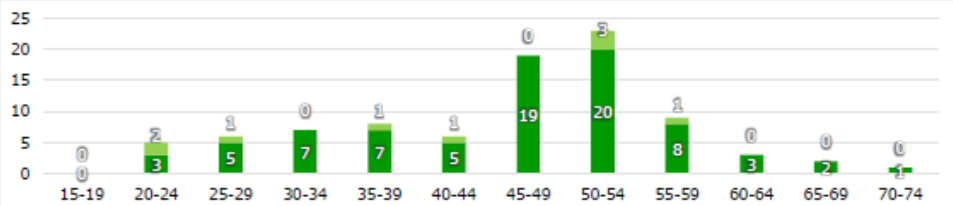
【有病者数：女性】

図表[1-5]8



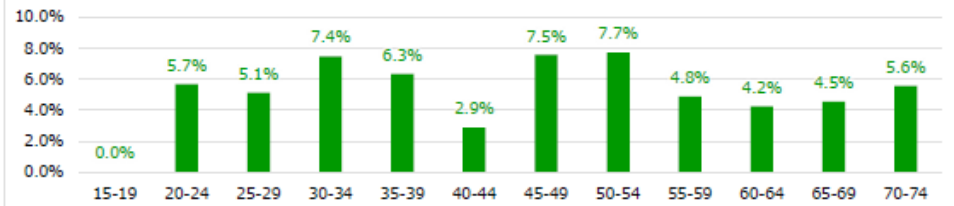
【有病者数：全体】

図表[1-5]9



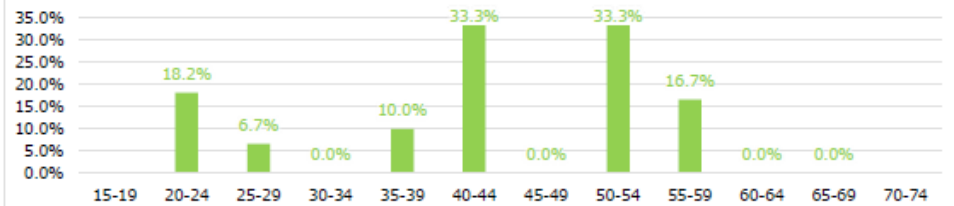
【有病率：男性】

図表[1-5]10



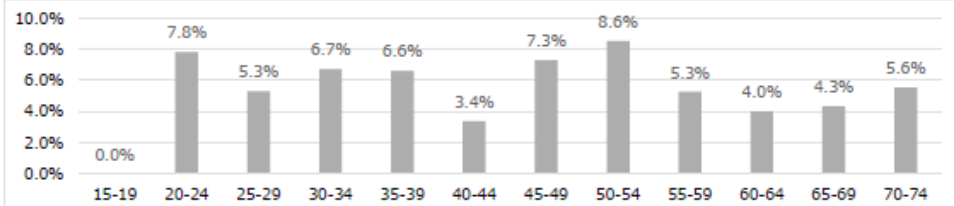
【有病率：女性】

図表[1-5]11



【有病率：全体】

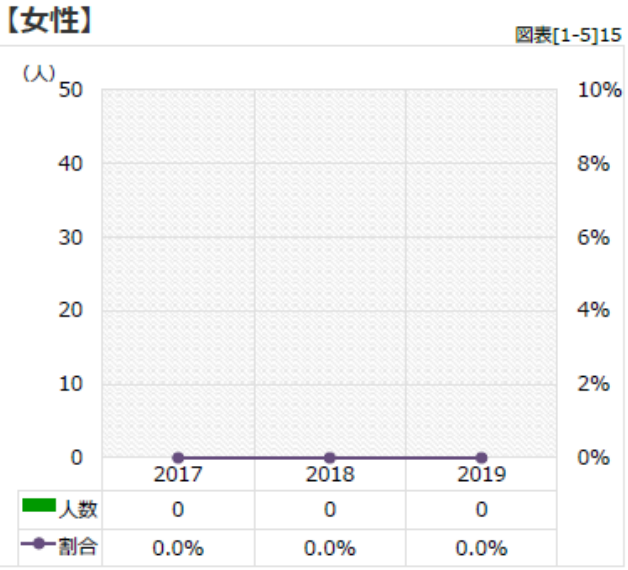
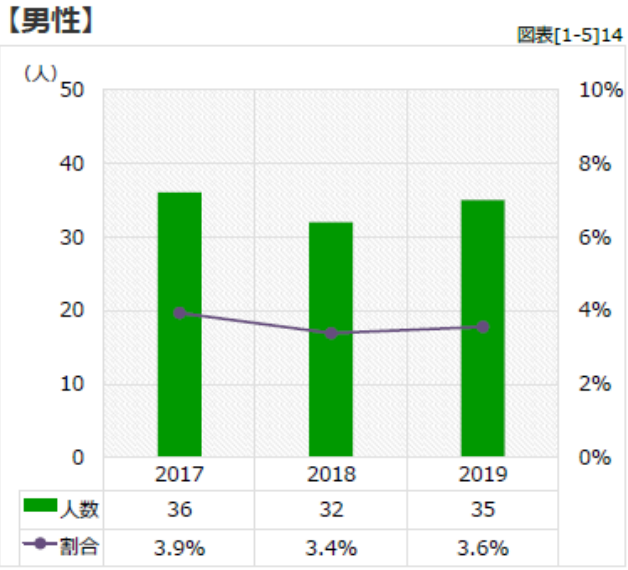
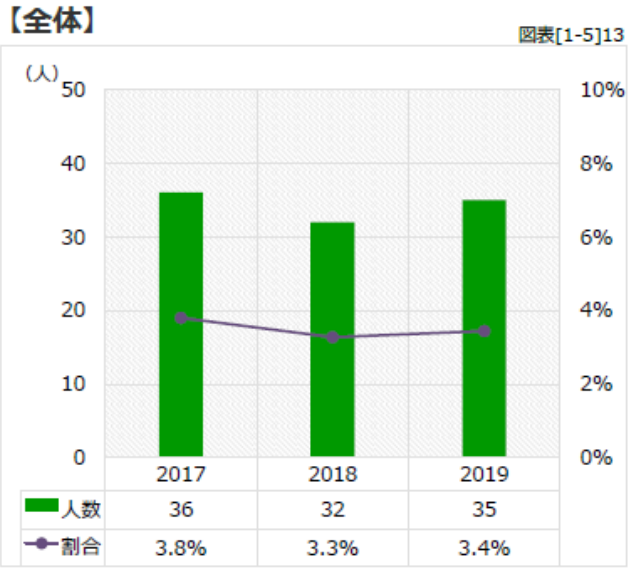
図表[1-5]12



# 4-5.健康起因の企業リスクについて (3) 睡眠時無呼吸症候群 (SAS) 罹患に関する分析

## 【睡眠時無呼吸症候群 (SAS) 罹患者の推移 (被保険者)】

「睡眠時無呼吸症候群 (SAS)」は、以下の傷病名を対象に集計しております。  
 ・原発性肺胞低換気症候群、睡眠時無呼吸症候群、中枢性睡眠時無呼吸、閉塞性睡眠時無呼吸

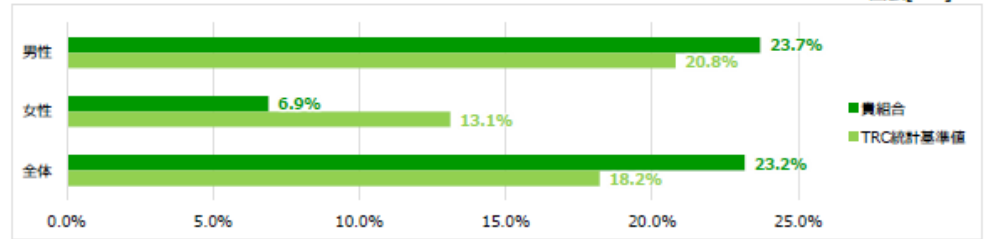


睡眠時無呼吸症候群 (SAS) レセプト保有者	性別	評価対象者	人数	割合	割合 (TRC統計基準値)
	男性	985人	35人	3.6%	4.4%
	女性	32人	0人	0.0%	0.5%
	全体	1,017人	35人	3.4%	2.8%

## 【睡眠時無呼吸症候群の恐れのあるリスク保有者 (被保険者)】

「睡眠時無呼吸症候群の恐れのあるリスク保有者」の条件は、以下の通りです。  
 ・健診結果で「肥満」リスクに該当 (BMI 25以上または腹囲：男性85cm以上、女性90cm以上)、かつ問診「睡眠で十分に休養がとれている」に「いいえ」と回答。  
 図表[1-5]16

睡眠時無呼吸症候群の恐れのあるリスク保有者	性別	評価対象者	人数	割合	割合 (TRC統計基準値)
	男性	882人	209人	23.7%	20.8%
	女性	29人	2人	6.9%	13.1%
	全体	911人	211人	23.2%	18.2%



## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	被保険者では、40-44歳、45-49歳の特定健診受診率が、健保連平均に対して、低くなっている。 被扶養者では、全ての年齢階層において、特定健診受診率が、健保連平均に対して、低くなっている。	➔	特定健診と婦人科健診をセットにして、受診率を高める工夫をしているが、より積極的な受診を促すよう、動機付けが必要となっている。	✓
2	ア	メタボリックシンドローム該当者、予備軍とも、健保連平均よりも高くなっている。 メタボリックシンドローム該当者は、40-44歳が低いが、それ以外の年齢階層で、20%以上となっている。 メタボリックシンドローム予備軍は、45-49歳、70-74歳で低いが、それ以外の年齢階層で、20%以上となっている。	➔	被保険者の生活習慣改善に向けた運動習慣や食習慣の改善を支援する。特定保健指導の実施率を上げ、特定健康指導の対象者を減らすことが重要	
3	イ	男性における喫煙率が全年齢層で高い水準にある。将来の生活習慣病の重症化予防に向けて、喫煙対策の検討・実施の強化が必要となる。	➔	喫煙による健康被害軽減に向け、加入者の禁煙活動を支援する。	
4	ウ	加入者一人当たりの合計額が、初めて健保連平均以下となったが、歯科医療費単価は、健保連平均に対して高くなっている。	➔	引続き歯科関連疾患の予防や重症化防止対策が求められる。歯科医療費の適正化に向け、口腔の不調を早期に発見できるよう健診等の機会提供の検討が必要となる。	
5	エ, オ, シ	正しい受療行動に関する情報提供を通じたりテラシーの底上げを図りつつ、医療費の抑制に余地のある後発薬活用やセルフメディケーションを促していくことが必要となる。(NO. 11と共通)	➔	医療費の更なる抑制に、加入者個人に後発薬利用のメリットを伝え、後発薬の普及促進を図る。(NO. 11と共通)	
6	カ, ケ	①一定数がん罹患する加入者がいることから、がんに正しく備えるためのリテラシーの向上が必要となる。 ②がんへの対応力強化は、早期発見が欠かせない。各種がん検診実施の検討も求められる。特に女性は婦人科系疾患の早期発見支援が必要となる。 ③がんにより早期に適切に対応できるよう、治療選択のサポートや治療の選択肢を増やす等のサポートも考えられる。 ④被保険者においても、がん罹患が目立つ。働きながらがんの治療を確保するための環境整備も課題となる。	➔	①各種がん検診をはじめ、がんへの対応力を強化するため必要とされるリテラシーの向上を図る。 ②がん検診の受診を促し、がんの早期発見に努める。 ③がんの治療法に関するアドバイスや、高額な治療への備えを検討する。 ④休職が長期に及んだ場合や、フルタイムでの出勤が難しい場合にも安心して治療に専念できるよう環境の整備を検討する。	
7	ケ	被保険者男性において生活習慣病医療費の割合が大きく「肥満」「血圧」「肝機能」の指標のリスク該当率が高い。 運動・食事の生活習慣改善等、総合的な対策が必要となる。	➔	各種対策が有効に働くように、まずは、被保険者の健康リテラシーの強化を図る。 被保険者の生活習慣改善に向けた運動習慣や食習慣の改善を支援する。疾病発症を水際で防げるよう、特定保健指導の実施を強化する。	✓
8	ス, セ	生活習慣病リスクマップにおいて、「不健全な生活習慣」に該当する加入者が6~7割を占めている。 高血圧症や糖尿病を中心として、重症化予防に向けて適切な受療が必要となる。	➔	高血圧や高血糖の未受療者について、適切な受療がなされるよう受療勧奨を実施する。	

9	ソ	心血管疾患による突然死リスク保有者割合は、約16%、脳卒中による突然死リスク保有者割合は、約18%となっている。 他社データと比較すると、低い値になっているが、引続き注意が必要となる。 。（NO.10と連携）	➔	メンタルヘルス、長時間労働に対して、事業主と情報を共有することで、未然防止に実施する。（NO.10と連携）	
10	タ	一部年齢層において、メンタルヘルス不調の該当率が高くなっている。がんと同じく就業への影響が大きく、事業主と連携した総合的な支援が求められる。	➔	メンタルヘルスケアの対応力強化に向け、セミナー等を通じてリテラシーの向上を図る。 メンタル不調の早期発見に向け、ストレスチェック等のセルフケアのサポートを行う。	✓
11	エ, オ, シ	ジェネリック置換状況において、先発医薬品における後発品置換による削減金額が見込まれている。 正しい受療行為に関する情報提供を通じたリテラシーの底上げを図りつつ、医療費の抑制に余地のある後発薬活用やセルフディケイションを促進していくことが必要となる。	➔	加入者に対して、ジェネリック医薬品利用に対する情報提供と啓蒙を図る。 医療費の更なる抑制に、加入者個人にジェネリック医薬品利用のメリットを伝え、ジェネリック医薬品の普及促進を図る。	
12	サ	50~59歳、60~69歳の年齢階層で、頻回受診割合が高い水準となっている。 正しい知識を提供することで不要・不急な医療の抑制に協力してもらう必要がある。	➔	不要不急な受療を避け、適切な受療がなされるよう、知識の提供や相談窓口の活用を促す。	

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	全適用事業所の内、本社のある首都圏に被保険者の約3分の2が所属している。	➔	中部地区、関西地区などの加入者に対する情報提供、保険指導、保険教育の実施
2	年齢が40歳以上に加入者構成が偏っているため、平均年齢が高い。	➔	生活習慣病をはじめとする中高齢加入者への対応の実施
3	当健康保険組合には、医療専門職がない。	➔	予防医学的な知識、経験が必要な場面では、事業主の専門職もしくは委託事業者の活用する。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定保健指導対象者の人数が、なかなか減少しない。	➔	地道な特定保健指導の継続。
2	社内報に当健康保険組合からの情報提供として、「健保だより」を定期的に掲載しているが、自宅まで持ち帰らない加入者がいる。	➔	加入者が興味を持ち続けるような記事の継続的な掲載。
3	事業主の人事部と連携し、衛生講演会の実施、健康増進推進委員会を開催し、加入者への健康管理に対する啓蒙を実施。	➔	コロナ過での集合開催ができないので、WEB等を利用した開催の検討が必要となっている。
4	体育奨励として、夏季期間中にプール施設と利用契約を締結しているが、利用者が限定されてきている。	➔	体育奨励活動として、他の企画も検討する必要がある。

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

データ分析により当健保組合の現状の把握を行い、課題を洗い出すことによって具体的な対策を立案し、組合加入者の医療費の適正化や健康増進を図る。

### 事業全体の目標

個別の対策によって得られる実績をアウトプット・アウトカムの適切な目標のもとに実績の数値管理を行い、見える化を図り、正しい評価が行えるようにする。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

予算措置なし	健診データの確実な収集
--------	-------------

#### 加入者への意識づけ

その他	加入者への情報の提供と啓蒙
-----	---------------

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査事業（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査事業（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	健康増進講習会
保健指導宣伝	健康ポータルを活用した情報提供、健康取組増進とインセンティブ制度の導入
保健指導宣伝	「健康保険のしおり」配布
保健指導宣伝	「健保だより」の掲載（社内報）
保健指導宣伝	医療費通知の送付（被保険者）
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の使用推奨
保健指導宣伝	育児教育用冊子の配布
保健指導宣伝	禁煙推進施策の実施
保健指導宣伝	歯磨きキャンペーン、口腔ケアプログラムの推進
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	健診費用補助（被保険者向け）
疾病予防	健診費用補助（配偶者向け：30歳未満）
疾病予防	健診費用補助（被扶養者向け：30～39歳）
疾病予防	インフルエンザの予防接種と費用補助
その他	事業主との健康施策相互支援

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標																
アウトカム指標																
職場環境の整備																
予算措置なし	1,2	既存	健診データの確実な収集	全て	男女	18～74	加入者全員	3	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ	ア,イ,キ,サ	・母体企業並びに事業所については、健診データの重要性を説明し、協力を要請する。 ・契約健診機関には、引き続き健診データの提供を依頼していく。 ・健診結果がいただけない健診機関には、協力依頼を行う。		0	対象外	健診データの取込み漏れは、データヘルス計画の根幹に係る問題であるので、各事業所並びに母体企業の保険師、加えて健診機関にも協力を求め、平成32年度までに100%を実現する。	被保険者では、40～44歳、45～49歳の特定健診受診率が、健保連平均に対して、低くなっている。 被扶養者では、全ての年齢階層において、特定健診受診率が、健保連平均に対して、低くなっている。
健診データの取込み率(【実績値】50% 【目標値】令和3年度：100%)-																
健診データの収集・取込みは、データヘルス計画の基本事項である。 まず、体制や環境を整えることでアウトカム指標は省略したい。(アウトカムは設定されていません)																

加入者への意識づけ																	
その他	2,5	既存	加入者への情報の提供と啓蒙	全て	男女	18～74	加入者全員	3	エ,ケ	ア,イ,ケ,コ,シ	・紙・メール、イントラネットの掲示板、健康ポータルサイトの活用により情報提供及び教育を行う。 ・外部講師を招いての講習会の開催を行う。	・各事業所並びに母体企業保険師との連携による情報提供の実施。 ・事業毎の外注先との連携による事業計画の策定と実施。 ・健保連神奈川連合会の保険師との連携による講習会の実施。		40,223	①特定健康診査事業（被保険者） ②特定健康診査事業（被扶養者） ③特定保健指導事業 ④重症化予防事業 ⑤健診費用補助①（被保険者向け） ⑥健診費用補助②（配偶者向け30歳未満） ⑦健診費用補助③（被扶養者向け：30～39歳） ⑧インフルエンザ予防接種と費用補助 ⑨事業主との健康施策相互支援 ⑩健康増進講習会 ⑪健康ポータルを活用した情報提供、健康取組増進とインセンティブ制度の導入 ⑫「健康保険のしおり」配布 ⑬「健保だより」の掲載(社内報) ⑭医療費通知の送付（被保険者） ⑮ジェネリック差額通知 ⑯育児教育用冊子配布 ⑰禁煙推進施策の実施 ⑱歯磨きキャンペーン、口腔ケアプログラムの推進	保健事業の年度事業計画の100%実施を目指し、健保加入者に対する適切な情報提供と健康教育を推進する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
年度計画の達成率(【実績値】90% 【目標値】令和3年度：100%)-																	
加入者への情報の提供と啓蒙と言うことで、内容が異なる事業が多いためアウトカムは、個々の事業にて設定するのでここでは省略します。(アウトカムは設定されていません)																	

個別の事業																
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査事業(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	3	ク,シ	ア,コ,サ	・事業主の定期健診にて行う。 ・事業所の指定健診機関にて受診。(一部は個人健診機関) ・未受診者については、事業所から職制を通じてフォロー ・健診結果が紙ベースや問診内容が抜けているデータは、パンチしてデータ取込みを行う。		2,400	・事業主健診と合わせて特定健診を実施して受診機会を確保する。 ・事業主と連携しながら健診データ未提出者へのフォロー(健診データの収集)を行うことにより、受診率を向上する。	特定健康診査の受診により、疾病の早期発見、早期治療により健康の維持・増進を図る。	被保険者では、40～44歳、45～49歳の特定健診受診率が、健保連平均に対して、低くなっている。 被扶養者では、全ての年齢階層において、特定健診受診率が、健保連平均に対して、低くなっている。
健診データ未提出者への対策実施率(【実績値】70% 【目標値】令和3年度：100%)・健診データ未提出者のいる事業所及び受診機関への督促実施率。																
特定健診受診率(【実績値】99% 【目標値】令和3年度：99%)-																
	3	既存(法定)	特定健康診査事業(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ア,ケ	サ	・年1回、健保組合及び外部業者から被扶養者宛に受診券及び輸送案内の配布。 ・年1回、健保組合から被保険者宛に受診案内送付(社内メール) ・年1回、健保組合から被保険者宛に受診勧奨案内(メール)及び受診勧奨はがきを発送。		13,000	・被扶養者について、自宅宛に受診案内はがきを発送する等、通年で特定健診の受診を促す。 ・受診率向上を図るため、外部委託先を活用する。 ・他で受診した者については、受診結果の提出を促す。	特定健康診査の受診により、疾病の早期発見、早期治療により健康の維持・増進を図る。	被保険者では、40～44歳、45～49歳の特定健診受診率が、健保連平均に対して、低くなっている。 被扶養者では、全ての年齢階層において、特定健診受診率が、健保連平均に対して、低くなっている。
未受信者への案内実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和3年度：1回)モニタリングの実施																
特定健診受診率(【実績値】30% 【目標値】令和3年度：70%)-																

特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導事業	全て	男女	40～74	被保険者,基準該当者	3	ク,ケ,シ	ア,コ	・事業主と連携して実施体制(対象者への通知、就業中の参加)の構築・環境整備を行う。 ・被扶養者については、平成31年度より健診結果と併せて該当者へ連絡するか(受診券方式)、健診会場にて当日該当者が面談を行う。(全国巡回健診)		10,000	事業主や健康管理室と連携し、特定保健指導の実施体制の構築及び環境整備を推進し、指導の実施率向上と指導該当者の減少を目指す。	特定健診の結果、各項目の数値を基準に所謂グレーゾーンの者に対して、健康の維持・改善を図るために目標を与え定期的に指導を行う。	メタボリックシンドローム該当者、予備軍とも、健保連平均よりも高くなっている。 メタボリックシンドローム該当者は、40～44歳が低いが、それ以外の年齢階層で、20%以上となっている。 メタボリックシンドローム予備軍は、45～49歳、70～74歳で低いが、それ以外の年齢階層で、20%以上となっている。
保健指導実施率(【実績値】- 【目標値】令和3年度：45%)平成35年度実施率60%を目指す。																
保健指導該当率(【実績値】- 【目標値】令和3年度：24%)平成35年度の特定保健指導該当率を20%までに下げる。																

保健指導宣伝	5	既存	健康増進講習会	全て	男女	18～74	被保険者	3	エ,ケ	ア,イ,コ	・事業所と健保組合が共同開催。 ・健保連神奈川連合会の保険師に依頼し、本社施設でセミナー実施。 ・就業時間中に開催することで参加しやすい環境を提供。		0	事業所と健保組合が共同で各拠点の衛生管理者向けに生活習慣病予防や健康管理に関するセミナーを開催する。	健保組合員に対し、健康に必要な情報の提供や教育を通じて、健康の維持・増進を図る。	一部年齢層において、メンタルヘルス不調の該当率が高くなっている。 がんと同じく就業への影響が大きく、事業主と連携した総合的な支援が求められる。
開催回数(【実績値】1回 【目標値】令和3年度：1回)開催実績回数。																
セミナー開催後の各拠点における水平展開回数(【実績値】- 【目標値】令和3年度：1回)セミナー開催後、受講者が各拠点において、内容を水平展開した回数。																

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
2,5			健康ポータルを活用した情報提供、健康規程組増進とインセンティブ制度の導入	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア,エ,ケ	ア,サ	・健康ポータルへの導入・活用を通じて、加入者の健康増進をサポート。 ・健康ポータルサイトでは、以下サービス機能の利用が可能。 ①各種健診データの参照（健診データ、医療費通知など） ②個人の健康データに応じたお勧めコンテンツ等の閲覧 ③健康ポイントプログラム ・健康ポイントに応じてインセンティブプログラムを提供。（平成31年度以降、商品交換可能） ・健康ポイントが獲得できるプログラム・イベント等を検討。		5,600	・健康ポータルを活用し、分かり易い情報提供と課題の可視化、支援メニューの提案等を通じ加入者の生活習慣改善につなげる。 ・インセンティブプログラムを提供し、加入者の健康づくり取組みへの積極的かつ継続的参加を促す。 ・被保険者の継続的な利用率を向上させる。	・加入者全員の健康意識向上、行動変容による疾病リスクの低減。 ・継続利用を図るため、健康インセンティブを導入し、加入者が健康づくりの取組みに参加することでポイントが付与され、商品との交換も可能。	該当なし	
被保険者のログイン率(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：90%)・実績把握は、管理者画面より集計。 ・平成35年までにログイン率100%を目指す。													ポイント申請人数(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：200人)・平成35年度で被保険者1,500名の約2割が申請。 ・管理者画面で集計。				
管理画面での集計回数(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：12回)毎月1回、管理者画面にて実績を管理													各事業への参加者数(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：350人)・平成35年度で被保険者1,500名の約3割が参加。 ・管理者画面で集計。				
5		既	「健康保険のしおり」配布	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ	サ	・健保にて「健康保険のしおり」冊子内容の見直し・改定を定期的に行う。 ・職場経由で被保険者に配布。（自宅に持ち帰るよう指導） ・情報の鮮度管理含め、内部の管理体制の強化を進める。 ・社内メールやイントラ掲示板等で更なる周知・浸透を図る		1,200	「健康保険のしおり」冊子の見直しによって改定部分の差分布や新規改訂版の配布等により、保健事業の周知広報を図ることで、加入者の健康リテラシー向上及び健康増進取組を促進する。	「健康保険のしおり」冊子の見直しによって改定部分の差分布や新規改訂版の配布等により、保健事業の周知広報を図ることで、加入者の健康リテラシー向上及び健康増進取組を促進する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
保健事業案内冊子の見直し・改定(【実績値】1回 【目標値】令和3年度：1回)-													改正差分又は最新版しおりの配布率(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)-				
5		既	「健保だより」の掲載(社内報)	全て	男女	18～74	加入者全員,基準該当者,定年退職予定者	3	ケ,ス	サ	・社内報に「健保だより」の記事を掲載する。 ・健保にて記事原稿を寄稿。（季節性疾患は保険師から案内） ・社内メール・イントラ等を活用して、再周知を図る。		0	社内報への「健保だより」の記事掲載を通じて、季節に応じたイベントや生活習慣改善に関する健康情報・ニュース等を定期的に発信する。	「健保だより」を通じて健保組合員に対し、必要な情報の提供や啓蒙によって、健康リテラシー向上及び健康増進取組を促進する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
情報発信の回数(【実績値】6回 【目標値】令和3年度：6回)-													社内報には、多くの記事が載っており「健保だより」だけについて、掲載の効果測定ができないため。 (アウトカムは設定されていません)				
5		既	医療費通知の送付(被保険者)	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ,ス	サ,ス	・年4回、紙通知を送付。（平成30年度まで） ・健康ポータル（WEB）経由で医療費通知を実施。（平成31年以降）		100	・平成30年度までは、年4回紙通知を行い、健康ポータルへの移行の準備期間とする。 ・平成31年以降被保険者宛に、原則WEBによる医療費通知を定期的に提供する。	医療費通知により、加入者の適切な受診を目指し、自身の医療費の利用状況を認識することで、医療費の提言を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
加入者への案内実施率(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)-													閲覧人数(【実績値】1,506人 【目標値】令和3年度：1,300人)平成35年までに被保険者全員が健康ポータルで医療費通知を閲覧することを目標とする。				
5		既	ジェネリック医薬品の使用推奨	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ク,ケ	サ	・健康ポータル（WEB）経由でジェネリック差額通知を実施。 ・健康ポータル等でジェネリック利用に関する情報提供を行い、利用促進を図る。		0	定期的に差額通知を掲載するとともに、ジェネリック医薬品に関する情報提供やその他の媒体による情報提供を通じ、ジェネリックの利用を促す。	ジェネリック医薬品の利用率を向上させる。	ジェネリック置換状況において、先発医薬品における後発品置換による削減金額が見込まれている。 正しい受療行為に関する情報提供を通じたりテラシーの底上げを図りつつ、医療費の抑制に余地のある後発薬活用やセルフディケイションを促進していくことが必要となる。	
促進通知案内(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：1回)-													数量シェア(【実績値】67% 【目標値】令和3年度：76%)平成35年までに厚生労働省目標値の数量シェア80%以上を目指す。				
2		既	育児教育用冊子の配布	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ク	サ	・被保険者・被扶養者が出産した際に、委託業者へ定期購読のための情報提供を行う。 ・読者向け満足度調査アンケートを実施する。		170	出産を迎えた被保険者・被扶養者宛に育児誌「赤ちゃん和妈妈」「同季刊紙」を配布する。	乳児の健康維持と健康リテラシーの高い親の人数の増加。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
案内実施率(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)-													満足度調査(【実績値】50% 【目標値】令和3年度：50%)満足度は、読者はがきの回収によってはかる。				
5		新	禁煙推進施策の実施	全て	男女	20～74	加入者全員	3	ク,ケ,シ	ア,イ,ス	・健康増進委員会で禁煙対策の必要性を共有する。 ・禁煙外来費用について、健保負担。		80	・禁煙サポートの取組として、禁煙キャンペーンの実施や禁煙外来の費用補助を行う。 ・禁煙外来の費用補助を行い、禁煙に成功する人の数を増やす。	・平成31年度まで、健康増進委員会を開催し事業所との連携の強化を図る。 ・平成32年度以降、禁煙に取組む人の増加。	男性における喫煙率が全年齢層で高い水準にある。将来の生活習慣病の重症化予防に向けて、喫煙対策の検討・実施の強化が必要となる。	
健康増進委員会の開催回数(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：1回)-													喫煙率（40歳以上）(【実績値】39.6% 【目標値】令和3年度：32%)-				
禁煙キャンペーンの実施回数(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：1回)-													-				
2		新	歯磨きキャンペーン、口腔ケアプログラムの推進	全て	男女	7～74	基準該当者	1	ケ	ス	・健康ポータル等を活用しながら、歯周病等に関する健康情報の提供を行い、加入者に対して口腔ケアのニーズ喚起を行う。 ・口腔ケアプログラムの企画・実施について検討する。		500	健康ポータルや社内イントラ等を活用して、健保組合からタイムリーに情報提供を行う。 ・口腔ケアプログラムの実施費用等を健保組合にて負担する。	歯周病等に関する健康情報の提供及び口腔ケアプログラムの提供を通じて、加入者の口腔ケアに関する取組を推進する。	口腔ケア・歯周病予防に関する取組参加者の増加。	該当なし
案内・情報発信の回数(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：1回)年1回													コンテンツ利用者（閲覧者）(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：40人)50人				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標												アウトカム指標					
疾病予防	2,4	既存	重症化予防事業	全て	男女	18～74	基準該当者	3	ク,ケ	・医療機関受診勧奨の対象者リストを作成。 ・各事業所及び母体企業保険師との打合せの場にて、対象者情報を共有。 ・保険師から該当者に電話またはメールにて連絡し、個別指導・面談をする。	ア,コ	・事業主に実施委託。	0	生活習慣病リスク保有者に対し、個別面談を行い、適切な受療を促す。	事業所及び母体企業保険師との間で、生活習慣病リスク保有者で未受療の被保険者の情報を共有し、重症化の予防と医療費抑制を図る。	心血管疾患による突然死リスク保有者割合は、約16%、脳卒中による突然死リスク保有者割合は、約18%となっている。他社データと比較すると、低い値になっているが、引続き注意が必要となる。(NO.10と連携)	
	対象者への受療勧奨の実施率(【実績値】50% 【目標値】令和3年度：90%)30年度は、事業所・保険師への情報提供環境を整え、31年度より実質稼働となる。												対象者の受診率(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：45%)平成34年度までに、対象者の受診率を50%まで高める。				
	3	既存	健診費用補助(被保険者向け)	全て	男女	18～74	被保険者,基準該当者	3	ク,ケ	事業主診断と合わせて、がん検診・精密検査等を実施。	サ	・事業主健診と合わせて、各種健診の実施と費用補助を実施。 ・母体企業の保険師から受診勧奨。	8,800	・事業主健診と合わせて、各種検査に対する費用補助を実施。 ・事業主と連携しながら未受信者へのフォロー(健診データの収集)を行う等して、受診率を向上させる。	事業主の実施する定期健康診断とのコラボレーションで組合員の健康の維持・増進を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
	未受信者への受診勧奨実施率(【実績値】60% 【目標値】令和3年度：100%)-												健診受診率(【実績値】99% 【目標値】令和3年度：99%)-				
	3	既存	健診費用補助(配偶者向け：30歳未満)	全て	男女	18～29	被扶養者,基準該当者	1	ク,ケ	5月中旬までに、配偶者向けの健診費用補助制度について案内を行う。	ア,サ	・「健康保険のしおり」、イントラネット掲示板等を通じて、対象者宛に案内。 ・健診費用の一部を健保にて負担。(上限1万円)	100	病気の早期発見・早期対策の強化に向け、健診費用の補助を通じて配偶者健診の受診を促す。	30歳未満の配偶者に対し、健診の費用補助を行うことで健診の受診率を上げ、病気の早期発見・治療を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
補助金制度の案内実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和3年度：1回)-												受診者数(【実績値】0人 【目標値】令和3年度：10人)-					
3	既存	健診費用補助(被扶養者向け：30～39歳)	全て	男女	30～39	被扶養者,基準該当者	1	ク,ケ	5月中旬までに、被扶養者向け検診費用補助制度について案内を行う。	ア,サ	・「健康保険のしおり」、イントラネット掲示板等を通じて、対象者宛に案内。 ・健診費用の一部を健保にて負担。(上限2万円)	2,800	病気の早期発見・早期治療の強化に向け、健診費用の補助を通じて被扶養者の健診受診を促す。	30歳以上39歳までの被扶養者に対し、健診の費用補助を行うことで健診の受診率を上げ、病気の早期発見・治療を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
補助制度の案内実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和3年度：1回)-												受診者数(【実績値】10人 【目標値】令和3年度：40人)平成35年度までに、受診者60人を目標。					
2,5	新規	インフルエンザの予防接種と費用補助	全て	男女	18～74	被保険者	3	ケ	・被保険者を対象に11月、12月の時期にインフルエンザの予防接種を行う。	ア,コ	・実施による費用補助は、1人・1回で1,000円を健保組合が行う。 ・事業所・拠点単位で集団予防接種の実施も検討。	1,200	各事業所との連携をしながら、インフルエンザの罹患リスクの軽減及び重症化予防のため、予防接種の利用促進を図る。	インフルエンザの感染予防並びに重症化予防に向けた予防接種の利用者数増加。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
案内回数(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：1回)-												接種率(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：35%)-					
その他	1	既存	事業主との健康施策相互支援	全て	男女	18～74	被保険者	3	キ,シ	・年1回「健康管理事業推進委員会」を開催する。 ・各事業所における健康課題の共有、保健事業の実施・展開方法等について、議論・検討を行う。	ア	・「健康管理事業推進委員会」は、健保組合が事務局を担い、産業医、健保・保険師・労組・人事の各メンバーが参加する。 ・健康課題の共有は、分析レポート資料を活用する。	50	健康管理事業推進委員会を開催し、各事業所の健康課題の共有及び各職場における健康施策の推進方法について、意見交換・協議を行う。	健保組合と事業所との協力体制の構築と事業主の職場環境や健康対策事業を把握し、情報共有を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
	健康管理事業推進委員会の開催回数(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：1回)年1回開催												健康管理事業推進委員会の開催が目的で、アウトカムは設定しない。(アウトカムは設定されていません)				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「\*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他

## STEP 4-1 事業報告

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

- 1 健診データの確実な収集

#### 加入者への意識づけ

- 1 加入者への情報の提供と啓蒙

#### 個別の事業

- 1 特定健康診査事業（被保険者）
- 2 特定健康診査事業（被扶養者）
- 3 特定保健指導事業
- 4 重症化予防事業
- 5 健診費用補助（被保険者向け）
- 6 健診費用補助（配偶者向け：30歳未満）
- 7 健診費用補助（被扶養者向け：30～39歳）
- 8 インフルエンザの予防接種と費用補助
- 9 事業主との健康施策相互支援
- 10 健康増進講習会
- 11 健康ポータルを活用した情報提供、健康取組増進とインセンティブ制度の導入
- 12 「健康保険のしおり」配布
- 13 「健保だより」の掲載（社内報）
- 14 医療費通知の送付（被保険者）
- 15 ジェネリック医薬品の使用推奨
- 16 育児教育用冊子の配布
- 17 禁煙推進施策の実施
- 18 歯磨きキャンペーン、口腔ケアプログラムの推進

## 【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1 事業名	健診データの確実な収集								
健康課題との関連	被保険者では、40-44歳、45-49歳の特定健診受診率が、健保連平均に対して、低くなっている。 被扶養者では、全ての年齢階層において、特定健診受診率が、健保連平均に対して、低くなっている。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-エ,2	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	1-エ,2		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ	実施方法	計画	・定期健康診断の前に各事業所へ健診データの提供依頼のメールを出す。 ・健診実施後、母体企業から保健師を通じてデータを回収し、事業所からは直接回収する。 ・健診結果がデータ化できない健診機関については、データ化の依頼を行い、データ化ができない場合は、事業所に他の健診機関に代えてもらう。	予算額	0千円		
	実績	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ		実績	・健診実施後、母体企業から保健師を通じてデータを回収した。 ・健診結果がデータ化できない健診機関については、データ化の依頼を行った。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,サ	実施体制	計画	・母体企業並びに事業所については、健診データの重要性を説明し、協力を要請する。 ・契約健診機関には、引続き健診データの提供を依頼していく。 ・健診結果がいただけない健診機関には、協力依頼を行う。	決算額	0千円		
	実績	ア,イ,キ,サ		実績	・母体企業並びに事業所については、健診データの重要性を説明し、協力を要請した。 ・契約健診機関には、引続き健診データの提供を依頼した。 ・健診結果がいただけない健診機関には、協力依頼を行った。				
実施計画(令和3年度)	対象外								
振り返り	<b>実施状況・時期</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>母体人事部と定期健康診断、特定健康診査の打合せを持ち、データ受領についての現状を説明し、人事部からも事業所に対しデータ提供の依頼を行った。</li> <li>データ受領ができていない事業所には、健診結果報告書から手入力を行った。</li> </ul>						
	<b>成功・推進要因</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>手入力を行ったことで、データ捕捉率が向上した。</li> </ul>						
	<b>課題及び阻害要因</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>課題としては、データが健診部分と問診部分が分かれていて両方が揃わないと1件のデータとして登録できない。</li> <li>問診部分が抜けたデータが多くあったため、これを補完する仕組みを考えなければならない。</li> </ul>						
評価	4. 80%以上								
事業目標									

健診データの取込み漏れは、データヘルス計画の根幹に係る問題であるので、各事業所並びに母体企業の保険師、加えて健診機関にも協力を求め、平成32年度までに100%を実現する。

**アウトプット指標** 健診データの取込み率（【平成29年度末の実績値】50%【計画値/実績値】令和3年度：100%/79.9% 【達成度】79.9%）-[-]

**アウトカム指標** 健診データの収集・取込みは、データヘルス計画の基本事項である。まず、体制や環境を整えることでアウトカム指標は省略したい。  
(アウトカムは設定されていません)

## 【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	加入者への情報の提供と啓蒙								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-キ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-キ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,ケ	実施方法	計画	・紙・メール、イントラネットの掲示板、健康ポータルサイトの活用により情報提供及び教育を行う。 ・外部講師を招いての講習会の開催を行う。	予算額	40,223千円		
	実績	エ,ケ		実績	・紙・メール、イントラネットの掲示板により情報提供及び教育を行った。 ・外部講師を招いての講習会の開催を実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ケ,コ,シ	実施体制	計画	・各事業所並びに母体企業保険師との連携による情報提供の実施。 ・事業毎の外注先との連携による事業計画の策定と実施。 ・健保連神奈川連合会の保険師との連携による講習会の実施。	決算額	19,425 千円		
	実績	ア,イ,ケ,コ,シ		実績	・各事業所並びに母体企業保険師との連携による情報提供の実施した。 ・事業毎の外注先との連携により実施した。				

<p>実施計画 (令和3年度)</p>	<p>①特定健康診査事業（被保険者）          ②特定健康診査事業（被扶養者）          ③特定保健指導事業          ④重症化予防事業          ⑤健診費用補助①（被保険者向け）          ⑥健診費用補助②（配偶者向け30歳未満）          ⑦健診費用補助③（被扶養者向け：30～39歳）          ⑧インフルエンザ予防接種と費用補助          ⑨事業主との健康施策相互支援          ⑩健康増進講習会          ⑪健康ポータルを活用した情報提供、健康取組増進とインセンティブ制度の導入          ⑫「健康保険のしおり」配布          ⑬「健保だより」の掲載(社内報)          ⑭医療費通知の送付（被保険者）          ⑮ジェネリック差額通知          ⑯育児教育用冊子配布          ⑰禁煙推進施策の実施          ⑱歯磨きキャンペーン、口腔ケアプログラムの推進</p>
<p>振り返り</p>	<p><b>実施状況・時期</b> 保険事業における加入者への情報提供と啓蒙については、上記の⑫・⑮・⑰・⑱以外については、年間を通じて実施できた。</p> <p><b>成功・推進要因</b> 事業主とコラボヘルスを推進することで、順調に実施できた。特に、健康増進講習会は、テーマを決めて実施しているので、参加者から評価を頂いている。</p> <p><b>課題及び阻害要因</b> 実施できなかった項目については、コラボヘルスだけでは簡単に進められず、実施までに時間をかけて検討をする必要がある。</p>
<p>評価</p>	<p>4. 80%以上</p>
<p><b>事業目標</b></p>	
<p>保健事業の年度事業計画の100%実施を目指し、健保加入者に対する適切な情報提供と健康教育を推進する。</p>	
<p><b>アウトプット指標</b> 年度計画の達成率（【平成29年度末の実績値】90%【計画値/実績値】令和3年度：100%/90% 【達成度】90%）-[-]</p> <p><b>アウトカム指標</b> 加入者への情報の提供と啓蒙と言うことで、内容が異なる事業が多いためアウトカムは、個々の事業にて設定するのでここでは省略します。 (アウトカムは設定されていません)</p>	

## 【個別の事業】

1 事業名	特定健康診査事業（被保険者）							
健康課題との関連	被保険者では、40～44歳、45～49歳の特定健診受診率が、健保連平均に対して、低くなっている。 被扶養者では、全ての年齢階層において、特定健診受診率が、健保連平均に対して、低くなっている。							
分類								
注1)事業分類	計画 3-ア,3-イ, 3-ウ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績 3-ア,3-イ 実績,3-ウ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者						
注2)プロセス分類	計画	ク,シ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施方法について、年度初めに事業主と擦り合わせ確認を行う。</li> <li>5月中旬までに、健診の実施案内を行う。（事業主）</li> <li>未受診者（受診の未確認）をリストアップして、事業所と擦り合わせることで、事業所から健保への報告漏れ（データ不備）をなくす。</li> </ul>	予算額	2,400千円	
	実績	ク,シ		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施方法について、年度初めに事業主と擦り合わせ確認を行った。</li> <li>4月中旬までに、健診の実施案内を実施。（事業主）</li> </ul>			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ,サ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業主の定期健診にて行う。</li> <li>事業所の指定健診機関にて受診。（一部は個人健診機関）</li> <li>未受診者については、事業所から職制を通じてフォロー</li> <li>健診結果が紙ベースや問診内容が抜けているデータは、パンチしてデータ取込みを行う。</li> </ul>	決算額	1,895千円	
	実績	ア,コ,サ		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業主の定期健診の実施</li> <li>事業所の指定健診機関にて受診。（一部は個人健診機関）</li> <li>未受診者については、事業所から職制を通じてフォロー</li> <li>健診結果が紙ベースや問診内容が抜けているデータは、パンチしてデータ取込みを実施した。</li> </ul>			
実施計画 (令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業主健診と合わせて特定健診を実施して受診機会を確保する。</li> <li>事業主と連携しながら健診データ未提出者へのフォロー（健診データの収集）を行うことにより、受診率を向上する。</li> </ul>							

振り返り	<b>実施状況・時期</b>
	被保険者は、事業主の定期健康診査とタイアップしているため、被保険者については、高い実施率となっているが、被扶養者については、35.0%であり、全体では、79.4%となる。 被保険者対象者 1,025名 →受診率 100% 被扶養者対象者 460名 →受診率 35.0%
	<b>成功・推進要因</b>
	被保険者の検診が高い達成率となっているのは、事業主の定期健康診断とのタイアップによるものと事業主及び管理職の遵法精神並びに職制を通じた働きかけによるものが大きい。 被扶養者の受診率が向上傾向なのは、巡回健診の導入や受診券の配布を早めたことによるものである。
	<b>課題及び阻害要因</b>
	課題は、被扶養者の特定健康診査の受診率向上。阻害要因は、被扶養者の健康に対する意識付けが足りないことが上げられることから、分かり易い通知文とポイント付与等によるインセンティブ等の工夫が必要である。

評価	5. 100%
----	---------

### 事業目標

特定健康診査の受診により、疾病の早期発見、早期治療により健康の維持・増進を図る。

<b>アウトプット指標</b>	健診データ未提出者への対策実施率（【平成29年度末の実績値】70%【計画値/実績値】令和3年度：100%/80% 【達成度】90%）・健診データ未提出者のいる事業所及び受診機関への督促実施率。[-]
<b>アウトカム指標</b>	特定健診受診率（【平成29年度末の実績値】99%【計画値/実績値】令和3年度：99%/100% 【達成度】100%）-[-]

2事業名	<b>特定健康診査事業（被扶養者）</b>								
健康課題との関連	被保険者では、40～44歳、45～49歳の特定健診受診率が、健保連平均に対して、低くなっている。 被扶養者では、全ての年齢階層において、特定健診受診率が、健保連平均に対して、低くなっている。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア, 3-イ, 3-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40～74	対象者分類	被扶養者
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40～74	対象者分類	被扶養者

注2)プロセス分類	計画	ア,ケ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間を通じて受診案内を行い、受診漏れを防ぐ。</li> <li>未受信者への受診勧奨を行う。</li> <li>他の保険者による健診を受診した方については、受診結果の提出を促す。</li> </ul>	予算額	13,000千円
	実績	ア,ケ		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間を通じて受診案内を行い、受診漏れを防ぐ。</li> <li>未受信者への受診勧奨を行う。</li> </ul>		
注3)ストラクチャー分類	計画	サ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>年1回、健保組合及び外部業者から被扶養者宛に受診券及び輸送案内の配布。</li> <li>年1回、健保組合から被保険者宛に受診案内送付（社内メール）</li> <li>年1回、健保組合から被保険者宛に受診勧奨案内（メール）及び受診勧奨はがきを発送。</li> </ul>	決算額	1,895千円
	実績	サ		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>年1回、健保組合及び外部業者から被扶養者宛に受診券及び輸送案内の配布。</li> <li>年1回、健保組合から被扶養者宛に受診勧奨案内及び受診勧奨を発送。</li> </ul>		
実施計画 (令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>被扶養者について、自宅宛に受診案内はがきを発送する等、通年で特定健診の受診を促す。</li> <li>受診率向上を図るため、外部委託先を活用する。</li> <li>他で受診した者については、受診結果の提出を促す。</li> </ul>						
振り返り	<p><b>実施状況・時期</b></p> <p>被保険者は、事業主の定期健康診査とタイアップしているため、被保険者については、高い実施率となっているが、被扶養者については、35.0%であり、全体では、79.4%となる。  被保険者対象者 1,025名  →受診率 100%  被扶養者対象者 460名  →受診率 35.0% 受診者 161名</p> <p><b>成功・推進要因</b></p> <p>被保険者の検診が高い達成率となっているのは、事業主の定期健康診断とのタイアップによるものと事業主及び管理職の遵法精神並びに職制を通じた働きかけによるものが大きい。  被扶養者の受診率が向上傾向なのは、巡回健診の導入や受診券の配布を早めたことによるものである。</p> <p><b>課題及び阻害要因</b></p> <p>課題は、被扶養者の特定健康診査の受診率向上。阻害要因は、被扶養者の健康に対する意識付けが足りないことが上げられることから、分かり易い通知文とポイント付与等によるインセンティブ等の工夫が必要である。</p>						
評価	3. 60%以上						
事業目標	特定健康診査の受診により、疾病の早期発見、早期治療により健康の維持・増進を図る。						
<b>アウトプット指標</b>	未受信者への案内実施回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100%）モニタリングの実施[-]						
<b>アウトカム指標</b>	特定健診受診率（【平成29年度末の実績値】30%【計画値/実績値】令和3年度：70%/35.0% 【達成度】50%）-[-]						

3 事業名	特定保健指導事業
-------	----------

健康課題との関連	メタボリックシンドローム該当者、予備軍とも、健保連平均よりも高くなっている。 メタボリックシンドローム該当者は、40-44歳が低いが、それ以外の年齢階層で、20%以上となっている。 メタボリックシンドローム予備軍は、45-49歳、70-74歳で低いが、それ以外の年齢階層で、20%以上となっている。								
分類									
注1)事業分類	計画	4-イ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-イ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ク,ケ,シ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度までは、被保険者の対象者について事業主と情報を共有し、事業所から指導参加を強く促し、参加を促進する。</li> <li>平成31年度以降、対象者に被扶養者も加え実施率を向上させる。</li> <li>地方拠点でも受診しやすい環境整備を行うなど、利便性の向上を図る。</li> </ul>	予算額	10,000千円		
	実績	ク,ケ,シ		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度までは、被保険者の対象者について事業主と情報を共有し、事業所から指導参加を強く促し、参加を促進する。</li> <li>平成31年度以降、対象者に被扶養者も加え実施率を向上させる。</li> <li>地方拠点でも受診しやすい環境整備を行うなど、利便性の向上を図る。</li> </ul>				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業主と連携して実施体制（対象者への通知、就業中の参加）の構築・環境整備を行う。</li> <li>被扶養者については、平成31年度より健診結果と併せて該当者へ連絡するか（受診券方式）、健診会場にて当日該当者が面談を行う。（全国巡回健診）</li> </ul>	決算額	2,753千円		
	実績	ア,コ		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業主と連携して実施体制（対象者への通知、就業中の参加）の構築・環境整備を行う。</li> <li>被扶養者については、平成31年度より健診結果と併せて該当者へ連絡するか（受診券方式）、健診会場にて当日該当者が面談を行う。（全国巡回健診）</li> </ul>				
実施計画(令和3年度)	事業主や健康管理室と連携し、特定保健指導の実施体制の構築及び環境整備を推進し、指導の実施率向上と指導該当者の減少を目指す。								

振り返り	<b>実施状況・時期</b>	令和元年度の特定保健指導は、平成30年度の結果に基づき対象となった人に対して指導を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：1,107名</li> <li>積極的支援対象者：192名</li> <li>積極的支援実施者：80名</li> <li>積極的支援対象者実施率：41.7%</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>動機付け支援対象者：83名</li> <li>動機付け支援実施者：40名</li> <li>動機付け支援対象者実施率：48.2%</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>合計実施率：43.6%</li> </ul>
	<b>成功・推進要因</b>	特定保健指導は、対象者の方々が比較的協力的であり、スムーズに実施できた。健康志向の高まりもあると思われる。
	<b>課題及び阻害要因</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健康審査データを100%取込むことが課題である。（データの不備）</li> <li>健診結果に対し、次年度で実施している状況。リアリティーを高めるためにも当該年度で実施できる体制が望ましい。</li> <li>同一対象者に対しての二年目以降の指導方法が課題である。</li> </ul>

評価 4. 80%以上

**事業目標**

特定健診の結果、各項目の数値を基準に所謂グレーゾーンの者に対して、健康の維持・改善を図るために目標を与え定期的に指導を行う。

<b>アウトプット指標</b>	保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：45%/43.6% 【達成度】 96.9%）平成35年度実施率60%を目指す。[-]
<b>アウトカム指標</b>	保健指導該当率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：24%/24.8% 【達成度】 100%）平成35年度の特定保健指導該当率を20%までに下げる。[-]

**4 事業名 重症化予防事業**

健康課題との関連 心血管疾患による突然死リスク保有者割合は、約16%、脳卒中による突然死リスク保有者割合は、約18%となっている。他社データと比較すると、低い値になっているが、引き続き注意が必要となる。（NO.10と連携）

**分類**

注1)事業分類	計画	2,4-オ,4-カ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2,4-オ,4-カ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

**事業の内容**

対象者	計画	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 18～74 <b>対象者分類</b> 基準該当者
	実績	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 18～74 <b>対象者分類</b> 基準該当者

注2)プロセス分類	計画	ク,ケ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関受診勧奨の対象者リストを作成。</li> <li>・各事業所及び母体企業保険師との打合せの場にて、対象者情報を共有。</li> <li>・保険師から該当者に電話またはメールにて連絡し、個別指導・面談をする。</li> </ul>	予算額	0千円
	実績	ク,ケ		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関受診勧奨の対象者リストを作成。</li> <li>・各事業所及び母体企業保険師との打合せの場にて、対象者情報を共有。</li> <li>・保険師から該当者に電話またはメールにて連絡し、個別指導・面談をする。</li> </ul>		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主に実施委託。</li> </ul>	決算額	0千円
	実績	ア,コ		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主に実施委託。</li> </ul>		

実施計画 (令和3年度) 生活習慣病リスク保有者に対し、個別面談を行い、適切な受療を促す。

振り返り

**実施状況・時期** 重症化予防事業は、コラボヘルスにて母体人事部の看護師が受診勧奨を行い、産業医の就労判定をお願いしています。

**成功・推進要因** 母体人事部の看護師が行うので、説得力がありほとんどの人が通院するのが通例だったが、コロナ禍の影響もあり、対象者の受診率は下がった。

**課題及び阻害要因** 再検査のほとんどの人は、異常は認められなかった。

評価 4. 80%以上

**事業目標**

事業所及び母体企業保険師との間で、生活習慣病リスク保有者で未受療の被保険者の情報を共有し、重症化の予防と医療費抑制を図る。

**アウトプット指標**

対象者への受療勧奨の実施率（【平成29年度末の実績値】50%【計画値/実績値】令和3年度：90%/100% 【達成度】100%）30年度は、事業所・保険師への情報提供環境を整え、31年度より実質稼働となる。[-]

**アウトカム指標**

対象者の受診率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和3年度：45%/56.7% 【達成度】56.7%）平成34年度までに、対象者の受診率を50%まで高める。[-]

**5 事業名 健診費用補助（被保険者向け）**

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

**分類**

注1)事業分類	計画	3-ア,3-ウ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア, 3-ウ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

**事業の内容**

対象者 計画 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 18～74 **対象者分類** 被保険者,基準該当者

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	ク,ケ	実施方法	計画	事業主診断と合わせて、がん検診・精密検査等を実施。	予算額	8,800千円
	実績	ク,ケ		実績	事業主診断と合わせて、がん検診・精密検査等を実施。		
注3)ストラクチャー分類	計画	サ	実施体制	計画	・事業主健診と合わせて、各種健診の実施と費用補助を実施。 ・母体企業の保険師から受診勧奨。	決算額	11,845千円
	実績	サ		実績	・事業主健診と合わせて、各種健診の実施と費用補助を実施。 ・母体企業の保険師から受診勧奨。		
実施計画 (令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主健診と合わせて、各種検査に対する費用補助を実施。</li> <li>・事業主と連携しながら未受信者へのフォロー（健診データの収集）を行う等して、受診率を向上させる。</li> </ul>						
振り返り	<b>実施状況・時期</b>						
	<p>被保険者に対しては、事業主(母体)が労働安全衛生法に基づく定期健康診断にコラボレーションする形でがん検診等をコースに組み入れ実施しているため、対象者はほとんどが受診している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胃検診（30歳以上）1,071名</li> <li>・大腸がん糖尿病健診（30歳以上）1,083名</li> <li>・前立腺健診（50歳以上男性）606名</li> <li>・胸部CT（30歳以上）70名</li> <li>・乳がん・子宮がん健診（年齢不問女性）67名</li> </ul> <p>※決算額は、5．6．7．8の合計額</p>						
	<b>成功・推進要因</b>						
	<p>事業主（母体）が実施する定期健康診断のため、遵法意識や職制を通じた働きかけにより、対象者のほぼ100%が受診する要因となっている。</p> <p>また、看護師による受診勧奨も受診率を上げる要因となっている。</p> <p>更に定期健康診断の結果の情報の集約を、グループ含めた全事業所より事業主（母体）で集約することとした。事業主の看護師が受診勧奨を行うと同時に産業医による就労判定も実施する体制が整備された。</p>						
	<b>課題及び阻害要因</b> 定期健康診断の結果に基づく受診勧奨後の後追いが必要						
評価	5．100%						
<b>事業目標</b>							
事業主の実施する定期健康診断とのコラボレーションで組合員の健康の維持・増進を図る。							
<b>アウトプット指標</b>	未受信者への受診勧奨実施率（【平成29年度末の実績値】60%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100%）-[-]						
<b>アウトカム指標</b>	健診受診率（【平成29年度末の実績値】99%【計画値/実績値】令和3年度：99%/100% 【達成度】100%）-[-]						

6事業名	健診費用補助（配偶者向け：30歳未満）								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ,3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ,3-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～29 対象者分類 被扶養者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～29 対象者分類 被扶養者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ク,ケ	実施方法	計画	5月中旬までに、配偶者向けの健診費用補助制度について案内を行う。			予算額	100千円
	実績	ク,ケ		実績	5月中旬までに、配偶者向けの健診費用補助制度について案内を行う。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,サ	実施体制	計画	・「健康保険のしおり」、イントラネット掲示板等を通じて、対象者宛に案内。 ・健診費用の一部を健保にて負担。（上限1万円）			決算額	11,845千円
	実績	ア,サ		実績	・「健康保険のしおり」、イントラネット掲示板等を通じて、対象者宛に案内。 ・健診費用の一部を健保にて負担。（上限1万円）				
実施計画 (令和3年度)	病気の早期発見・早期対策の強化に向け、健診費用の補助を通じて配偶者健診の受診を促す。								

振り返り	<b>実施状況・時期</b> 被扶養者に対しては、特定健診項目を含む健診受診者に健診補助を実施  <ul style="list-style-type: none"> <li>被扶養者の特定健診受診時のオプション受診 → 107名</li> <li>30歳以上40歳未満の被扶養者の特定健診 基本項目を含む健診を受診 → 2名</li> <li>30歳未満被扶養者である配偶者が特定健診 基本項目を含む健診を受診 → 0名</li> </ul> <p>※決算額は、5.6.7.8の合計額</p>
	<b>成功・推進要因</b> 事業主（母体）が実施する定期健康診断のため、遵法意識や職制を通じた働きかけにより、対象者のほぼ100%が受診する要因となっている。 また、看護師による受診勧奨も受診率を上げる要因となっている。 更に定期健康診断の結果の情報の集約を、グループ含めた全事業所より事業主（母体）で集約することとした。事業主の看護師が受診勧奨を行うと同時に産業医による就労判定も実施する体制が整備された。
	<b>課題及び阻害要因</b> 定期健康診断の結果に基づく受診勧奨後の後追いが必要

評価	3. 60%以上
----	----------

### 事業目標

30歳未満の配偶者に対し、健診の費用補助を行うことで健診の受診率を上げ、病気の早期発見・治療を図る。

<b>アウトプット指標</b>	補助金制度の案内実施回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100%）-[-]
<b>アウトカム指標</b>	受診者数（【平成29年度末の実績値】0人【計画値/実績値】令和3年度：10人/0人 【達成度】0%）-[-]

7事業名	<b>健診費用補助（被扶養者向け：30～39歳）</b>																						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）																						
分類																							
注1)事業分類	<table border="1"> <tr> <td>計画</td> <td>3-イ,3-ウ</td> <td rowspan="2">実施主体</td> <td>計画</td> <td>1. 健保組合</td> <td rowspan="2">予算科目</td> <td rowspan="2">疾病予防</td> <td rowspan="2">新規・既存区分</td> <td rowspan="2">既存</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>3-イ,3-ウ</td> <td>実績</td> <td>1. 健保組合</td> </tr> </table>	計画	3-イ,3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実績	3-イ,3-ウ	実績	1. 健保組合									
計画	3-イ,3-ウ	実施主体	計画		1. 健保組合	予算科目					疾病予防	新規・既存区分	既存										
実績	3-イ,3-ウ		実績	1. 健保組合																			
共同事業	共同事業ではない																						
事業の内容																							
対象者	<table border="1"> <tr> <td>計画</td> <td>対象事業所 全て</td> <td>性別 男女</td> <td>年齢 30～39</td> <td>対象者分類 被扶養者,基準該当者</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>対象事業所 全て</td> <td>性別 男女</td> <td>年齢 30～39</td> <td>対象者分類 被扶養者,基準該当者</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 30～39	対象者分類 被扶養者,基準該当者				実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 30～39	対象者分類 被扶養者,基準該当者									
計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 30～39	対象者分類 被扶養者,基準該当者																			
実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 30～39	対象者分類 被扶養者,基準該当者																			

注2)プロセス分類	計画	ク,ケ	実施方法	計画	5月中旬までに、被扶養者向け検診費用補助制度について案内を行う。	予算額	2,800千円
	実績	ク,ケ		実績	5月中旬までに、被扶養者向け検診費用補助制度について案内を行う。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,サ	実施体制	計画	・「健康保険のしおり」、イントラネット掲示板等を通じて、対象者宛に案内。 ・健診費用の一部を健保にて負担。（上限2万円）	決算額	11,845千円
	実績	ア,サ		実績	・「健康保険のしおり」、イントラネット掲示板等を通じて、対象者宛に案内。 ・健診費用の一部を健保にて負担。（上限2万円）		

実施計画 (令和3年度) 病気の早期発見・早期治療の強化に向け、健診費用の補助を通じて被扶養者の健診受診を促す。

**実施状況・時期** 被扶養者に対しては、特定健診項目を含む健診受診者に健診補助を実施

- ・被扶養者の特定健診受診時のオプション受診  
→ 107名
- ・30歳以上40歳未満の被扶養者の特定健診 基本項目を含む健診を受診  
→ 2名
- ・30歳未満被扶養者である配偶者が特定健診 基本項目を含む健診を受診  
→ 0名

※決算額は、5.6.7.8の合計額

**成功・推進要因**

事業主（母体）が実施する定期健康診断のため、遵法意識や職制を通じた働きかけにより、対象者のほぼ100%が受診する要因となっている。また、看護師による受診勧奨も受診率を上げる要因となっている。更に定期健康診断の結果の情報の集約を、グループ含めた全事業所より事業主（母体）で集約することとした。事業主の看護師が受診勧奨を行うと同時に産業医による就労判定も実施する体制が整備された。

**課題及び阻害要因** 定期健康診断の結果に基づく受診勧奨後の後追いが必要

評価 3. 60%以上

**事業目標**

30歳以上39歳までの被扶養者に対し、健診の費用補助を行うことで健診の受診率を上げ、病気の早期発見・治療を図る。

**アウトプット指標** 補助制度の案内実施回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100%）-[-]

**アウトカム指標** 受診者数（【平成29年度末の実績値】10人【計画値/実績値】令和3年度：40人/2人 【達成度】1%）平成35年度までに、受診者60人を目標。[-]

8 事業名 **インフルエンザの予防接種と費用補助**

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	2,5-キ,5-ク	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	2,5-キ,5-ク		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

### 事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							

注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	・被保険者を対象に11月、12月の時期にインフルエンザの予防接種を行う。	予算額	1,200千円
	実績	ケ		実績	・被保険者を対象に11月、12月の時期にインフルエンザの予防接種を行う。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ	実施体制	計画	・実施による費用補助は、1人・1回で1,000円を健保組合が行う。 ・事業所・拠点単位で集団予防接種の実施も検討。	決算額	11,845千円
	実績	ア,コ		実績	・実施による費用補助は、1人・1回で1,000円を健保組合が行う。 ・事業所・拠点単位で集団予防接種の実施も検討。		

実施計画 (令和3年度) 各事業所との連携をしながら、インフルエンザの罹患リスクの軽減及び重症化予防のため、予防接種の利用促進を図る。

振り返り	<b>実施状況・時期</b>	・インフルエンザ予防接種に対する費用補助 → 286名 (被保険者 1,552名) ・11月、12月で実施
		※決算額は、5.6.7.8の合計額
	<b>成功・推進要因</b>	これまで、母体人事部とのコラボヘルスの一環で本社においては、医師を呼んでの接種だったが、各被保険者での接種となったため、減少した。
	<b>課題及び阻害要因</b>	ドライバーや現場の作業員等休みも少なく、平日の病院での予防接種が難しいケースもある。

評価 3. 60%以上

### 事業目標

インフルエンザの感染予防並びに重症化予防に向けた予防接種の利用者数増加。

**アウトプット指標** 案内回数 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：1回/1回 【達成度】 1%) -[-]

**アウトカム指標** 接種率 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：35%/18% 【達成度】 51%) -[-]

9 事業名	事業主との健康施策相互支援
健康課題との関連	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)

分類									
注1)事業分類	計画	1-ア,1-エ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア,1-エ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	キ,シ	実施方法	計画	・年1回「健康管理事業推進委員会」を開催する。 ・各事業所における健康課題の共有、保健事業の実施・展開方法等について、議論・検討を行う。	予算額	50千円		
	実績	キ,シ		実績	・年1回「健康管理事業推進委員会」を開催する。 ・各事業所における健康課題の共有、保健事業の実施・展開方法等について、議論・検討を行う。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	・「健康管理事業推進委員会」は、健保組合が事務局を担い、産業医、健保・保険師・労組・人事の各メンバーが参加する。 ・健康課題の共有は、分析レポート資料を活用する。	決算額	0.0千円		
	実績	ア		実績	・「健康管理事業推進委員会」は、健保組合が事務局を担い、産業医、健保・保険師・労組・人事の各メンバーが参加する。 ・健康課題の共有は、分析レポート資料を活用する。				
実施計画 (令和3年度)	健康管理事業推進委員会を開催し、各事業所の健康課題の共有及び各職場における健康施策の推進方法について、意見交換・協議を行う。								
振り返り	<b>実施状況・時期</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進推進委員会を2回開催。</li> <li>事業主と健康スコアリングレポートの情報を共有することで、健康課題の共有化並びに健康施策の推進等について説明を実施した。</li> </ul>						
	<b>成功・推進要因</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>母体人事部を中心とするコラボヘルスにより健康課題の共有化と健康施策の立案・推進ができたことが大きい。</li> </ul>						
	<b>課題及び阻害要因</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>テレビ会議等のツール活用して実施したが、今後、開催回数、開催時期等の検討が必要。</li> </ul>						
評価	5. 100%								
事業目標									

健保組合と事業所との協力体制の構築と事業主の職場環境や健康対策事業を把握し、情報共有を図る。

**アウトプット指標** 健康管理事業推進委員会の開催回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：1回/2回 【達成度】 100%）年1回開催[-]

**アウトカム指標** 健康管理事業推進委員会の開催が目的で、アウトカムは設定しない。  
(アウトカムは設定されていません)

10	事業名	<b>健康増進講習会</b>							
健康課題との関連	一部年齢層において、メンタルヘルス不調の該当率が高くなっている。 がんと同じく就業への影響が大きく、事業主と連携した総合的な支援が求められる。								
分類									
注1)事業分類	計画	5-ア,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-ア, 5-ウ, 5-エ, 5-オ, 5-キ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ,ケ	実施方法	計画	・年1回、10月の安全衛生週間に、全国の衛生管理者が受講する健康セミナーを開催。(50名程度) ・セミナー受講後、受講者が各拠点にて水平展開を実施。			予算額	0千円
	実績	エ,ケ		実績	・年1回、10月の安全衛生週間に、全国の衛生管理者が受講する健康セミナーを開催。(50名程度) ・セミナー受講後、受講者が各拠点にて水平展開を実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,コ	実施体制	計画	・事業所と健保組合が共同開催。 ・健保連神奈川連合会の保険師に依頼し、本社施設でセミナー実施。 ・就業時間中に開催することで参加しやすい環境を提供。			決算額	50千円
	実績	ア,イ,コ		実績	・事業所と健保組合が共同開催。 ・健保連神奈川連合会の保険師に依頼し、本社施設でセミナー実施。 ・就業時間中に開催することで参加しやすい環境を提供。				
実施計画(令和3年度)	事業所と健保組合が共同で各拠点の衛生管理者向けに生活習慣病予防や健康管理に関するセミナーを開催する。								

振り返り	<b>実施状況・時期</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生講演会（全国衛生週間に開催）を事業主と共催で衛生管理者講習会とメンタルヘルス推進委員会を合同で開催。</li> <li>・2020～2021年度定期健康診断結果の報告</li> <li>・「喫煙の影響と生活習慣病予防について」</li> </ul> AOI国際病院 副院長 熊丸裕也先生 （受講者48名）
	<b>成功・推進要因</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時、実施内容を見直してコストと効果に見合った事業を展開している。</li> <li>・母体人事部とのコラボレーションにより、毎年開催されている。</li> <li>・毎年開催しているので、本社近隣営業所からの参加、テレビ会議による遠隔地（鹿島支店、中部支店、関西支店）からも出席。</li> </ul>
	<b>課題及び阻害要因</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、参加者のニーズ、時代の趨勢にあったテーマ選定が課題となる。</li> <li>・TV会議のより積極的な利用による、参加者の増加を目指す。</li> </ul>

評価 5. 100%

#### 事業目標

健保組合員に対し、健康に必要な情報の提供や教育を通じて、健康の維持・増進を図る。

**アウトプット指標** 開催回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100%）開催実績回数。[-]

#### アウトカム指標

セミナー開催後の各拠点における水平展開回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100%）セミナー開催後、受講者が各拠点において、内容を水平展開した回数。[-]

11	事業名	健康ポータルを活用した情報提供、健康取組増進とインセンティブ制度の導入							
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	2,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18～74	対象者分類	加入者全員

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,ケ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康ポータルを導入・活用を通じて、加入者の健康増進をサポート。</li> <li>健康ポータルサイトでは、以下サービス機能の利用が可能。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①各種健診データの参照（健診データ、医療費通知など）</li> <li>②個人の健康データに応じたお勧めコンテンツ等の閲覧</li> <li>③健康ポイントプログラム</li> </ul> </li> <li>健康ポイントに応じてインセンティブプログラムを提供。（平成31年度以降、商品交換可能）</li> <li>健康ポイントが獲得できるプログラム・イベント等を検討。</li> </ul>	予算額	5,600千円
	実績	ア,エ,ケ		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康ポータルを導入・活用を通じて、加入者の健康増進をサポート。</li> <li>健康ポータルサイトでは、以下サービス機能の利用が可能。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①各種健診データの参照（健診データ、医療費通知など）</li> <li>②個人の健康データに応じたお勧めコンテンツ等の閲覧</li> <li>③健康ポイントプログラム</li> </ul> </li> <li>健康ポイントに応じてインセンティブプログラムを提供。（平成31年度以降、商品交換可能）</li> <li>健康ポイントが獲得できるプログラム・イベント等を検討。</li> </ul>		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,サ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>健保組合にてベネフィットワン・ヘルスケアと契約、費用負担。</li> <li>「健保だより」や社内メール等を活用しながら、更なる周知・浸透を図る。</li> <li>健康づくり取組施策の参加毎にポイントが付与。</li> <li>健康ポータル管理画面で管理</li> </ul>	決算額	49.5千円
	実績	ア,サ		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>健保組合にてベネフィットワン・ヘルスケアと契約、費用負担。</li> <li>「健保だより」や社内メール等を活用しながら、更なる周知・浸透を図る。</li> <li>健康づくり取組施策の参加毎にポイントが付与。</li> <li>健康ポータル管理画面で管理</li> </ul>		
実施計画 (令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康ポータルを活用し、分かりやすい情報提供と課題の可視化、支援メニューの提案等を通じ加入者の生活習慣改善につなげる。</li> <li>インセンティブプログラムを提供し、加入者の健康づくり取組みへの積極的かつ継続的参加を促す。</li> <li>被保険者の継続的な利用率を向上させる。</li> </ul>						

振り返り	<b>実施状況・時期</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年でシステムを運用するも利用者が伸びず、減少傾向が続いている。</li> <li>・現在は、健康ウォーク（歩数入力）、体重管理（体重入力達成）の機能しか使っていないことが原因。</li> <li>・当健保組合の機密保持の方針揭示が不十分なため、健診データを活用した個人別健康指導のコンテンツ迄活用できていない。</li> </ul>
	<b>成功・推進要因</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用率の低迷が改善されないため、12月末で解約。</li> </ul>
	<b>課題及び阻害要因</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インセンティブプログラムを提供できるような別のサービスを検討する必要がある。</li> </ul>

評価 3. 60%以上

### 事業目標

- ・加入者全員の健康意識向上、行動変容による疾病リスクの低減。
- ・継続利用を図るため、健康インセンティブを導入し、加入者が健康づくりの取組みに参加することでポイントが付与され、商品との交換も可能。

**アウトプット指標** 被保険者のログイン率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：90%/0% 【達成度】 0%） ・実績把握は、管理者画面より集計。  
 ・平成35年までにログイン率100%を目指す。[-]  
 管理画面での集計回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：12回/9回 【達成度】 75%） 毎月1回、管理者画面にて実績を管理[-]

**アウトカム指標** ポイント申請人数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：200人/15人 【達成度】 7.5%） ・平成35年度で被保険者1,500名の約2割が申請。  
 ・管理者画面で集計。[実績値は、のべ人数ではなく令和3年の単年度の人数]  
 各事業への参加者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：350人/15人 【達成度】 4.3%） ・平成35年度で被保険者1,500名の約3割が参加。  
 ・管理者画面で集計。[実績値は、のべ人数ではなく令和3年の単年度の人数]

## 12 事業名 「健康保険のしおり」 配布

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

### 分類

注1)事業分類	計画	5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績			実績					

共同事業 共同事業ではない

### 事業の内容

対象者 計画 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 18～74 **対象者分類** 被保険者

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者						
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康保険のしおり」の作成配布・周知等を通じて、健保の仕組みや保健事業内容の周知・広報を行う。</li> <li>・作成・配布は原則1年おきに実施する。</li> <li>・大きな法令変更がない場合は、新規発行は行わず、改正点のみを差分配布する。</li> </ul>		予算額	1,200千円
	実績	ケ		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康保険のしおり」と同等に内容のものをホームページに掲載する方法に変更した。</li> </ul>			
注3)ストラクチャー分類	計画	サ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健保にて「健康保険のしおり」冊子内容の見直し・改定を定期的に行う。</li> <li>・職場経由で被保険者に配布。（自宅に持ち帰るよう指導）</li> <li>・情報の鮮度管理含め、内部の管理体制の強化を進める。</li> <li>・社内メールやイントラ掲示板等で更なる周知・浸透を図る</li> </ul>		決算額	250千円
	実績	サ		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康保険のしおり」と同等の内容のものをホームページに掲載する方法に変更し、令和4年1月から開始。</li> </ul>			
実施計画 (令和3年度)	「健康保険のしおり」冊子の見直しによって改定部分の差分配布や新規改訂版の配布等により、保健事業の周知広報を図ることで、加入者の健康リテラシー向上及び健康増進取組を促進する。							
振り返り	実施状況・時期		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康保険のしおり」と同等の内容のものをホームページに掲載する方法に変更した。</li> <li>・柔道整復師のかかり方については、疑義のある個人あてに直接指導。</li> </ul>					
	成功・推進要因		<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請書式等も更新し、被保険者、扶扶養者からの問合せに対応できた。</li> </ul>					
	課題及び阻害要因		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの閲覧回数を増やす工夫が必要となっている。</li> </ul>					
評価	5. 100%							
事業目標								
「健康保険のしおり」冊子の見直しによって改定部分の差分配布や新規改訂版の配布等により、保健事業の周知広報を図ることで、加入者の健康リテラシー向上及び健康増進取組を促進する。								
アウトプット指標 保健事業案内冊子の見直し・改定（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100%）-[-]								
アウトカム指標								
改正差分又は最新版しおりの配布率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100%）-[「健康保険のしおり」からホームページに掲載する方法に変更]								

13	事業名	「健保だより」の掲載（社内報）								
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類										
注1)事業分類	計画	5-キ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業		予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-キ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業					

共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者,定年退職予定者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者,定年退職予定者					
注2)プロセス分類	計画	ケ,ス	実施方法	計画	季節に応じたイベントや生活習慣改善に関する健康情報・ニュース等を定期的に発信する。	予算額	0千円
	実績	ケ,ス		実績	季節に応じたイベントや生活習慣改善に関する健康情報・ニュース等を定期的に発信した。		
注3)ストラクチャー分類	計画	サ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内報に「健保だより」の記事を掲載する。</li> <li>健保にて記事原稿を寄稿。(季節性疾患は保険師から案内)</li> <li>社内メール・イントラ等を活用して、再周知を図る。</li> </ul>	決算額	0千円
	実績	サ		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内報に「健保だより」の記事を掲載した。</li> <li>健保にて記事原稿を寄稿。(季節性疾患は保険師から案内)</li> <li>社内メール・イントラ等を活用して、再周知を図る。</li> </ul>		
実施計画 (令和3年度)	社内報への「健保だより」の記事掲載を通じて、季節に応じたイベントや生活習慣改善に関する健康情報を提供することで、加入者の健康リテラシー向上及び健康増進取組を促進する。						
振り返り	<b>実施状況・時期</b>		「健保だより」発行は、事業主の社内報を広報手段として、健保組合財政状況(予算・決算)、被扶養者の卒業時期の喪失手続きの周知、組合会議員改選のお知らせ、夏季契約施設利用促進等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>母体人事部とのコラボレーションにより、人事部より新型コロナウイルス感染症関連、健康診断の案内、メンタルヘルステスト実施案内等が掲載された。</li> <li>年間5回掲載</li> </ul>				
	<b>成功・推進要因</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>随時、実施内容を見直してコストと効果に見合った事業を展開している。</li> <li>毎年健保組合から掲載するものは定期的なものが多いが、コラボヘルスにより定期健康診断について人事部と打合せを行った上での掲載は、健康診断実施に有効なものとなった。</li> </ul>				
	<b>課題及び阻害要因</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>社内報を各家庭まで持ち帰ってもらう工夫が必要。</li> <li>社内報原稿編集の締切日の問題から、急な掲載は難しいこと、掲載スペースに限りがあること。</li> </ul>				
評価	4. 80%以上						
事業目標							
「健保だより」を通じて健保組合員に対し、必要な情報の提供や啓蒙によって、健康リテラシー向上及び健康増進取組を促進する。							
<b>アウトプット指標</b>	情報発信の回数(【平成29年度末の実績値】6回【計画値/実績値】令和3年度:6回/7回【達成度】100%) -[-]						
<b>アウトカム指標</b>	社内報には、多くの記事が載っており「健保だより」だけについて、掲載の効果測定ができないため。 (アウトカムは設定されていません)						

14 事業名 医療費通知の送付(被保険者)

健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ,ス	実施方法	計画	・年4回、紙通知を送付。（平成30年度まで） ・健康ポータル（WEB）経由で医療費通知を実施。（平成31年以降）	予算額	100千円		
	実績	エ,ス		実績	・年1回、紙通知を送付した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	サ,ス	実施体制	計画	・平成31年以降、健康ポータルのマイページ上で参照可能とする。	決算額	291千円		
	実績	サ,ス		実績	・年4回の通知から、年1回の通知に変更した。 ・WEB上での医療費通知に向けて、検討する。				
実施計画 (令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度までは、年4回紙通知を行い、健康ポータルへの移行の準備期間とする。</li> <li>平成31年以降被保険者宛に、原則WEBによる医療費通知を定期的に提供する。</li> </ul>								
振り返り	実施状況・時期		医療費通知 加入者の受診者毎に医療費通知を3ヶ月に1回作成し送付（2,025件）						
	成功・推進要因		<ul style="list-style-type: none"> <li>随時、実施内容を見直してコストと効果に見合った事業を展開している。</li> <li>医療費の削減やセルフメディケーションへの対応が図れた。</li> </ul>						
	課題及び阻害要因		WEB（健康ポータルサイト）での医療費通知を検討していたが、確定申告時に利用できないことが判明したため、再検討が必要となっている。						
評価	4. 80%以上								
事業目標								医療費通知により、加入者の適切な受診を目指し、自身の医療費の利用状況を認識することで、医療費の提言を図る。	
アウトプット指標								加入者への案内実施率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100%）-[-]	
アウトカム指標								閲覧人数（【平成29年度末の実績値】1,506人【計画値/実績値】令和3年度：1,300人/0人 【達成度】0%）平成35年までに被保険者全員が健康ポータルで医療費通知を閲覧することを目標とする。[紙ベースでの通知を継続している。]	
15	事業名	ジェネリック医薬品の使用推奨							

健康課題との関連	ジェネリック置換状況において、先発医薬品における後発品置換による削減金額が見込まれている。正しい受療行為に関する情報提供を通じたリテラシーの底上げを図りつつ、医療費の抑制に余地のある後発薬活用やセルフディケイションを促進していくことが必要となる。							
分類								
注1)事業分類	計画 5-キ,5-ク	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目 保健指導宣伝	新規・既存区分 新規・既存区分	既存		
	実績 5-キ,5-ク		実績 1. 健保組合					
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画 ク,ケ	実施方法	計画 ・健康ポータル（WEB）経由でジェネリック差額通知を実施。 ・健康ポータル等でジェネリック利用に関する情報提供を行い、利用促進を図る。	予算額	0千円			
	実績 ク,ケ		実績 ・平成4年度での実施に向けて業者と打合せを実施した。					
注3)ストラクチャー分類	計画 サ	実施体制	計画 ・健康ポータル上で参照可能とする。	決算額	0千円			
	実績 サ		実績 ・平成4年11月での通知を計画した。					
実施計画 (令和3年度)	定期的に差額通知を掲載するとともに、ジェネリック医薬品に関する情報提供やその他の媒体による情報提供を通じ、ジェネリックの利用を促す。							
振り返り	実施状況・時期 成功・推進要因 課題及び阻害要因	<p>加入者全員への通知は実施できなかったが、年4回発行する医療費通知に、ジェネリック医薬品利用促進について記載し啓蒙した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・随時、実施内容を見直してコストと効果に見合った事業を展開している。</li> <li>・被保険者証へのシール配付や、イントラネットでの広報を行ってきたので、利用率は確実に上がってきている。</li> <li>・宣伝等が社内報であったり、社内のイントラネットによるため、加入者全員に伝わっていないものもある。</li> <li>・引き続きの啓蒙活動が必要。</li> </ul>						
評価	4. 80%以上							
事業目標	ジェネリック医薬品の利用率を向上させる。							
アウトプット指標	促進通知案内（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：1回/1回 【達成度】 100%） - [医療費通知にジェネリック薬品使用促進を記載]							
アウトカム指標	数量シェア（【平成29年度末の実績値】 67% 【計画値/実績値】 令和3年度：76%/79.6% 【達成度】 100%）平成35年までに厚生労働省目標値の数量シェア80%以上を目指す。[-]							

16	事業名	育児教育用冊子の配布							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ク	実施方法	計画	・1年間定期購読できるように、育児情報誌を出産した加入者宅へ送付する。 ・読者向け満足度調査アンケートを実施する。	予算額	170千円		
	実績	ク		実績	・1年間定期購読できるように、育児情報誌を出産した加入者宅へ送付した。 ・読者向け満足度調査アンケートを実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	サ	実施体制	計画	・被保険者・被扶養者が出産した際に、委託業者へ定期購読のための情報提供を行う。 ・健保組合にて外部業者と契約、費用を負担する。	決算額	64千円		
	実績	サ		実績	・被保険者・被扶養者が出産した際に、委託業者へ定期購読のための情報提供を行った。 ・健保組合にて外部業者と契約、費用を負担した。				
実施計画(令和3年度)		出産を迎えた被保険者・被扶養者宛に育児誌「赤ちゃん和妈妈」「同季刊紙」を配布する。							
振り返り	実施状況・時期		・育児教育用小冊子の配布は、新生児出産の被保険者や被扶養者に、育児教育用小冊子「赤ちゃん和妈妈」を毎月送付（新生児16名）						
	成功・推進要因		・随時、実施内容を見直してコストと効果に見合った事業を展開している。 ・健康保険組合内部の担当者を明確にすることで、出産情報を業者に送付すれば登録され、一定期間育児誌が送付される。						
	課題及び阻害要因		・当初、第一子のみ育児誌を送っていたが、第二子以降も送付するようになり、費用増となっている。						
評価		4. 80%以上							
事業目標		乳児の健康維持と健康リテラシーの高い親の人数の増加。							
アウトプット指標		案内実施率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100%）-[-]							
アウトカム指標		満足度調査（【平成29年度末の実績値】50%【計画値/実績値】令和3年度：50%/80% 【達成度】80%）満足度は、読者はがきの回収によってはかる。[-]							
17	事業名	禁煙推進施策の実施							

健康課題との関連	男性における喫煙率が全年齢層で高い水準にある。将来の生活習慣病の重症化予防に向けて、喫煙対策の検討・実施の強化が必要となる。								
分類									
注1)事業分類	計画	5-オ,5-キ,5-ク	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	5-オ,5-キ,5-ク		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ク,ケ,シ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>禁煙関連ポスターの掲示。</li> <li>社内イントラで健康情報の提供を行う。</li> <li>各事業所／職場に対して、禁煙キャンペーンの取組を働きかける。</li> <li>禁煙外来の費用補助を行う。</li> </ul>	予算額	80千円		
	実績	ク,ケ,シ		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>禁煙関連ポスターの掲示。</li> <li>社内イントラで健康情報の提供を行う。</li> <li>各事業所／職場に対して、禁煙キャンペーンの取組を働きかける。</li> <li>禁煙外来の費用補助を行う。</li> </ul>				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ス	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進委員会で禁煙対策の必要性を共有する。</li> <li>禁煙外来費用について、健保負担。</li> </ul>	決算額	0千円		
	実績	ア,イ,ス		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進委員会で禁煙対策の必要性を共有する。</li> <li>禁煙外来費用について、健保負担。</li> </ul>				
実施計画 (令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>禁煙サポートの取組として、禁煙キャンペーンの実施や禁煙外来の費用補助を行う。</li> <li>禁煙外来の費用補助を行い、禁煙に成功する人の数を増やす。</li> </ul>								
振り返り	<b>実施状況・時期</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスに対する感染防止策の周知、徹底を優先させたため、未実施となった。</li> <li>母体人事部との打合せの中で積極的な禁煙プログラムの実施について、意見が出ていない。</li> </ul>								
	<b>成功・推進要因</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染防止対策を最優先課題として実施した。</li> <li>母体人事部とのコラボヘルスの中では、健康経営を推進する上での禁煙推進施策の重要性は認識している。</li> </ul>								
	<b>課題及び阻害要因</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染防止の継続、ワクチン接種等が一段落してから、仕切り直しが必要。</li> <li>母体人事部と健保組合だけの禁煙推進施策の実施ではなく、総務部や事業所担当者の参画が鍵となる。</li> </ul>								
評価	1. 39%以下								
事業目標									

- ・平成31年度まで、健康増進委員会を開催し事業所との連携の強化を図る。
- ・平成32年度以降、禁煙に取り組む人の増加。

**アウトプット指標** 健康増進委員会の開催回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：1回/2回 【達成度】 100%） - [-]  
禁煙キャンペーンの実施回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：1回/0回 【達成度】 0%） - [-]

**アウトカム指標** 喫煙率（40歳以上）（【平成29年度末の実績値】 39.6%【計画値/実績値】 令和3年度：32%/0% 【達成度】 0%） - [-]

18 事業名	歯磨きキャンペーン、口腔ケアプログラムの推進								
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 7～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 7～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	・健康ポータル等を活用しながら、歯周病等に関する健康情報の提供を行い、加入者に対して口腔ケアのニーズ喚起を行う。 ・口腔ケアプログラムの企画・実施について検討する。	予算額	500千円		
	実績	ケ		実績	・未実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・健康ポータルや社内イントラ等を活用して、健保組合からタイムリーに情報提供を行う。 ・口腔ケアプログラムの実施費用等を健保組合にて負担する。	決算額	0千円		
	実績	ス		実績	・未実施 ・令和4年度での実施を検討する。				
実施計画(令和3年度)	歯周病等に関する健康情報の提供及び口腔ケアプログラムの提供を通じて、加入者の口腔ケアに関する取組を推進する。								
振り返り	<b>実施状況・時期</b>		口腔ケアに対する情報提供を令和2年度から実施する予定だったが、新型コロナウイルスに対する感染防止策の周知、徹底を優先させたため、未実施となった。						
	<b>成功・推進要因</b>		新型コロナウイルス感染防止対策を最優先課題として実施した。						
	<b>課題及び阻害要因</b>		新型コロナウイルス感染防止の継続、ワクチン接種等が一段落してから、仕切り直しが必要。						
評価	1. 39%以下								

## 事業目標

口腔ケア・歯周病予防に関する取組参加者の増加。

**アウトプット指標** 案内・情報発信の回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：1回/0回 【達成度】 0%）年1回[-]

**アウトカム指標** コンテンツ利用者（閲覧者）（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：40人/0人 【達成度】 0%）50人[-]

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）  
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）  
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築  
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）  
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他